

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	生活支援	障害者相談員設置費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和42年度	9,589	障がい者への相談体制充実のため、市町村に相談員を配置する (1)身体障害者相談員設置費(市町村:232人) (2)知的障害者相談員設置費(市町村:150人)
北海道	生活支援	子ども発達支援事業 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	26,469	障がい等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する (1)市町村発達支援体制整備事業 ・市町村が児童デイサービスセンター等を指定して行う発達支援に係る各種の事業に要する経費への助成 ・市町村が発達支援に要する専門的支援を確保するのに要する経費への助成及び道立施設職員による専門的支援 (2)広域支援体制整備事業 ・圏域内関係者による支援体制検討及び市町村関係職員の研修 ・当事者、家族及び地域住民への研修
北海道	生活支援	じん臓機能障害者通院交通費補助金 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和55年度	10,951	人工透析療法を受けている腎臓機能障害者の通院交通費に対して助成する
北海道	生活支援	重度障害者医療的ケア等支援事業 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成17年度	3,697	在宅の重症心身障がい児(者)の社会参加基盤の整備のため、訪問看護の手法を活用して居宅以外の社会的活動を行う場所で医療的ケアを行う市町村に対し助成する
北海道	生活支援	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成9年度	12,916	国民年金制度上、無年金とならざるを得なかった外国人の方々の地域での自立生活を支援するため、給付金を支給する市町村に対し補助することにより、外国人無年金者の福祉の向上を図る
北海道	生活環境	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費 (保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成3年度	39,000	高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、すべての人々が道立施設を安全かつ円滑に利用できるよう施設・設備の改善を図る。
北海道	生活環境	障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営事業費(保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成22年度	33,627	障がい者及び障がい児の権利擁護や暮らしやすい地域づくりを推進するため、北海道障がい者条例に基づく体制を整備する。
北海道	教育・育成	特別支援教育センター費 (教育庁学校教育局特別支援教育課)	昭和62年度	40,781	心身障がい児の教育に関する総合的研究、特別支援教育関係教職員の研修、対象児の適正な教育的診断、教育相談、就学指導等を行い特別支援教育の振興を図る。
北海道	教育・育成	理療研修センター費 (教育庁学校教育局特別支援教育課)	平成6年度	8,623	高等盲学校附属の理療研修センターにおいて、理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び視覚障害のある理療従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う。
北海道	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業費 (教育庁学校教育局特別支援教育課)	平成17年度	1,055	養護学校に在籍している、いわゆる「医療的ケア」を必要とする児童生徒について、学校職員である看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備するため、連絡協議会を設置するとともに、研修会を実施する。
北海道	教育・育成	特別支援教育実践研究協議会費 (教育庁学校教育局特別支援教育課)	平成21年度	2,899	各学校の特別支援教育コーディネーター、管理職等関係職員の特別支援教育に関する資質能力の向上及び関係機関の連携の推進を図り、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図る。
北海道	保健・医療	重度心身障がい者医療給付事業費補助金 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和48年度	5,485,163	重度心身障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して、助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	保健・医療	心身障害者(児)歯科診療事業費補助金 (保健福祉部健康安全局参事(地域保健))	昭和57年度	5,815	心身障がい者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で障がい者(児)歯科診療を行う市区歯科医師会に北海道歯科医師会が助成する事業に対して助成する。
北海道	保健・医療	歯科保健対策推進事業費補助金 (保健福祉部健康安全局参事(地域保健))	平成8年度	1,556	老人・障がい者等の歯科疾患予防対策推進のため、歯科保健指導者、医療技術者等を対象とする講習会の開催等歯科保健推進のための事業に対し助成する。
北海道	保健・医療	地域精神医療確保対策事業費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成7年度	3,670	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニック)に対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る。
北海道	情報・コミュ ニケーション	視覚障害者向け広報「ほっかいどう」発行費 (総合政策部知事室広報広聴課)	昭和48年度	4,858	視覚障がい者向けに点字及び音読による広報誌を発行する。
北海道	情報・コミュ ニケーション	視聴覚媒体利用事業 (総合政策部知事室広報広聴課)	平成5年度	43,069	道政広報テレビ番組で視覚障がい者向けの字幕スーパーを導入し放送する。
青森県	生活支援	障害者相談員活動事業 (障害福祉課)	昭和44年度	2,717	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置及び活動に要する経費 身体障害者相談員 176人 知的障害者相談員 47人
青森県	生活支援	障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	11,187	全国障害者スポーツ大会等への派遣に要する経費
青森県	生活支援	障害児(者)在宅支援事業費補助 (障害福祉課)	平成15年度	150	在宅の重症心身障害児(者)、その家族を支援するのに要する経費の補助
青森県	生活支援	知的障害者育成事業費補助 (障害福祉課)	昭和48年度	150	青森県手をつなぐ育成会が実施する育成事業に要する経費の補助
青森県	生活支援	障害児施設給付費(県単独事業分) (障害福祉課)	昭和44年度	4,006	知的障害児施設等における運営費(見学旅行費、重度加算費)に係る経費を扶助費に嵩上げして助成
青森県	生活支援	いこいの家運営費補助 (障害福祉課)	昭和44年度	2,460	国立病院に入所している重症心身障害児者等の家族の宿泊等に必要ないこいの家の運営費の補助
青森県	生活支援	社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	7,307	精神障害者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を行って社会復帰を図る。
青森県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成10年度	2,516	「青森県福祉のまちづくり条例」の事務の一部を青森市、弘前市及び八戸市に委任するにあたり、事務執行に必要な経費を交付金として交付する。
青森県	生活環境	バリアフリーマップ運用管理事業 (障害福祉課)	平成14年度	998	バリアフリーに配慮された公共的施設等の情報を紹介するホームページの運用管理を行う。
青森県	教育・育成	特別支援学校就職促進事業 (学校教育課)	平成16年度	831	特別支援学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る。
青森県	雇用・就業	障害者雇用促進事業費補助(労政・能力開発課)	昭和47年度	870	(社)青森県高齢・障害者雇用支援協会の事業に対して補助金を交付する。 1 障害者雇用優良事業所等表彰式典の開催 2 障害者雇用事業所激励訪問及び職場定着指導 3 障害者の雇用状況に関する情報の収集及び資料提供
青森県	雇用・就業	高齢・障害者雇用サポート事業(労政・能力開発課)	平成23年度	19,908	就職困難者である高齢者及び障害者について、企業での雇用の現状や課題を調査、援助するとともに、事業主等と意見交換を行うことにより今後の雇用対策に反映する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
青森県	雇用・就業	障害者雇用掘り起こし事業(労政・能力開発課)	平成23年度	23,616	障害者を雇用する事業の企画提案を公募し、採択した事業の実施により障害者の雇用の場を創出するとともに、その取組を情報発信することにより障害者雇用の普及・啓発を図る。
青森県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所開拓・PR事業(労政・能力開発課)	平成21年度	16,551	県内事業所を開拓員が訪問し、障害者の新規受入先及び職場実習先の開拓を行う他、障害者雇用の好事例等をHPを活用して紹介する。
青森県	雇用・就業	障害特性に配慮した障害者就業支援事業(労政・能力開発課)	平成22年度	22,111	障害者就業・生活支援センターのない青森県下北圏域にて、障害者の就業に関する支援活動を行い、センターの設置に向けた実績作りを行うため、就職支援、職場実習のあっせん等を行う。
青森県	雇用・就業	障害者雇用促進・職場定着事業(労政・能力開発課)	平成22年度	4,535	青森県西北五圏域において、発達障害者、在宅障害者及び町村在住の障害者に対し、雇用促進及び職場定着への相談援助等の就業支援を行う。
青森県	保健・医療	心のヘルスアップ事業 (障害福祉課)	平成13年度	736	自殺予防対策を総合的に推進するため、青森県自殺対策連絡協議会設置に係る経費
青森県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	877,207	重度心身障害者の健康の保持・増進並びに福祉の向上を図るため、その医療費の一部を助成する。 対象者 身障 1・2級及び3級(内部障害者) 知的 A 精神 精神障害者1級 ただし、平成16年10月以降入院時食事療養費標準負担額、65歳以上で新たな重度障害者は対象外。また、平成17年10月以降低所得者を除き自己負担1割導入。
青森県	情報・コミュニケーション	障害者あおもり体感推進事業費 (障害福祉課)	平成22年度	2,921	新幹線全線開業を契機として、障害者の特性に配慮した支援体制を、一般県民を巻き込んで強化し、障害者の社会参加推進に要する経費
岩手県	生活支援	障がい者社会参加促進事業費(障がい保健福祉課)	不明	9,420	全国障害者スポーツ大会や障害者週間事業など、障害者の社会参加を促進するもの
岩手県	生活支援	ろうあ者・盲ろう者相談員設置費(障がい保健福祉課)	昭和48年度	24,494	ろうあ者・盲ろう者相談員を県の機関に配置
岩手県	生活支援	身体障がい者福祉活動推進費(障がい保健福祉課)	昭和48年度	3,445	身体障がい者相談員の設置及び在宅進行性筋委縮症者に対する相談・指導を行うもの
岩手県	生活支援	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助(障がい保健福祉課)	平成16年度	553	重度障がい者が居宅サービスを利用せず家族による介護で生活している場合に、家族への慰労手当を支給する市町村に対し補助を行うもの
岩手県	生活支援	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助(障がい保健福祉課)	昭和44年度	2,270	重症心身障がい児施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されている「いこいの家」の運営費を補助するもの
岩手県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業(学校教育室)	平成15年度	38,827	特別支援学校に在籍している医療的ケアを必要とする児童生徒に対して看護師を配置するもの
岩手県	教育・育成	特別支援教育かがやきプラン推進事業(学校教育室)	平成17年度	33,282	高等学校に在籍している障がい等によって個別的な支援が必要な生徒に非常勤職員を配置するもの
岩手県	教育・育成	特別支援教育推進プラン実践事業(学校教育室)	平成22年度	2,075	特別支援学校教員による小中学校への支援や教員研修を実施するもの
岩手県	雇用・就業	精神障がい者社会復帰促進費(障がい保健福祉課)	昭和61年度	12,681	精神障害者を一定期間事業所で受け入れ社会適応訓練を行うもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岩手県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費助成(健康国保課)	昭和48年度	1,419,177	市町村が実施する重度心身障害児・者に対する医療費助成事業について、経費の一部を補助するもの
宮城県	啓発・広報	障害者芸術祭開催事業(とっておきの音楽祭) (障害福祉課)	平成12年度	1,200	平成13年度に本県で開催された第56回国体及び第1回全国障害者スポーツ大会に合わせ、障害の有無に関わらず参加できる音楽祭「とっておきの音楽祭」が開催され、以降毎年継続して開催されており、今年度も、実行委員会に対し「とっておきの音楽祭」開催経費の一部を補助する。
宮城県	生活支援	宮城県七ツ森希望の家運営事業 (障害福祉課)	昭和47年度	117,156	在宅心身障害者及び介護者の保養並びに介護者の療育指導の実施を目的に、在宅心身障害者保養施設を設置運営する。
宮城県	生活支援	全国障害者スポーツ大会宮城県選手団派遣事業 (障害福祉課)	平成14年度	21,204	第11回全国障害者スポーツ大会へ宮城県選手団を派遣する。
宮城県	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業 (障害福祉課)	平成9年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅酸素療法者に、酸素濃縮器利用に係る電気料金の一部を助成する。
宮城県	生活支援	心身障害児者在宅福祉対策委託事業 (障害福祉課)	昭和42年度	13,783	心身障害児者を抱えて、身体的及び精神的に苦勞を重ねている家庭に対し、ホームヘルプ・ボランティア及び専門指導員を派遣することにより、家族の負担を軽減するとともに、心身障害児者の自立意欲の向上に資する。 また、研修事業・障害児親の会啓発交流等を組み合わせて実施する。
宮城県	生活支援	知的障害者援護施設特別処遇加算事業 (障害福祉課)	平成9年度	18,305	障害者支援施設(旧知的障害者更生(通所)施設等)において、行動上の障害が顕著で、常時一定の注意や介護が必要であるような介護度の高い者を受け入れている施設に対し、人件費補助を行い、職員の加配を促すことで、処遇の充実を図る。
宮城県	生活支援	重度身体障害者ケア付き住宅運営事業 (障害福祉課)	平成10年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	重度の障害者地域で安心して生活できるよう障害者自身に適したケア付き住宅を提供する。
宮城県	生活支援	知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	在宅知的障害者の自立生活促進のため、体験型グループホームの利用を通して自立生活への支援を行う。
宮城県	生活支援	障害児(者)相談支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	58,670	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるため、市町村障害者相談支援事業と連携を図りながら、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、地域で生活する障害児(者)への支援体制を構築する。
宮城県	生活支援	精神障害者夜間等相談窓口運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,037	精神科救急医療システムで対応する急性期の医療以外の相談については、従来、保健所等による昼間の対応が中心であったが、休日、夜間における電話相談窓口を設置し、精神症状の悪化等を未然に防止する。
宮城県	生活支援	社会的引きこもりケア体制整備事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,836	思春期及び思春期を過ぎた若者の社会的ひきこもりについて、専門相談及び研修会を実施し、地域支援体制を整備する。
宮城県	生活支援	精神障害者コミュニティサロン設置運営事業 (障害福祉課)	平成15年度	市町村振興 総合補助金メ ニュー	閉じこもりがちな精神障害者へ、つどいの場を提供することで、外出の機会を増やし社会復帰の一助とし、また、様々な障害レベルの者が集うことで、再発防止のために回復モデルを学び、障害受容への足がかりとすることを目的として設置された精神障害者コミュニティサロンに対し、運営に要する経費の一部を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮城県	生活支援	地域精神保健福祉対策事業 (障害福祉課)	昭和41年度	3,688	精神保健福祉相談や精神障害者理解のための普及・啓発活動を行う。
宮城県	生活支援	特定相談指導等事業 (障害福祉課)	平成14年度	2,663	アルコール関連問題相談、心の健康づくり啓発・普及、思春期関連問題中央講習への職員派遣等を行う。
宮城県	生活環境	バリアフリーみやぎ推進事業 (社会福祉課)	平成9年度	753	「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、高齢者や障害者等すべての人々が日常生活や社会生活をする上で、障害(バリア)となるものを取り除く「バリアフリー」を進めていくために、「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」を基本的な指針として、バリアフリー思想の県民への浸透等を図る。
宮城県	教育・育成	医療的ケア推進事業 (特別支援教育室)	平成17年度	98,300	特別支援学校において経管栄養などを必要とする児童生徒に対し、看護師を学校に配置し、必要な医療的ケアを実施する。 また、巡回指導医による指導のもと、教員と看護師による医療的ケアの実施に向けて必要な校内支援体制を整えていく等、医療的ケアを必要とする児童生徒の学習環境の整備を図る。
宮城県	教育・育成	特別支援教育システム整備事業 (特別支援教育室)	平成20年度	50,888	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりを実践し、障害によって生ずる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の在り方や学習支援室の在り方を検証するとともに、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る。
宮城県	雇用・就業	障害者雇用促進支援事業 (雇用対策課)	昭和36年	891	県内一般民間企業の障害者の実雇用率は平成22年6月1日現在1.86%で依然として法定雇用率を下回っていることから、関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し、障害者の就労の促進と雇用の安定を図る。
宮城県	雇用・就業	就労支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	588	職場実習生として知的障害者等を県庁障害福祉課等に配置し、就労体験の機会を提供するとともに、就労に向けた技術の習得を支援する。
宮城県	雇用・就業	精神職親制度事業 (障害福祉課)	昭和55年度	11,734	回復途上にある通院中の精神障害者を精神障害に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ、生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る。
宮城県	保健・医療	措置入院患者対策事業 (障害福祉課)	平成5年度	1,700	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する。
宮城県	保健・医療	指定病院等強化対策事業 (障害福祉課)	昭和61年度	6,414	精神医療審査会において内容審査する措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届及び定期病状報告書について、各精神科病院が記載するための文書料を支出する。
宮城県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和47年度	2,072,081	心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に県が補助する。 補助率: 県1/2(市町村助成額×1/2)
秋田県	啓発・広報	バリアフリー広報啓発事業 (福祉政策課)	平成15年度	2,000	県民の意識啓発を図り、地域での支え合い等、県民運動としてのバリアフリーを定着させる。
秋田県	啓発・広報	身体障害者補助犬普及啓発活動(障害福祉課)	平成15年度	—	県民への補助犬の理解と施設等における受入の促進を図るため、ホームページによる啓発活動を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
秋田県	生活環境	バリアフリー推進事業 (福祉政策課)	平成15年度	745	高齢者、障害者を含むすべての県民が安全で快適な生活が営めるよう各種の施策を総合的に展開するための環境を整備する。
秋田県	教育・育成	福祉教育推進事業 (福祉政策課)	昭和50年度	465	県内の小学3年生に副読本「福祉のこころ」を配布し、福祉教育を推進する。
秋田県	教育・育成	医療的ケア支援事業(特別支援教育課)	平成14年度	659	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特別支援学校に、看護師を配置するとともに、主治医巡回指導及び必要な研修を行う。
秋田県	教育・育成	特別支援教育学校体育連盟助成事業(特別支援教育課)	平成14年度	2,330	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の体育活動(水泳大会、総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進のため特別支援学校体育連盟に対し補助金を交付する。
秋田県	教育・育成	特別支援教育学校文化連盟助成事業(特別支援教育課)	平成15年度	1,200	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の促進のため、特別支援学校文化連盟に対し補助金を交付する。
秋田県	教育・育成	みんなで創る特別支援教育推進事業(特別支援教育課)	平成19年度	2,491	①秋田県心身障害児就学審議会条例に基づき審議会を年1回実施する。 ②障害児の就学指導を適正に推進するため、保護者を対象に相談活動を行う他、小・中学校、高等学校の特別支援教育に係る校内支援体制を整備するため研修・相談活動を行う。
秋田県	教育・育成	障害児地域交流推進モデル事業 (特別支援教育課)	平成23年度	3,640	仙北市への大曲養護学校分校設置に向けて、障害のある児童生徒との交流及び共同学習などを通して、障害児者の理解を促進する。
秋田県	教育・育成	県立高等学校学校生活サポート調査事業 (特別支援教育課)	平成23年度	5,355	発達障害等の生徒が在籍する県立高等学校に、学校生活や学習上の支援を行うサポーターを配置し、特別支援教育の支援体制の在り方について調査研究を行う。
秋田県	雇用・就業	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和61年度	8,920	精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う。
秋田県	保健・医療	福祉医療費補助事業 (長寿社会課)	昭和48年度	2,797,223	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する。
秋田県	保健・医療	秋田県難聴児補聴器購入費助成事業 (健康推進課)	平成22年度	2,832	身体障害者手帳の交付対象とならない程度の聴覚障害者に対して言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。
秋田県	保健・医療	視覚障害者用電子白杖購入費助成事業 (障害福祉課)	平成23年度	3,271	視覚障害者用電子白杖を必要とする視覚障害者及び障害児に対し、購入費の助成を行う。
山形県	生活支援	身体障がい者保養所運営費 (障がい福祉課)	昭和53年度	32300	身体障がい者及びその家族に機能回復、健康の増進、レクリエーションの場として低廉な料金でサービスを提供し、福祉の向上を図る。
山形県	生活支援	障がい者小規模作業所運営助成事業 (障がい福祉課)	昭和55年度	1998	就労困難な在宅障がい者のため生活訓練及び就労の場として設置される小規模作業所に対して運営費の助成を行うことにより、在宅心身障がい者の福祉向上を図る。 助成額：A型2,470千円、B型1,646千円、C型824千円、重度加算有 助成先：市町村
山形県	生活支援	知的障がい者コミュニティハウス援助事業 (障がい福祉課)	平成7年度	3478	食事提供等の生活援助体制を備えたコミュニティハウスでの生活を希望する知的障がい者に対し、日常生活における援助を行うことにより、自立生活を促進する。
山形県	生活支援	心身障がい者地域福祉対策促進事業 (障がい福祉課)	平成10年度	10441	①おむつ支給事業 常時失禁状態にある寝たきり心身障がい者に対するおむつの支給を行っている市町村への助成。 ②人工透析患者通院交通費補助事業 人工透析患者通院交通費補助を行っている市町村への助成。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山形県	生活支援	県営住宅の優遇措置 (建築住宅課)	平成10年度	—	特定目的住宅への障がい者の優先入居(H10～)、その他特定目的住宅以外の住宅については公開抽選における当選確率を一般の2倍とする(H13～)など、障がい者に対する優遇措置により入居を支援する。
山形県	生活支援	障がい者スポーツ育成事業 (障がい福祉課)	平成13年度	9588	全国障がい者スポーツ大会に山形県選手団を派遣することなどにより、障がい者スポーツ普及振興を図り、障がい者の積極的な社会参加を推進する。
山形県	生活支援	障がい者スポーツ普及振興事業 (障がい福祉課)	平成13年度	4500	障がい者のスポーツ振興の推進と障がい者の社会参加を促進するため、全国大会への参加支援や障がい者スポーツ指導員等養成事業及び障がい者スポーツ普及拡大事業を実施し、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図る。
山形県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (健康福祉企画課)	平成9年度	1546	山形県みんなにやさしいまちづくり条例の啓発、条例に係る届出審査事務の円滑な施行及び身体障がい者等用駐車施設利用制度の更なる周知活動などを実施する。
山形県	教育・育成	障がい児保育事業 (子育て支援課)	昭和51年度	7062	児童館・へき地保育所における障がい児保育を支援する。
山形県	教育・育成	障がい児受入推進事業 (子育て支援課)	平成12年度	377	障がい児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する。
山形県	教育・育成	地域教育相談支援事業 (義務教育課)	平成9年度	5693	幼児発達相談専門員が就学前の障がいのある幼児と保護者に対して教育相談活動を行う。
山形県	教育・育成	障がいのある子どもの発達相談事業 (義務教育課)	平成13年度	530	障がいのある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する。
山形県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業 (義務教育課)	平成15年度	21464	医療的ケアが必要な児童生徒の教育権の保障及び付きそ保護者の負担軽減のために学校に看護師を配置する。
山形県	教育・育成	県民誰もが森と親しむ自然環境学習事業 (置賜総合支庁)	平成19年度	414	在宅精神・知的障がい者の利用に配慮したプログラムを作成し、森林と触れ合う体験学習を実施する。
山形県	教育・育成	障がい者就業応援事業 (雇用対策課)	平成21年度	3119	障がい者の就業機会の拡大を推進するため、短期集中的に障がい者職業訓練等の受入先となる企業開拓の体制を整備するとともに、障がい者受入れ企業のネットワーク化を図る。
山形県	雇用・就業	障がい者雇用促進事業 (雇用対策課)	平成19年度	135	山形県障がい者就業支援会議を開催し、福祉・労働・教育部門が連携した障がい者雇用促進施策を推進する。
山形県	雇用・就業	障がい者就労支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	4000	①障がい福祉施設における農産物商品化にかかる設備整備費や新たな製品の商品化の取組みなどについて補助金を交付する。 ②障がい福祉施設の施設外就労として、人手を必要とする農業者への人材派遣などを推進するため、障がい福祉施設職員の活動費などを補助する。
山形県	雇用・就業	特別支援学校ステップアップ雇用事業 (義務教育課)	平成20年度	6717	重度障がいのある特別支援学校の卒業生や卒業予定者を特別支援学校で雇用し、働く意欲をより一層高め、学校以外に就労(ステップアップ)できるように支援する。
山形県	雇用・就業	教師のゆとり創造・県立高等学校校務補助員配置事業 (教育庁総務課)	平成22年度	29636	県立高等学校に身体障がい者を雇用し、印刷業務や校内の整備等教職員の補助的な業務をサポートする。
山形県	保健・医療	重度心身障がい(児)者医療給付事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	1403185	重度心身障がい(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。
山形県	保健・医療	在宅酸素療法者支援事業 (障がい福祉課)	平成23年度	4992	市町村が実施する在宅酸素療法者支援事業に対して補助金を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	啓発・広報	テレビ広報事業 (広報課課)	平成3年度	—	手話通訳を付けた番組の作成
福島県	啓発・広報	インターネット広報事業 (広報課)	平成18年度	—	県HPに音声読み上げ・文字拡大サービスを実施
福島県	啓発・広報	ホームページに読み上げソフトの導入 (議会事務局議事課)	平成17年度	—	目の不自由な方にもホームページを閲覧していただけるように、ホームページの読み上げソフトを導入した。なお、平成19年度からは県のホームページ上のソフトを利用している
福島県	啓発・広報	障がい者向け広報 (議会事務局議事課)	平成17年度	420	目の不自由な方にも県議会の活動等をお知らせするため、新聞広報の音声版を作成し、視覚障がい者の方や関係施設、関係機関に配付している
福島県	啓発・広報	印刷物に音声読み上げコードの導入 (議会事務局議事課)	平成20年度	294	県議会議員や県議会の仕組み等を紹介したチラシ・リーフレットに、対応する機器で内容を聞くことができる音声読み上げコードを印刷している
福島県	啓発・広報	障がい者・高齢者雇用勧奨状の送付 (雇用労政課)	不明	—	県内企業に対し、障がい者及び高齢者の雇用についての理解を深めるとともに、雇用の促進を図るため雇用勧奨状を送付する
福島県	啓発・広報	障がい者雇用促進啓発街頭キャンペーン (雇用労政課)	不明	—	障がい者の雇用について、広く市民に理解を促すため、駅前にて雇用促進啓発のチラシ等を配布する
福島県	啓発・広報	障害者雇用優良企業知事感謝状の贈呈 (雇用労政課)	昭和42年度	32	積極的に障害者雇用に取り組んでおりかつその成果が顕著な企業に対し、知事感謝状を贈呈しその努力をたたえ県民に周知することにより啓発する
福島県	生活支援	重度心身障がい者医療費補助事業 (障がい福祉課)	昭和49年度	2,190,000	重度心身障がい者(身体:1~2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2~3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する(補助率:県1/2、市町村1/2)
福島県	生活支援	在宅重度障がい者対策事業 (障がい福祉課)	昭和56年度	12,886	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 治療材料費:月限度額3,000円 衛生器材費:月限度額4,000円
福島県	生活支援	人工透析患者通院交通費補助事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	25,225	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する 補助率:県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 月限度額25,000円
福島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (障がい福祉課)	昭和40年度	8,613	全国障害者スポーツ大会への参加
福島県	生活支援	財団法人福島県障がい者スポーツ協会運営費補助金 (障がい福祉課)	平成10年	3,316	福島県の障がい者スポーツの振興を図るうえで中核的組織である(財)福島県障がい者スポーツ協会に対し運営費補助を行う
福島県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい福祉課)	昭和44年度 (平成10年度から 県単独)	0	地域にあつて身体障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため身体障がい者相談員を設置する
福島県	生活支援	障がい者自立生活支援活動事業 (障がい福祉課)	平成20年	1,926	障がい者が主体性を持って地域で自立した生活ができるよう、「障がい者自立生活センター」が行う、身体障がい者を主な対象とした自立生活プログラムに基づく支援活動等を支援する。
福島県	生活支援	知的障がい者地域生活ホーム事業 (障がい福祉課)	平成10年度	3,176	国庫補助対象外の知的障がい者グループホーム事業に対し補助を行う。
福島県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい福祉課)	昭和43年度 (平成10年度から 県単独)	0	地域にあつて知的障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため知的障がい者相談員を設置する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	社会福祉施設整備利子補給事業 (障がい福祉課)	平成5年度	9,849	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
福島県	生活支援	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	2,109	回復途上にある在宅精神障がい者で就労意欲のある者を、県に登録した協力事業所に一定期間訓練を委託し、円滑な社会復帰を支援する
福島県	生活支援	精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業 (障がい福祉課)	平成9年度	465	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
福島県	生活支援	ふくしま海洋科学館利用料金免除補助事業 (生涯学習課)	平成12年	35,000	障害者の利用に係る公の施設の使用料の免除に関する条例第2条第1項に規定する障害者及び同施行規則第1条に定める介護者の入館について利用料金を全額免除する
福島県	生活支援	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業 (森林整備課)	平成11年	3,208	ふくしま県民の森「フォレストパークあだたら」のオートキャンプ場施設を障がい者が利用する場合に、(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団が利用料金を免除する額相当分を補助することにより、障がい者の利用促進を図る
福島県	生活環境	やさしいまちづくり推進資金 (高齢福祉課)	平成5年度	200,649	すべての人が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内の公益的施設のバリアフリー整備を実施、又は福祉車両を購入する民間事業者等に対し必要な資金を融資する
福島県	生活環境	やさしさマーク交付事業 (高齢福祉課)	平成5年度	237	人にやさしいまちづくり条例に適合する建築物に条例適合証を交付し、広く県民に公表することで、すべての人に配慮した公益的施設の整備を促進する
福島県	生活環境	おもいやり駐車場利用制度推進事業 (高齢福祉課)	平成21年度	6,738	車いす使用者用駐車施設(以下「駐車施設」という。)の適正利用を図るため、おもいやり駐車場利用制度(駐車施設を利用できる人を明確にしたうえで、対象者の申請に基づき県が利用証を発行し、制度の趣旨に賛同いただける施設の協力を得ながら、駐車時に利用証の掲示を求める制度)を実施する
福島県	生活環境	車いす使用者用駐車施設適正利用推進事業 (高齢福祉課)	平成20年度	2,147	車いす使用者用駐車施設(以下「駐車施設」という。)の適正利用を図るため、民間事業者が有する駐車施設のカラー塗装を促進するための広報啓発を実施するとともに、県有施設に付設する駐車施設のカラー塗装を計画的に実施する
福島県	生活環境	福祉サービス第三者評価事業 (社会福祉課)	平成17年度	347	公正中立な第三者評価機関による専門的・客観的な評価を受けることで、事業者自らが個々に抱える課題を具体的に把握し、サービスの質の向上へ向けての取り組みを支援する「福祉サービス第三者評価」が実施できるよう体制整備を推進する
福島県	生活環境	警察版コミュニケーション支援ボードの活用 (警察本部地域企画課)	平成20年度	—	県内全署の交番・駐在所等に「コミュニケーション支援ボード」を備え付け、知的障がい者や聴覚障がい者等とのコミュニケーションを図ることで、障害のある方でも安全で安心な生活を送ることができる社会の実現を図る
福島県	生活環境	ファックス110番、メール110番事業 (警察本部地域安全課)	ファックス: 平成7年度 メール: 平成15年度	90	ファックス及びメールによる110番受理を運用することで、聴覚障がい者等の事件・事故遭遇時における安全・安心の確保と利便性の向上を図る
福島県	生活環境	交通安全施設等整備事業 (警察本部交通規制課)	不明	212,496	道路交通の安全確保のため、信号灯器のLED化やバリアフリー対応信号機の設置、道路標識・道路標示の高輝度化等の整備を行う
福島県	生活環境	やさしい道づくり推進事業 (道路整備課)	平成5年度	600,000	公共施設・福祉施設・駅など、人の多く集まる場所の周辺を中心に、歩道の拡幅、透水性歩道の整備、段差の改善、視覚障がい者誘導ブロックの設置、休憩所の設置などを行う
福島県	生活環境	砂防、地すべり、急傾斜地維持管理費 (砂防課)	平成21年度	25,600	災害時要援護者関連施設のある土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域明示看板を設置する
福島県	生活環境	砂防、地すべり、急傾斜地調査費 (砂防課)	平成21年度	142,800	災害時要援護者関連施設のある土砂災害危険箇所において、土砂災害警戒区域指定のための調査やハード整備のための調査を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	教育・育成	共に学ぶ環境づくりプラン (特別支援教育課)	平成15年度	0	○ 基本的な考え方 障がいのある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障がいのある子どもが、地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める。
福島県	教育・育成	(1) 視覚障がいのある児童生徒に対する支援事業 (学校経営支援課)	平成15年度	30,228	1 小・中学校で学べるよう (1)通常の学級に在籍する重度の視覚障がい児支援のための常勤講師の配置
福島県	教育・育成	(2)視覚障がいに応じた機材教具貸与事業 (特別支援教育課)	平成15年度	—	(2)通常の学級で学習する重度の視覚障がい児支援のための機材貸与(拡大読書器、点字プリンター、立体コピー機)
福島県	教育・育成	(3)特別支援学校における医療的ケア実施事業 (特別支援教育課)	平成15年度	2,547	2 特別支援学校等で学べるよう (3)特別支援学校における医療的ケアの実施①指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名)②ケアサポート会議の開催(各学校年間1回実施)③医療機器の購入
福島県	教育・育成	(4)地域教育相談推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	3,550	3 ふさわしい学びの場を選べるよう (4)①教育相談推進員の配置(3名)②相談支援チームの編制(5教育事務所それぞれ精神科医等、臨床心理士、保健師、巡回相談員(特別支援学校教員)等)③特別支援学校教員による巡回相談の実施④ケース会議の開催(5教育事務所ごとに年3回を上限に開催)⑤推進協議会・研修会の開催
福島県	教育・育成	(5)LD等の中高連携型生徒支援事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,361	(5)高等学校2校を実践推進校に指定し、高等学校においてLD(学習障がい)等の生徒の特性に合わせた支援を行うほか、中高連携し、LD等の生徒が継続的に支援を受けられる体制整備を図る
福島県	教育・育成	キャリア教育充実事業(特別支援就労支援事業) (特別支援教育課)	平成21年度	2,014	特別支援学校生徒の就労支援のため、労働・福祉の各関係機関と連携を図りながら、職場での「就労体験」を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、一般企業の理解啓発を図る
福島県	教育・育成	地域教育力支援推進事業－学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティアの派遣 (社会教育課)	平成18年度	—	入院中の児童生徒を、病院訪問学習支援ボランティアが訪問し、教科学習の支援を行う
福島県	教育・育成	放課後子どもプラン推進事業－放課後子ども教室 (社会教育課)	平成19年度	2,789	特別支援学校において、放課後子ども教室を実施し、放課後等の児童・生徒の安全で健やかな居場所を提供する
福島県	教育・育成	放課後子どもプラン推進事業－放課後子ども教室推進事業 障がい児受入加算 (社会教育課)	平成19年度	900	市町村教育委員会で実施する放課後子ども教室に障がいのある児童を受け入れる経費の一部を補助する
福島県	教育・育成	身体に障がいのある生徒に対する支援事業 (学校経営支援課)	平成13年度	4,534	身体に障がいのある生徒が在籍している高校等で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する
福島県	教育・育成	共に学びふれあう学校支援事業 (私学法人課)	平成15年度	840	身体に障がいのある生徒の小・中・高等学校での学習機会の拡大と保護者の負担軽減を図るため、私立学校が介助員を配置した場合、補助を行う
福島県	教育・育成	私立幼稚園教育振興助成事業補助金のうち、特別事業(障がい児加算分) (私学法人課)	平成9年度	9,408	非学校法人立幼稚園における障がい児教育の促進を図るため、(社)福島県全私立幼稚園協会が、障がい児教育を行っている非学校法人立幼稚園に補助している場合、その補助に要する経費について当該協会に対して補助を行う
福島県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育推進事業(ふるさと雇用再生特別基金事業)	平成21年度	18,478	県内6地域に発達障がい児研究保育員を各1人配置し、私立幼稚園における発達障がい児の保育を通じた効果的な教育内容に関する調査研究を行い、その成果を各私立幼稚園に普及させる

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	雇用・就業	障がい者地域就業ステップアップ事業 (雇用労政課)	平成15年度	4,079	「障がい者就業サポートセンター」を障がい者福祉施設を運営する社会福祉法人に委託し、障がい者からの就業相談・情報提供、訓練のあっせん、就職・職場定着支援などを実施することにより、障がい者の職業安定を図る
福島県	保健・医療	理学療法士等修学資金貸与事業 (地域医療課)	平成6年度	17,280	理学療法士、作業療法士、診療放射線技師養成施設に在学し、将来、当該業務に従事する意思を有する本県出身者に対して修学資金を貸与する
福島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業 (児童家庭課)	平成16年度	49,775	新生児を対象に先天性代謝異常症等の検査を実施し、疾病を早期に発見し早期に治療することにより、心身障がい等の発生を防止する
福島県	保健・医療	新生児聴覚検査普及事業 (児童家庭課)	平成20年度	268	聴覚障がいを早期に発見し、早期療育につなげるために産科医療機関における新生児聴覚検査の普及を図る
福島県	保健・医療	発達障がい地域支援体制強化事業[子どもの発達「気づきと支援」推進事業] (児童家庭課)	平成21年度	868	幼児健診や保育所、幼稚園において、発達障がい児を発見するためのスクリーニング方法等を検討し、早期発見と支援体制の整備を促進する
福島県	保健・医療	健康ふくしま21推進事業 (健康増進課)	平成13年度	446	健康ふくしま21推進県民大会の開催
福島県	保健・医療	遷延性意識障害治療研究事業 (健康増進課)	昭和50年度	21,166	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する
福島県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業 (高齢保健福祉課)	平成10年度	2,505	高齢者、障がい者のそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが円滑に提供される体制の整備を図り、活動を推進していくため、県地域リハビリテーション協議会の運営を行うほか、県地域リハ者や地域住民への普及・啓発を進めるとともに、支援活動を促進する
福島県	情報・コミュニケーション	議場傍聴席にフラットループシステムを導入 (議会事務局総務課)	平成8年	0	耳の不自由な方が本会議を傍聴する際の利便を図るため、補聴器用フラットループシステムを設置している
茨城県	啓発・広報	障害者週間推進事業 (障害福祉課)	平成6年度	1,455	文化活動の発表や美術展の開催等を通じ、障害児(者)に対する県民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進する。 ・ナイスハートふれあいフェスティバル開催事業
茨城県	啓発・広報	交流及び共同学習推進事業(特別支援教育課)	平成元年度	1,820	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の幼児児童生徒及び地域の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け、障害のある幼児児童生徒に対する理解と認識を深める。
茨城県	啓発・広報	ナイスハートふれあいフェスティバル(特別支援教育課)	平成9年度	1,379	特別支援学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展等を通じて、障害のある児童等の社会参加への意欲を高めると共に、県民に対し特別支援教育についての理解・啓発を図る。
茨城県	啓発・広報	特別支援教育管理職研修会(特別支援教育課)	平成18年度	—	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の校長(園長)を対象に、特別支援教育の理解啓発を図る。
茨城県	啓発・広報	精神障害者明るいくらし促進事業(障害福祉課)	平成9年度	2,784	精神障害者及びその家族、地域住民等を対象に心の健康づくりやアルコール関連問題に関する啓発事業を実施し、疾病や福祉制度の正しい知識の普及を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	生活支援	障害者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成8年度	6,660	在宅の身体障害者が地域の中で共に生活が送れるよう、また、生活の質の向上が図られるよう、障害の種別に応じて、生活、訓練、コミュニケーション支援、文化・スポーツ等の社会参加を促進する。 ・身体障害者レクリエーション事業 ・身体障害者結婚相談事業 ・身体障害者福祉活動推進事業 ・心の輪を広げる体験作文募集事業
茨城県	生活支援	在宅障害児福祉手当費 (障害福祉課)	昭和48年度	25,062	知的・身体・精神に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対して、手当を支給し、障害児の福祉の向上を図る。
茨城県	生活支援	障害者福祉バス運営事業費(障害福祉課)	昭和53年度	6,593	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する。
茨城県	生活支援	オストメイト対策事業 (障害福祉課)	平成9年度	9,825	人工肛門ストマ造設者等に対し、ストマ用装具を支給する。
茨城県	生活支援	自閉症児療育キャンプ事業(障害福祉課)	昭和57年度	270	障害児の社会適応力向上と保護者の指導を行う。
茨城県	教育・育成	特別支援学校体験入学推進事業(特別支援教育課)	昭和51年度	150	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る。
茨城県	教育・育成	視聴覚障害児早期教育推進事業(特別支援教育課)	昭和59年度	7,097	視覚及び聴覚に障害のある幼児に対し、早期から教育的対応を行うとともに、保護者に養育方針等の指導を行う。
茨城県	教育・育成	特別支援学校等教育課程運営改善講座(特別支援教育課)	平成11年度	29	教育課程実施上の課題や課題解決のための創意工夫等について研究協議を行い、教員の指導力向上を図る。
茨城県	教育・育成	個に応じた指導共同研修会(特別支援教育課)	平成19年度	256	特別支援学校と近隣の幼稚園、小・中学校、高等学校が共同で授業研究等の研修を行い、個に応じた指導の充実を図る。
茨城県	教育・育成	医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成13年度	30,513	特別支援学校に看護師資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員等に対し研修を実施する。
茨城県	教育・育成	特別支援学校進路指導連携充実事業(特別支援教育課)	平成7年度	308	特別支援学校の進路指導等の課題解決と一層の充実を図る。
茨城県	教育・育成	特別支援教育支援体制整備事業(特別支援教育課)	平成16年度	1,856	小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒等の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行うための支援体制を整備する。
茨城県	雇用・就業	障害者就職面接会事業 (労働政策課)	昭和57年度	880	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する。
茨城県	雇用・就業	知的障害者職業能力開発事業(職業能力開発課)	平成19年度	40,447	知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する。 ・訓練科目:総合実務科(販売、流通、清掃、介護等の就職を想定) ・訓練期間:1年間 ・訓練定員:20名
茨城県	雇用・就業	障害者職業訓練推進事業 (職業能力開発課)	昭和47年度	627	広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図るため、茨城県障害者技能競技大会を実施する。
茨城県	雇用・就業	福祉の店事業振興費 (障害福祉課)	平成5年度	4,091	障害者の製作品の販売を促進するため、「福祉の店」の運営に要する費用を助成する。
茨城県	雇用・就業	共同受発注センター推進事業 (障害福祉課)	平成21年度	788	障害者の施設が共同で仕事を受注する共同受発注センターを設置運営する福祉団体に対し、運営に係る経費を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	雇用・就業	いばらきステップアップオフィス推進事業(障害福祉課)	平成22年度	10,684	県庁内に同オフィスを開設し、知的障害者の公的雇用を拡大した。また、この県庁での勤務経験を活かし、民間企業等への本格就労を目指して支援する。 ・雇用人数:知的障害者5名(非常勤嘱託職員) ・業務内容:PC入力、文書発送、イベントや会議の手伝いなど庁内各課からの依頼業務を中心に担当 ・職業指導員1名を常勤で配置して依頼業務の調整や民間企業等への就職活動を支援。
茨城県	保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業(障害福祉課)	昭和62年度	58,149	・措置入院患者等定期病状報告書料 ・精神保健福祉審議会の開催 ・精神医療審査会 ・精神病院実地指導及び入院患者の実地審査
茨城県	保健・医療	茨城県心身障害者(児)歯科診療事業(保健予防課)	昭和53年度	11,550	(社)茨城県歯科医師会が実施する心身障害者歯科治療センターでの心身障害者(児)の歯科診療事業及び日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する。
茨城県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成(厚生総務課)	昭和48年度	3,236,093	重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業を実施する市町村に対し助成を行う。
茨城県	情報・コミュニケーション	視聴覚障害者情報提供事業(障害福祉課)	平成14年度	4,376	(1)視覚障害者用録音図書CD化事業 カセットテープ版の既存録音図書をCD化し、視覚障害者の読書等情報入手環境の向上を図る。 (2)聴覚障害者用字幕入りビデオテープ製作事業 ビデオテープの音声を字幕化したビデオテープを製作し、聴覚障害者の生活の質の向上を図る。
栃木県	啓発・広報	障害者理解促進・啓発事業(障害福祉課)	平成元年度	636	理解促進及び啓発のための作文・ポスターの募集と作品集の作成
栃木県	啓発・広報	栃木県民福祉のつどい開催事業(医事厚生課)	平成7年度	900	障害者福祉を含む社会福祉にかかる県民大会の開催
栃木県	生活環境	ひとにやさしいまちづくりの推進(医事厚生課)	平成11年度	277	「ひとにやさしいまちづくり条例」の普及啓発
栃木県	生活環境	ひとにやさしい施設マップ運営事業(医事厚生課)	平成19年度	945	バリアフリーに配慮した施設の設置状況について、ホームページ上で情報提供を行う。
栃木県	生活環境	おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業(医事厚生課)	平成20年度	915	障害者用駐車スペースの適正利用を図るため、利用証の交付等を行う。
栃木県	教育・育成	特別支援学校センター化推進事業(特別支援教育室)	平成16年度	405	特別支援学校が、地域において障害のある子どもや保護者に対する相談、小・中・高校や幼稚園等への支援を実施
栃木県	教育・育成	学校看護師配置事業(特別支援教育室)	平成14年度	21,705	経管による栄養摂取などの医療的配慮を要する児童生徒に対し、非常勤の学校看護師を配置して医療的ケアを実施
栃木県	教育・育成	医療的ケアに関する体制充実事業(特別支援教育室)	平成13年度	264	医療的ケアに係る連携協議会や中央研修会等を開催し、特別支援学校における医療的ケアに関する校内体制の充実を図る
栃木県	教育・育成	特別支援教育推進事業(特別支援教育室)	平成18年度	1,762	市町教育委員会が発達障害児を対象に行う巡回相談における困難事例に対して、スーパーバイザーが指導助言を行う
栃木県	教育・育成	特別支援学校社会自立支援事業(特別支援教育室)	平成14年度	261	特別支援学校の生徒の社会自立のため、職業教育や進路指導の充実を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
栃木県	教育・育成	特別支援学校職業教育「福祉科」導入事業(特別支援教育室)	平成23年度	1,218	知的障害特別支援学校における障害が軽度な生徒の職業的自立の支援を強化するために、平成25年度から新たに設置される専門教科「福祉」の導入に向け、指導計画のモデルを作成する。
栃木県	教育・育成	交流教育推進事業(特別支援教育室)	平成15年度	450	特別支援学校の児童生徒と小・中・高校及び地域の人々と、特別活動や総合的な学習の時間などを通して多様な交流を推進
栃木県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	平成15年度	3,812	常の雇用契約による就職が困難な精神障害者を対象に、協力の得られる事業所において社会適応訓練を実施
栃木県	雇用・就業	障害者雇用啓発事業(労働政策課)	昭和35年度	17	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の知事表彰をはじめとした各種啓発を実施
栃木県	雇用・就業	障害者就業体験事業(労働政策課)	平成18年度	1,548	事業者の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の一般就労を促進するため、協力事業所において二週間程度の職場体験を実施
栃木県	雇用・就業	とちぎセルフセンター運営事業(障害福祉課)	平成9年度	5,820	障害者就労支援事業所の作業の受注確保や授産製品の販路拡大、新製品(独目製品等)の開発や技術支援、共同受注システムネットワークを図るため、とちぎセルフセンターの運営に要する経費を補助
栃木県	保健・医療	とちぎ子ども医療センター事業(医事厚生課)	平成16年度	883,000	医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」やこれまで県内での手術対応が困難であった「先天性心疾患」等に関する高度専門医療機能を整備した、自治・獨協両医科大学の「とちぎ子ども医療センター」の運営に対する助成
栃木県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(こども政策課)	昭和52年度	42,575	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等について早期発見、早期治療を促進するため、新生児を対象に血液検査を実施
栃木県	保健・医療	総合養育支援事業(こども政策課)	平成10年度	2,522	未熟児及びその保護者への訪問指導・発達相談・グループ支援・支援の検討等を実施
栃木県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助(障害福祉課)	昭和48年度	1,292,928	重度心身障害者に対して、医療保険各法による保険給付に係る一部負担金相当額を市町村を通じて助成(負担率:県1/2、市町1/2)
栃木県	保健・医療	精神障害者救急医療確保対策事業(障害福祉課)	昭和60年度	9,750	休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するための二次的応需体制を確保
栃木県	保健・医療	措置審査診察輪番運営事業(障害福祉課)	平成17年度	17,654	措置入院に係る診察を迅速かつ確実に実施するため、県内精神病院による指定医輪番システムを実施
栃木県	保健・医療	障害者歯科医療システム推進事業(健康増進課)	平成元年度	6,750	一般の歯科医院で診療の困難な心身障害者への歯科診療を行う2次・3次診療機関の運営に要する経費の補助
栃木県	保健・医療	心身障害児者歯科診療事業(健康増進課)	平成6年度	26,228	心身障害児者の歯科診療を栃木県歯科医師会に委託して実施
栃木県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・声の広報の発行(広報課)	昭和46年度	2,622	点字広報誌・声の広報(テープ・CD)を毎月発行し、視覚障害者へ県政情報を提供
栃木県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話通訳挿入(広報課)	平成11年度	14,018	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障害者へわかりやすい県政の話題や動きを提供
群馬県	啓発・広報	障害者に優しいホームページづくり(広報課)	平成16年度	3,755	群馬県ウェブアクセシビリティガイドラインに基づき、ホームページのバリアフリー化を推進する。
群馬県	啓発・広報	福祉パレード(障害政策課)	昭和48年度	300	知的障害者福祉月間に合わせ、知的障害者等が県内各地をパレードする。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	啓発・広報	ナイスハートフェア (障害政策課)	昭和63年度	700	県庁ホールにて、知的障害児(者)施設の製作品を展示・販売する。
群馬県	啓発・広報	「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」募集・表彰 (障害政策課)	平成14年度	393	「心の輪を広げる体験作文」、「障害者週間のポスター」の募集を行うとともに、優秀作品を表彰・展示する。
群馬県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (障害政策課)	平成15年度	251	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」のに基づく各種施策を推進する。
群馬県	生活支援	在宅重度障害者介護手当 (障害政策課)	昭和47年度	4,500	県内に6ヶ月以上居住する在宅重度知的障害児(者)又は在宅重症心身障害児(者)を介護している者に手当を支給する。
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者情報化支援(障害政策課)	平成11年度	400	外出が困難な在宅身体障害者がパソコンを活用し、情報交換ができるよう支援し、社会参加推進を図る。
群馬県	生活支援	利用者負担額補助 (障害政策課)	平成19年度	2,290	居宅サービス・通所施設利用者(入所施設・GH利用者除く)を対象に、国の改善後からさらに上限額を1/2とする。
群馬県	生活支援	通所施設食費補助 (障害政策課)	平成19年度	37	通所施設利用者を対象に、食費負担のうち、人件費分の1/2を支援する。
群馬県	生活支援	グループホーム・ケアホーム家賃補助 (障害政策課)	平成19年度	52,470	グループホーム・ケアホーム入居者を対象に、10,000円/月を越える家賃の1/2(上限7,500円)を補助する。
群馬県	生活支援	障害者総合相談支援事業 (障害政策課)	平成16年度	1,208	県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う場として、自立支援協議会を設置・運営する。
群馬県	生活支援	障害児施設給付費利用給付金事業 (障害政策課)	平成19年度	2,327	20歳未満の障害児施設利用者の保護者を対象に、負担上限の引き下げや食光熱水費を支援する。
群馬県	生活支援	知的障害児施設運営費補助 (障害政策課)	平成19年度	8,212	知的障害児施設(通園・入所)を対象に、利用者が利用できる運営日すべてを利用した場合後日利用日数との差を補助する。
群馬県	生活支援	グループホーム等設備整備費 (障害政策課)	平成18年度	4,350	グループホーム、ケアホームを新規設置する場合の初度備品購入費、定員増のための改修費及びバリアフリー化や防犯・防災対策を講じる場合の経費に補助。
群馬県	生活支援	地域活動支援センター施設整備費補助 (障害政策課)	平成19年度	22,350	日中活動の場として、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行う地域活動支援センターの施設整備費に対して補助する。
群馬県	生活支援	じん臓機能障害者等通院交通費補助事業 (障害政策課)	昭和57年度	22,672	じん臓または小腸機能に障害のある人が、人工透析法、中心静脈栄養法等のために通院する際の交通費を支給する。
群馬県	生活支援	障害者福祉作業所運営費補助 (障害政策課)	昭和48年度	21,789	通所施設を利用することの困難な地域に、市町村が通所の場を設けて雇用されることが困難な障害者に対し、通所の方法により指導訓練を行う。
群馬県	生活支援	在宅重度身体障害者等デイ・サービス事業 (障害政策課)	平成2年度	76,069	既存の授産施設等への通所が困難な重度心身障害者に対し、各種訓練、養護等を行い地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担を軽減する。
群馬県	生活支援	知的障害児(者)地域ホーム事業 (障害政策課)	平成6年度	18,142	地域生活を望む知的障害児(者)に対し、居住の場を提供し、日常生活における援助等を行い、自立生活を助長する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(心身障害児集団活動・訓練事業) (障害政策課)	平成9年度	23,553	市町村が養護学校、普通学校の特殊学級の放課後、学齢期にある心身障害児に対し、集団活動や社会適応訓練を行い、地域社会が一体となってその主体性・社会性を育成し自立の促進を図る。
群馬県	生活支援	日中一時支援事業(登録介護者事業・サービスステーション事業)(障害政策課)	平成6年度	58,589	心身障害児(者)の介護を行う保護者が一時的に介護ができない場合、介護者(市町村に登録)又は24時間対応型サービスステーション(県に登録)に介護を委託し、本人の福祉及び家族の負担軽減を図る。
群馬県	生活支援	障害児(者)施設スプリンクラー整備費補助 (障害政策課)	平成21年度	6,520	消防法令改正後もスプリンクラー設置義務のない施設について、スプリンクラー設備の整備を推進する。
群馬県	生活支援	身体障害者福祉推進事業委託 (障害政策課)	平成7年度	9,163	身体障害者福祉活動推進員及び結婚相談員を配置し、身体障害者の各種社会参加促進事業の企画推進及び身体障害者の結婚を促進するための事業を行う。
群馬県	生活支援	知的障害者福祉活動推進事業委託 (障害政策課)	平成8年度	3,715	知的障害者福祉活動推進員を県手をつなぐ育成会に配置し、知的障害児者に対する各種援助事業や相談を行う。
群馬県	生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ委託 (障害政策課)	昭和51年度	280	障害児の親が組織する団体に委託し、障害児とその保護者、指導員等が宿泊で療育訓練・生活指導訓練・カウンセリング等の療育方法を学ぶためのキャンプ事業を行う。
群馬県	生活支援	障害児子育て支援事業補助 (障害政策課)	昭和46年度	372	障害児の保護者が組織する団体が行う在宅の障害児及びその保護者を対象とした交流事業、研修事業などに対して補助する。
群馬県	生活支援	身体障害者用介護機器展示普及 (障害政策課)	平成10年度	221	福祉機器に対する理解と普及の促進を図るため、社会福祉総合センター地階に介護機器を展示し、情報の提供や相談に応じる。
群馬県	生活支援	知的障害者施設機能強化推進事業委託 (障害政策課)	平成8年度	4,133	知的障害者施設機能強化推進員を配置し、知的障害児(者)施設の地域福祉の中核施設としての機能の強化充実を図る。
群馬県	生活支援	知的障害者施設機能強化推進事業委託 (障害政策課)	平成8年度	4,132	知的障害者施設機能強化推進員を配置し、知的障害児(者)施設の地域福祉の中核施設としての機能の強化充実を図る。
群馬県	生活支援	知的障害者通勤寮運営費補助 (障害政策課)	平成3年度	4,505	必要最低人員基準を超えて職員を配置している知的障害者通勤寮において、経常支出額が経常収入額を超えている場合に運営費を助成する。
群馬県	生活支援	知的障害児等通園通所施設自動車燃料費補助 (障害政策課)	昭和51年度	930	施設利用児送迎用のバス等の燃料費の補助を行い、施設運営の安定を図る。
群馬県	生活環境	中小企業設備支援資金(人にやさしい福祉のまちづくり条例適合枠)(商政課)	平成16年度	—	事業用施設のバリアフリー化を図る中小企業者に対して行う融資について、融資限度額及び融資利率を優遇する。
群馬県	生活環境	バリアフリー駐車場適正利用促進事業 (障害政策課)	平成20年度	1,594	車いす駐車場の利用対象者に利用証を交付する「思いやり駐車場利用証制度」を実施し、車いす駐車場の適正利用を図る。
群馬県	生活環境	車いすリサイクル事業委託 (障害政策課)	平成18年度	1,260	不要となった車いすを回収し、車いすを必要とする児童に無償で貸与等を行う。
群馬県	生活環境	療育システムネットワーク推進事業 (障害政策課)	平成14年度	51,145	ネットワーク推進会議及び地域療育相談を実施する。
群馬県	生活環境	発達障害者支援体制整備 (障害政策課)	平成16年度	1,423	発達障害児(者)及びその家族に対する総合的支援のあり方の検討を行う。また、支援に関わる人材を育成する。
群馬県	生活環境	障害児等療育支援充実強化 (障害政策課)	平成23年度	6,574	発達障害児支援のためのコーディネーターを配置し、市町村や関係機関と連携し、地域における相談支援体制や早期の療育体制を強化し充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	生活環境	重度身体障害者(児)住宅改造費補助 (障害政策課)	昭和48年度	9,000	上肢・下肢・体幹又は視覚に重度の障害を有する者が住宅設備を改造に対して補助
群馬県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育経費補助 (学事法制課)	昭和56年度	31,360	心身に障害を有する幼児の私立幼稚園就園を促進するため、障害幼児を就園させる私立幼稚園の設置者に対し補助。
群馬県	教育・育成	群馬県私立学校教育振興費補助(特別支援学校分) (学事法制課)	平成6年度	46,060	私立学校教育の振興を図るため、県内に所在する私立特別支援学校を設置する法人に対し、その経常的経費を対象として補助金を交付する。
群馬県	教育・育成	特別支援学校スクールバス運行 (管理課)	平成7年度	75,297	特別支援学校の自力通学困難な児童生徒の通学を支援し、遠距離通学による保護者の送迎負担を軽減するためスクールバスを運行します。
群馬県	教育・育成	特別支援教育総合サポート事業 (特別支援教育室)	平成19年度	16,720	障害のある幼児児童生徒に対する教育に関し、特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが小中学校等を訪問し、教員に対して必要な助言・援助を行う。
群馬県	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業 (特別支援教育室)	平成20年度	9,335	特別支援学校の高等部生徒の就労を支援するため、職業自立研究会を開催するとともに、知的特別支援学校に就労支援員を配置し、職場や就業体験先の開拓、企業に対する理解啓発等を行う。
群馬県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア支援事業 (特別支援教育室)	平成15年度	25,854	特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対して、看護師の派遣等を行う。
群馬県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育室)	平成5年度	722	県立特別支援学校全校において、小学校、中学校、高等学校児童生徒や地域社会の人々との交流会等を開催する。
群馬県	教育・育成	ハートフルアート展開催 (特別支援教育室)	平成14年度	517	県内国公立特別支援学校21校の児童生徒の作品展を県庁で開催する。
群馬県	教育・育成	発達障害等支援非常勤講師配置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	2,440	LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等の児童生徒を対象とする通級指導教室が設置されていない地域の小学校に非常勤講師を配置し、発達障害等の児童生徒に対して通級による指導を行う。
群馬県	教育・育成	適切な就学指導推進 (特別支援教育室)	不明	247	就学指導委員会や研究協議会を開催し、障害児の適切な就学を推進する。
群馬県	教育・育成	指導内容・方法の改善に関する調査研究委託 (特別支援教育室)	不明	81	指導内容・方法の改善を探るために県教育委員会が定めたテーマについて、教育研究団体等に調査研究を委託し、その結果を各学校において活用し、個に応じた指導の改善を図る。
群馬県	教育・育成	群馬県産業教育フェア開催 (特別支援学校分)	平成5年度	1,170	県内国公立特別支援学校高等部生徒が高校生とともに職業教育に関する学習成果等の発表を行う。
群馬県	教育・育成	ふれあい・ゆうあい交流フェスタ (生涯学習課)	平成7年度	921	障害のある児童生徒及び青少年ボランティアを対象に、障害児の社会性を育むことやボランティアのスキルアップ、障害者に対する社会理解の促進を図ることを目的としたフェスタを開催する。
群馬県	雇用・就業	事業主向けの障害者雇用優良事業所等見学会 (労働政策課)	平成17年度	13	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する。
群馬県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等知事表彰 (労働政策課)	昭和36年度	79	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構群馬障害者職業センターと共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
群馬県	雇用・就業	障害者雇用促進対策 (労働政策課)	不明	124	障害者雇用の普及・啓発を図るため、障害者雇用優良事業所等表彰、障害者雇用優良事業所等見学会を実施する。
群馬県	雇用・就業	障害者雇用コーディネート事業 (労働政策課)	平成23年度	2,500	企業と支援機関のパイプ役を担う「企業コーディネーター」(企業OB)を設置し、企業側の視点から個別の企業の実情に合わせた相談・支援を実施する。
群馬県	雇用・就業	職場適応訓練実施 (労働政策課)	不明	79	中高年齢者及び障害者等の就職困難者の就職促進を図るため、実際の職場における職業訓練を、事業主に委託して行う。
群馬県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練 (障害政策課)	平成7年度	5,982	精神障害者の社会適応訓練や作業訓練等を行う事業所に対し、その訓練等に要する経費の一部を負担する。
群馬県	雇用・就業	障害者施設活用推進枠 (障害政策課)	平成17年度	5,000	県内及び県地域機関が直接、障害者施設等の製品買い入れや役務の提供の利用を拡大できるよう、予算を確保し、施設の活性化を促進し、障害者の自立を支援する。
群馬県	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (医務課)	昭和51年度	12,443	一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者)の歯科診療体制を確保するため、群馬県歯科医師会に委託して心身障害児(者)の歯科診療を実施する
群馬県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助 (国保援護課)	昭和48年度	3,700,277	身障福祉法(1,2級)、国民年金法(1級)などの重度障害を有する者の健康保持・重症化防止並びに介助者(家族)の精神的・経済的負担軽減を目的として医療費の一部負担金相当額を補助する。
群馬県	保健・医療	要医療重心児(者)訪問看護支援事業 (障害政策課)	平成15年度	3,150	医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)に対し、診療報酬で定められた回数を超えて訪問看護を実施
埼玉県	啓発・広報	塙保己一賞事業費 (障害者福祉推進課)	平成19年度	2,304	障害がありながらも不屈の精神で学問に打ち込み、後世に大きな影響を残した郷土の偉人塙保己一の偉業を顕彰し、保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者及びその支援者を表彰する。
埼玉県	啓発・広報	「耳の日」記念のつどい (障害者福祉推進課)	昭和46年度	350	県民の聴覚障害及び聴覚障害(児)者に対する理解を深めるため、県内耳鼻咽喉科医会等と共催し、3月3日の「耳の日」にちなみ講演会を開催する。
埼玉県	啓発・広報	「高校生体験活動総合推進事業(社会奉仕活動) (高校教育指導課)	平成15年度	1,129	高校生が自ら社会奉仕活動を企画・実施し、社会の一員としての自覚と地域に貢献する態度を養う。また、体験活動の発表を実施し、活動の普及に努めている。
埼玉県	啓発・広報	福祉教育の推進 (義務教育指導課)	昭和52年度	—	各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間での学習等を通じて、福祉教育の充実を図る。
埼玉県	生活支援	「障害者アート」マッチング・サポート事業 (障害者福祉推進課)	平成23年度	3,500	障害者の社会参加や経済的自立に結びつけるため、「障害者アート」を支援する企業を開拓し、活動の場とのマッチングを図る。
埼玉県	生活支援	障害者人材育成資金助成事業 (障害者福祉推進課)	平成20年度	5,099	芸術・文化面で優れた才能を持つ障害者の発表活動費用を補助することで、障害者のアーティスト・研究者の発掘と育成をはかるとともに、発表活動そのものを促進し、将来的に障害者の社会参加の拡大をはかる。
埼玉県	生活支援	在宅重度心身障害者手当支給費 (障害者福祉推進課)	昭和47年度	1,954,380	在宅の重度障害者の精神的、経済的負担の軽減のため、手当を支給する市町村に対して補助金を交付するもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	聴覚障害児聴能訓練事業費 (障害者福祉推進課)	昭和51年度	40,977	就学前の聴覚障害児を対象に、早期に聴能訓練を行い、言語の発達やコミュニケーション能力の形成を図るもの。
埼玉県	生活支援	身体障害者補助犬健康管理費助成事業 (障害者福祉推進課)	昭和43年度	1,500	県内在住の身体障害者補助犬使用者に、厚生労働省が定めた「身体障害者補助犬の衛生確保のための健康管理ガイドライン」に規定されている健康診断、予防接種、疾病等の治療にかかる経費(医療費)を助成する。
埼玉県	生活支援	リフト付きバス運行事業費(障害者福祉推進課)	昭和54年度	12,413	障害者団体等が障害者のための更生訓練、研修旅行、レクリエーション等の社会参加を行う場合の移動手段としてリフト付きバスを運行する。
埼玉県	生活支援	第11回全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者福祉推進課)	昭和40年度	25,008	一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会に委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
埼玉県	生活支援	難聴児生活相談事業 (障害者福祉推進課)	昭和46年度	486	親の会の協力を得て、難聴児とその保護者等を対象に児童の成長過程に応じた教育・生活等に関する相談事業を行う。
埼玉県	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害者福祉推進課)	昭和58年度	11,967	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
埼玉県	生活支援	発達障害者ライフステージ一貫支援事業 (福祉政策課)	平成21年度	3,744	発達障害者の乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援ができるようサポート手帳を作成配布する
埼玉県	生活支援	生活ホーム運営費補助 (障害者自立支援課)	昭和63年度	82,323	独立した生活を望みながら、家庭環境や住宅事情によってそれができない身体障害者又は知的障害者に共同住居において、適切な指導、援助を提供することにより社会的自立を促進するための「生活ホーム」を運営する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	グループホーム運営費補助(差額補助) (障害者自立支援課)	平成3年度	47,552	グループホームサービスと生活ホーム運営費補助基準額との差額等を支給した市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	暮らし体験事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	808	一定期間グループホーム等での暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助する
埼玉県	生活支援	超重症心身障害児短期入所促進事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	2,880	医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児を受け入れた短期入所事業所や日中一時支援事業所に対して上乗せ補助する。
埼玉県	生活支援	障害者地域サポート事業(障害者自立支援課)	平成10年度	98,700	障害者やその家族を支えるために、個々の生活にあった多様なサービスを提供している民間団体に助成する市町村に対して補助金を交付する。
埼玉県	生活支援	心身障害者地域デイケア施設助成費 (障害者自立支援課)	昭和63年度	962,364	心身障害者が身近な地域において通所利用し、自立訓練や授産活動を行う「地域デイケア施設」等を、自ら運営し又は施設運営に補助を行う市町村に対する補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活支援	介護すまいる館事業 (高齢介護課)	昭和63年度	11,321	高齢者や障害者の自立の促進と生活の質の向上や家族の負担軽減を図るため、福祉用具などの展示・相談・研修等を行う。
埼玉県	生活支援	県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター) (社会福祉課)	平成2年度	283,487	障害者に対し、教養の向上、更生の相談、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する障害者交流センターの管理運営費。
埼玉県	生活支援	重度心身障害者医療対策助成費 (国保医療課)	昭和50年度	7,628,237	重度心身障害者や家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障害者に係る各種医療保険制度による医療費の一部負担(他の法令等による医療費が支給されるものを除く。)を助成する市町村に対する補助。
埼玉県	生活支援	埼玉県立大学運営費 (保健医療政策課)	平成11年度	1,972,652	保健医療福祉の分野における資質の高い人材の養成や指導役割を果たす人材を確保するための法人の管理運営費。
埼玉県	生活支援	アーティストボランティアコンサート事業 (文化振興課)	平成10年度	2,700	ボランティアとして演奏活動を行う音楽家の協力を得て、普段コンサート会場に出かけることが困難な障害者、高齢者などに身近な場所で音楽を鑑賞する機会を提供する
埼玉県	生活支援	運転免許試験関係経費 (運転免許試験課・運転免許課)	昭和63年度	4,072	身体障害者等に対し、運転適性相談・検査を通してアドバイスや指導を行い、運転免許試験の受験機会の拡大を図る
埼玉県	生活環境	災害時のためのランニング備蓄事業費 (障害者福祉推進課)	平成18年度	1,191	ストーマ用装具を必要とする内部障害者が災害時の避難所での生活に支障が生じないようにランニング備蓄の方法によりストーマ用装具の調達体制を整備するもの。
埼玉県	生活環境	福祉のまちづくり普及推進事業費 (福祉政策課)	平成7年度	3,670	「埼玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運用に資することにより、誰にもやさしいまちづくりを推進する
埼玉県	生活環境	彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 (福祉政策課)	平成7年度	756	民間事業者が条例の整備基準により生活関連施設のバリアフリー化整備を行う際に、工事に必要な資金を低利で受けられるよう金融機関に対し利子補助する。(平成23年度から新規貸付を休止中)
埼玉県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業 (文化振興課)	平成13年度	1,428	県民や企業など様々な分野におけるユニバーサルデザインの実践を進めるとともに、ユニバーサルデザイン視点の県政への導入定着を図る
埼玉県	生活環境	建築基準法等施行費 (建築安全課)	平成21年度	896	「埼玉県福祉のまちづくり条例」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」の運用により、人にやさしいまちづくりの推進を図る
埼玉県	生活環境	バリアフリー安全対策費 (道路環境課)	平成9年度	226,000	駅、病院、公共施設、福祉施設等の周辺の幹線道路の歩道を整備し、歩行空間のバリアフリー化を図る
埼玉県	生活環境	電線地中化(道路)整備費 (道路環境課)	昭和61年度	170,200	電線類の地中化を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	生活環境	社会教育施設建物いきいき回復事業費 (財務課)	平成18年度	20,118	県有社会教育施設の段差解消、エレベーター、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置を行う
埼玉県	生活環境	通信指令業務関係経費(ファックス・メール110番) (通信指令課)	平成3年度(メール は14年度)	3,064	聴覚又は音声・言語機能障害者が、ファックス、携帯電話の電子メール及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令室に設置して運用し、事件・事故の早期対応を図る
埼玉県	生活環境	みんなに親しまれる駅づくり事業 (交通政策課)	平成9年度	135,000	高齢者、障害者等を始めとする誰もが快適に安心して鉄道駅を利用できるよう、駅へのエレベーター等の整備に費用負担する市町村に、補助金を交付する。
埼玉県	生活環境	バス利用促進事業費 (交通政策課)	平成10年度	22,904	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、超低床ノンステップバスの導入及びバス車両全体の低床化を誘導するために、路線バス事業者が行う超低床ノンステップバスの整備に対し補助を行う。
埼玉県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (特別支援教育課)	平成14年度	2,721	医療的ケアを必要とする児童生徒のいる県立特別支援学校において、巡回相談医の派遣や教員研修を行い、医療的ケアの充実を図る
埼玉県	教育・育成	「生きる力」を育むノーマライゼーション教育総合推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	1,599	ノーマライゼーションの理念に基づいた教育の実現に向け、障害のある子とない子が一緒に学ぶ機会の拡充を図る「支援籍」などの新たな仕組みの普及・定着を図る
埼玉県	教育・育成	特別支援教育関係ブロック会議等補助 (特別支援教育課)	平成2年度	410	障害及び特別支援教育への理解啓発を目的として開催される「文化の集い」開催費補助
埼玉県	教育・育成	特別支援学校通学環境充実事業費 (特別支援教育課)	昭和48年度	1,599,765	特別支援学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、通学手段としてスクールバスを運行する
埼玉県	教育・育成	特別支援教育体制整備事業 (特別支援教育課)	平成22年度	17,247	小中学校や高校等の通常の学級に在籍している発達障害を含め特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の整備を図るため、特別支援学校のセンター的機能を強化するとともに、小中学校や高校のモデル事業を実施する。
埼玉県	教育・育成	特別支援学校放課後児童対策事業費 (少子政策課)	昭和63年度	98,230	特別支援学校に通学する児童おおむね10人以上で組織する特別支援学校児童クラブを運営又は助成する市町村に対し次の経費を補助 ①重度障害児担当指導員及び保険料 ②その他の障害児担当指導員及び保険料
埼玉県	教育・育成	安心・元気！保育サービス支援事業費 (子育て支援課)	昭和53年度	36,000	一定の要件に該当する障害児を受け入れる保育所に補助する市町村に対し補助
埼玉県	教育・育成	快適ハイスクール施設整備費 (財務課)	平成13年度	163,373	県立高等学校の安全で快適な学習環境を整備するため、又、開かれた学校づくりをするため、障害者用トイレの設置、スロープの設置、階段手摺の設置及び出入口の改修などバリアフリーの推進を図る
埼玉県	教育・育成	県立学校大規模改修費 (財務課)	平成10年度	91,454	県立高等学校における障害のある生徒等が安全で快適に学習できる環境を整備するとともに、来校者等に対して開かれた学校づくりを図るため、エレベーター設置工事を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助 (障害者自立支援課)	昭和63年度	49,916	精神障害者が身近な地域において通所利用し、作業訓練や社会適応訓練を行う「小規模作業所」等を、自ら運営し又は施設運営に補助を行う市町村に対する補助
埼玉県	雇用・就業	授産施設製品販売促進強化事業費 (障害者自立支援課)	平成2年度	2,820	福祉施設の自主製品の開発と販路拡大を図り、施設利用者の作業意欲の増進と社会参加の促進を図る
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用推進事業費 (就業支援課)	平成23年度	29,645	障害者雇用開拓員を配置し、県内企業経営者に直接交渉するほか、障害者雇用に積極的な企業の誘致を行い、雇用の受け皿の拡大を図る。 また、障害者雇用の優良事業所を認証するほか、障害者の職場定着を推進する。
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援事業費 (就業支援課)	平成13年度	23,640	障害者就労支援センターを設置する市町村に対する補助金の交付、障害者就労支援センター等連絡協議会の運営、ジョブサポーター研修、就職面接会の開催、県庁での職場実習の実施及び優秀勤労障害者等の知事表彰。
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用サポートセンター運営費 (就業支援課)	平成19年度	25,932	企業への働きかけを強化して、障害者の雇用の場を創出する
埼玉県	雇用・就業	特別支援学校就労支援総合推進事業 (特別支援教育課)	平成10年度	91,547	障害のある生徒の就労を促進し、社会参加と自立を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する
埼玉県	雇用・就業	教育委員会障害者チャレンジ雇用推進事業 (教育局総務課)	平成23年度	65,164	障害者を非常勤職員として採用し、障害者の就労経験の場を提供するとともに、職員の障害に対する理解の促進を図る。
埼玉県	保健・医療	総合リハビリテーションセンター病院費 (障害者福祉推進課)	昭和56年度	1,036,190	身体障害者等に対し更生医療等を提供するとともに、重度の障害者を対象に歯科診療を行う
埼玉県	保健・医療	県立社会福祉施設管理費(障害者歯科診療) (社会福祉課)	昭和58年度	182,187	嵐山郷、皆光園、あさか向陽園、そうか光生園の各障害者歯科診療所において、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科治療や口腔衛生指導を実施し、地域の障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助 (健康づくり支援課)	平成13年度	9,869	埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおいて、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科診療や口腔衛生指導を実施し、障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	小児・障害者の歯科保健向上支援事業 (健康づくり支援課)	平成6年度	350	県立障害者歯科診療所や障害者歯科相談医との連携を図り、障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県病院事業(精神医療センター) (経営管理課)	平成2年度	4,162,984	県立精神科病院を運営することにより、精神保健の向上及び、医療の確保を図る
埼玉県	情報・コミュニケーション	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業 (障害者福祉推進課)	平成17年度	1,094	災害時等に携帯電話・パソコン・FAXを利用して、聴覚障害者向けの情報を発信する連絡ネットワークを運営する団体に必要経費を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	情報・コミュ ニケーション	視聴覚障害者情報環境整備事業費 (障害者福祉推進課)	平成8年度	1,323	県職員・地域の公共的施設の職員を対象とした手話講習会を開催する。また、課内に点字プリンターや点字読取りソフト等を設置し、県庁各課の点字文書作成を支援する。
埼玉県	情報・コミュ ニケーション	県立久喜図書館障害者サービス運営費 (久喜図書館)	昭和55年度	3,346	視覚障害者の図書館利用機会を拡充するため、(1)対面朗読の実施、(2)録音テープ・点字資料の製作・貸出、(3)朗読者研修会の実施、(4)障害者用資料・情報の提供を行う
埼玉県	情報・コミュ ニケーション	彩の国だより発行費 (広聴広報課)	昭和51年度	4,915	県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に発行・配布する県広報紙「彩の国だより」について、視覚障害者向けに点字版、テープ版を発行する
埼玉県	情報・コミュ ニケーション	県政広報テレビ放送費 (広聴広報課)	平成15年度	112,675	テレビ埼玉を利用して県政広報テレビ番組を放送、このうち、県の1週間の動きを伝える「彩の国ニュース ほっと」に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供の充実を図る
千葉県	啓発・広報	障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための事業(障害福祉課)	平成17年度	63,000	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案を解決する相談活動を実施すると共に、障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための取り組みを幅広い県民運動へ展開させる。
千葉県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	56,800	地域にある障害児施設等の専門機能を活用し、在宅の障害児(者)等に対し訪問や外来による療育相談・支援を行うとともに、保育所等に専門職員を派遣し障害児等の療育に関する技術指導を行う。
千葉県	生活支援	グループホーム等支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	80,245	障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助、世話人等従事職員への研修を行う。
千葉県	生活支援	障害者生活ホーム等運営事業 (障害福祉課)	昭和61年度	60,000	独立した生活を求めている障害者、あるいは家庭における養育が困難な障害者等に対し、居室を提供し日常生活及び社会的適応に必要な各種の支援を行なう障害者生活ホームの運営に要する経費等に対し補助する。
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等支援事業(障害福祉課)	平成17年度	60,300	障害者グループホーム等のバックアップ体制の充実強化を図るため、支援ワーカーを配置し、利用者や世話人に対する相談支援等を行う。
千葉県	生活支援	グループホーム、ケアホーム等運営費補助 (障害福祉課)	昭和61年度	117,000	障害者自立支援法に基づく共同生活援助(グループホーム)、共同生活介護(ケアホーム)の支援の充実を図るため、運営費等に対する助成を実施する。
千葉県	生活支援	短期入所特別支援(強度行動障害)加算事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,400	強度行動障害者(児)を受け入れる短期入所事業所に対して加算を行い、地域で生活する処遇困難者の受け皿を増やし、保護者等の負担を軽減する。
千葉県	生活支援	地域活動支援センター等支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	29,610	地域活動支援センターや小規模作業所等の運営の安定と職員の待遇の改善を図ることを目的に、重度加算、一般就労加算、家賃補助を実施する。
千葉県	生活支援	障害者地域生活体験事業 (障害福祉課)	平成20年度	2,232	在宅の障害者や、精神科病院に入院している精神障害者、知的障害者援護施設入所者等で、グループホームへの入居や地域での自立生活を希望する者に対し、生活体験の場を提供する。
千葉県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年度	2,891	障害者及びその家族等の更生相談に応じ、必要な指導・援助を行うとともに、福祉事務所や行政機関と連携して、障害者福祉について、積極的に啓発普及活動をするため、地域活動の中心的担い手となることを目的として知的障害者相談員を設置する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	5,899	障害者の更生相談に応じ、必要な指導・援助を行うとともに、福祉事務所や行政機関と連携して、障害者福祉について、積極的に啓発普及活動をすすめ、地域活動の中心的担い手となることを目的として身体障害者相談員を設置する。
千葉県	生活支援	全国障害者スポーツ大会 (障害福祉課)	平成13年度	28,460	「全国障害者スポーツ大会」へ選手団を派遣する。
千葉県	生活支援	単独型ショートステイ加算事業 (障害福祉課)	平成18年度	1,300	障害児(者)が単独型ショートステイ事業所を利用した場合に、市町村が事業所に支払う介護給付費等に乗せ補助を行う。
千葉県	生活支援	障害者スポーツレクリエーション運営事業 (障害福祉課)	平成18年度	18,984	障害者のスポーツ・文化活動を通じての自立や社会参加の促進に資するため、千葉県における障害者のこれらの活動の中心的施設として、千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターを運営する。
千葉県	生活支援	知的障害者職親協議会補助 (障害福祉課)	昭和53年度	590	知的障害者職親協議会が実施する職親地域交流及び各種研修会への補助、並びに職親保険事業に要する経費に対して補助し、知的障害者職親制度の推進と普及を図ると共に併せて職親の資質向上を図る。
千葉県	生活支援	精神障害者ホームヘルパー養成事業 (障害福祉課)	不明	116	精神障害者に係る研修の未受講生が多く研修希望者が多いこと、及び市町村等から同研修の修了者を多く求めていることから未受講生に対して継続して研修し、ヘルパーの充実、資質の強化を図る。
千葉県	生活支援	千葉県身体障害者福祉会運営費補助事業 (障害福祉課)	不明	17,725	身体障害者の円滑な地域生活や自立を促進するため、更生相談や各種福祉事業を実施している千葉県身体障害者福祉協会の事業の円滑化を図ることを目的とし、人件費及び事業費の一部補助を行う。
千葉県	生活支援	重度心身障害児(者)短期入所等特別支援事業(短期入所及び通所施設) (障害福祉課)	平成22年度	8,000	短期入所事業所及び通所施設で看護師を配置した場合に補助することにより、在宅で生活する医療的ケア等の必要な重度心身障害児(者)への支援の強化と家族負担の軽減を図る。
千葉県	生活支援	千葉県障害児等支援訪問看護センター事業 (障害福祉課)	平成23年度	6,700	障害児等支援訪問看護センターを設置する等により、医療的ケアが必要な重度の障害児等の在宅生活の支援強化を図る。
千葉県	生活支援	指定障害福祉サービス事業所等への集団指導 (障害福祉課)	平成23年度	325	県で指定している「指定障害福祉サービス事業者」に対して、自立支援給付に係る費用等について、集団で広く指導を行うことにより、事業者の適正運営を図る。
千葉県	生活支援	障害のある子どもの交流事業 (障害福祉課)	昭和62年度	900	障害児施設等に入・通所している児童の社会性や相互理解の促進を図るため、障害児が参加し、児童間の交流がある事業を実施する団体に対して補助を行う。
千葉県	生活支援	身体拘束廃止推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	40	虐待防止や身体拘束の廃止に向けて、施設管理者にとどまらず、サービス管理責任者、サービス提供者等を対象とする研修等を行う。(平成22年度は震災のため中止。)
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等建設費補助金 (障害福祉課)	不明	28,000	市町村、社会福祉法人等がグループホーム等を設置する場合、建設に要する経費の一部を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	生活支援	強度行動障害者施設整備(改修)費補助 (障害福祉課)	平成18年度	4,200	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園において処遇を受け、一定程度強度行動障害が軽減した者を受け入れる施設、あるいは、現に強度行動障害者の処遇を行っている施設において、施設改修を必要とする場合の一部を補助することで、袖ヶ浦福祉センター更生園の新たな利用者受入体制を確保するとともに、民間施設における利用者の処遇向上を図る。
千葉県	生活支援	強度行動障害者等県単加算事業 (障害福祉課)	平成18年度	23,000	設備上の制約や受入人数等の理由で国の強度行動障害者(児)に対する加算が受けられない施設に対し加算を行い、処遇困難者の受け皿を増やす。
千葉県	生活支援	保健所社会復帰相談指導事業(保健所デイケアクラブ事業) (障害福祉課)	不明	5,710	作業指導、レクリエーション活動、創作活動、生活指導等を通じて、回復途上にある精神障害者の社会適応を図る。
千葉県	生活支援	中核地域生活支援センター事業 (健康福祉指導課)	平成16年度	279,000	千葉県では、子ども、障害者、高齢者など対象者横断的な施策展開を図る健康福祉千葉方式を推進しており、その一環として福祉の総合相談機能、権利擁護機能・地域総合コーディネート機能を併せ持ったセンターを設置している。
千葉県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	2,501	福祉サービスの質向上と利用者の良質なサービス選択に資するため、施設等の提供するサービスを中立・公正な第三者機関が専門的かつ客観的に評価を行う事業を推進する。
千葉県	生活支援	聴覚障害者用 メール110番システム事業 (県警本部)	平成16年度	1,298	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している。
千葉県	生活環境	鉄道駅エレベーター等整備事業補助 (交通計画課)	平成9年度	50,000	高齢者や障害者をはじめとして全ての県民が、鉄道駅での乗降がスムーズに行えるよう、既存駅舎への障害者対応エレベーター等の設置に要する費用について、市町村に対し補助を行う。
千葉県	生活環境	超低床ノンステップバス等整備事業費補助 (交通計画課)	平成13年度	27,000	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、バリアフリー新法に基づく移動等円滑化の基本方針の目標とする超低床ノンステップバスの導入を誘導するために、路線バス事業者が行う超低床ノンステップバス等の整備に対し補助を行う。
千葉県	教育・育成	「福祉のまちづくり条例」に伴う県立学校整備事業 (財務施設課)	平成9年度	6,000	福祉のまちづくり条例及び同条例施行規則において、学校が「公益的施設」に位置付けられていることから、高齢者、障害者等が、安全かつ快適に利用できるよう条例整備基準への適合化を図るため、県立学校に障害者トイレ、階段手摺り、スロープ等を整備する。
千葉県	教育・育成	コミュニティソーシャルワーカー育成事業 (健康福祉指導課)	平成20年度	3,654	地域における第一線の相談機関に従事している者等を対象に、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(専門)を実施し、新しい地域社会づくりに貢献できる人材の育成・資質の向上を図る。また、既存地域福祉フォーラム参加者、地区社会福祉協議会役員、民生委員児童委員、NPO職員などを対象として、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(基礎)を実施し、地域において活躍する者の育成・スキルアップを図り、既存地域福祉フォーラムの基盤強化及び設置等を促進する。
千葉県	教育・育成	心身障害児就学指導委員会 (教育庁特別支援教育課)	昭和52年度	616	障害のある児童及び生徒の適切な就学指導を行う。 市町村教育委員会より通知を受けた特別支援学校該当者について、専門家等の意見を聴き、適切な就学先等について審議する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	教育・育成	ノーマライゼーション学校支援事業 (教育庁特別支援教育課)	平成19年度	-	学校サポーターが障害のある子や発達にみづきのある子の学校生活と地域生活の課題に関する相談を受け、学校のニーズと保護者のニーズに基づき、関係者や関係する支援機関とのコーディネートを行う。また、相談員の専門性向上の内部研修、相談員候補者向けの外部研修や県民の意識啓発を図るためのフォーラムを開催する。
千葉県	教育・育成	特別支援学校修学旅行安全対策事業 (教育庁特別支援教育課)	平成13年度	3,000	県立特別支援学校で医療的ケアを必要とする重度・重複障害児等が参加する修学旅行について、医師・看護師を派遣し、児童生徒の健康・安全の確保を図る。 近年、児童生徒の重度・重複化が進み、各学校に医療的配慮を必要とする児童生徒が在籍している状況がある。それらの児童生徒が参加する修学旅行に対して、必要と認められる場合に対応する。
千葉県	教育・育成	「すこやか保育支援事業」・予備保育士設置事業(特定乳幼児受入分) (児童家庭課)	平成17年度 (障害児保育費補助は昭和60年度)	253,000 (内対象48,000)	保育所運営費負担金による保育士定数に加え、1名の加配に助成(基本分)することに加え、更に保育士を配置することにより、入所児童の処遇を維持しつつ、生後3ヶ月未満の乳児の受け入れを円滑にするとともに、障害を有する児童(特別児童扶養手当支給対象児を含む。)の受け入れ及び当該児童への適切な対応を行う。
千葉県	教育・育成	小規模放課後児童クラブ補助事業 (児童家庭課)	平成17年度	10,000	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る事業で、市町村が行う国庫補助対象外の放課後児童クラブの運営に必要な経費(障害児受入加算あり)に対して補助することにより、設置促進を図る。
千葉県	雇用・就業	知的障害者の雇用促進のための「チャレンジオフィスちばの設置」 (総務課)	平成19年度	8,000	県庁における知的障害者の雇用を促進し、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくとともに、運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、千葉県における障害者雇用の推進につなげるため、「チャレンジオフィスちば」を開設した。 オフィスでは、知的障害者5名を雇用し、本庁各課の文書集発、封入作業、簡易な入力作業等を行っている。
千葉県	雇用・就業	ちば新農業人サポート事業 (担い手支援課)	平成17年度	2,000	千葉県アグリチャレンジファーム(平成17年8月開設)において、車椅子の方が農業体験できる福祉区画を1区画設けている。
千葉県	雇用・就業	障害者就業支援キャリアセンター事業 (産業人材課)	平成15年度	29,126	障害のある人の就業相談から職業準備訓練、ジョブコーチによる職場定着支援、就職後のフォローアップまでをワンストップで支援します。また、特例子会社や障害者多数雇用事業所の設立を支援し、障害のある人の雇用の場の拡大を図ります。
千葉県	雇用・就業	企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業 (産業人材課)	平成19年度	24,090	障害者雇用の理解の促進と継続(長期)雇用を支援するため、県内の障害者就業・生活支援センター8箇所企業支援員を配置し、障害者雇用の経験のない事業主に対して、障害のある人雇用の成功例の紹介などを行い、企業の障害者雇用への不安を取り除くとともに、すでに障害者を雇用している企業に対して雇用管理上のアドバイス等を行う。
千葉県	雇用・就業	笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業 (産業人材課)	平成20年度	-	障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業、事業所を認定し、これを広く周知することにより、障害のある人の雇用の一層の理解と促進を図る。
千葉県	雇用・就業	障害者就業促進チャレンジ事業 (産業人材課)	平成23年度	1,760	障害者雇用の経験のない事業主等を対象とし、積極的に障害のある人を雇用している企業の見学会等を開催し、障害者雇用への理解を促すとともに、就労支援施設の利用者及びその家族を対象に、働く障害のある人等との意見交換、企業での実習体験を通じ、一般就労への意欲の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	不明	4,878	回復途上の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に関する持久力、環境適応能力等を養うための訓練を行う。 協力事業所の情報を各相談機関に提供し、利用者の拡大に努めるほか、事業のあり方については運営協議会等で引き続き検討していく。
千葉県	保健・医療	障害児(者)の医療サポートを充実する事業 (障害福祉課)	平成16年度	150	「受診サポート手帳」を関係団体や市町村の障害福祉窓口等で希望者に配布します。また手帳の普及に伴い、引き続き手帳・周知用ポスター等の増刷を行う。
千葉県	保健・医療	障害者の総合健康診断事業 (障害福祉課)	平成16年度	300	知的障害者・精神障害者及び認知症の高齢者が十分な健康管理ができるように、円滑な医療機関を受診するためのノウハウを、報告書としてまとめ、普及のためのセミナーを開催。
千葉県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備支援事業 (健康づくり支援課)	平成14年度	8,624	障害者や高齢者が住みなれた地域で生き生きとした生活が送れるよう、保健・医療・福祉関係機関等が連携し、速やかに連続したリハビリテーションが受けられる「地域リハビリテーション支援体制」の整備を図る。
千葉県	保健・医療	脳卒中リハビリテーション支援体制推進事業 (健康づくり支援課)	平成21年度	5,565	千葉県脳卒中リハビリテーション協議会を設置し、地域におけるモデル事業等を行うとともに、回復期リハビリテーション病床等のリハビリテーション資源の充実方策、脳卒中のリハビリテーションに係る地域の連携体制の構築を図る。
千葉県	保健・医療	臓器移植対策普及啓発事業 (疾病対策課)	平成9年度	158	臓器移植法第3条及び第17条の2の規定により、移植医療に関して県民の理解を深めるための普及啓発事業を行う。
千葉県	情報・コミュニケーション	「誰にもやさしい」まちづくり事業 (健康福祉指導課)	平成17年度	5,639	障害者等の外出時の不安をなくし、活動の幅を広げるため、千葉県ホームページ上にバリアフリー情報を提供する「ちばバリアフリーマップ」のシステムの保守管理業務委託等を行う。
千葉県	情報・コミュニケーション	議会傍聴者手話通訳 (議事総務課)	平成17年度	453	本会議及び委員会、傍聴希望者から事前に手話通訳の申込みがあった場合や児童生徒表彰において必要となる手話通訳者を「社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会」に派遣依頼し、傍聴席又は委員会室で手話通訳を行う。
千葉県	情報・コミュニケーション	福祉施設等総合情報提供システム(ちばウェル・ナビ)運営事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	12,900	県民が適切な福祉サービスを利用するためには、各種福祉サービスの情報提供・公開が不可欠なので、福祉サービス情報公開総合システムの情報の質及び量を拡充する。
東京都	啓発・広報	ふれあいの芸能祭 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	5,280	「障害者週間」を記念して、「ふれあいフェスティバル」を開催し、障害をもつ人とまたない人が同じ体験を通じてふれあう場を設ける。
東京都	生活支援	障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成11年度	14,846	障害者が主体となったサービス供給団体等の提供する福祉サービスを区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援する。
東京都	生活支援	重度脳性麻痺者介護事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年度	767,993	重度の脳性麻痺者に対して介護人が生活圏の拡大を図るための援助を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	生活支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者(児)訓練事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	在宅の心身障害者(児)に対し適切な指導訓練を行い、自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	生活支援	障害者施策推進区市町村包括補助事業「地域デイグループ事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	小規模な在宅の心身障害者(児)グループに対し創作活動、機能訓練、集団活動、訓練等を行い、地域社会が一体となって心身障害者(児)の自立の促進を図るために市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	生活支援	全国障害者スポーツ大会(スポーツ振興局スポーツ事業部調整課)	昭和40年度	57,373	13歳以上の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で東京都大会等において優秀な成績をおさめた者を東京都選手団として派遣する。
東京都	生活支援	重度身体障害者グループホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部居住支援課)	平成13年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	区市町村、社会福祉法人等が運営する「重度身体障害者グループホーム」運営のために必要な経費を補助する。
東京都	生活支援	障害者休養ホーム事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和56年度	133,839	障害者の健康の増進、レクリエーション等のため保養施設を指定するとともに、利用者の宿泊料の一部を助成し、施設を低廉な価格で利用に供することにより、心身障害者(児)福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	重度心身障害者手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和48年	6,896,185	心身に特に重度の障害を有するため、常時複雑な介護を必要とする者に重度心身障害者手当を支給することにより、これらの障害者の福祉の増進を図る。
東京都	生活支援	心身障害者福祉手当(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和49年	6,917,783	在宅の心身障害者に対して手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。 対象は、年齢20歳以上で身体障害の程度が身体障害1～2級程度の者、知的障害の程度が中程度の者など。
東京都	生活支援	福祉サービス第三者評価(福祉保健局指導監査部指導調整課)	平成15年度	71,298 (ただし、障害福祉施策だけでなく、高齢者、子どもなどを含めた全体の予算額)	事業者でも利用者でもない第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場からサービス内容、質を評価し、その評価結果を利用者や事業者へ情報提供することで、サービスの質の向上を促す。
東京都	生活支援	精神障害者都営交通乗車証発行(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成12年度	12,237	都営交通乗車証を発行することにより、精神障害者の交通手段に対する経済的援助を行い、社会参加の促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	教育・育成	教養講座・教室の実施 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和47年度	9,703	視覚・聴覚障害者の日常生活を豊かにし、社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、視覚・聴覚障害者を対象とした各種の教養講座・教室を実施する。
東京都	教育・育成	公開講座の開催 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和58年度	92,608	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する。
東京都	教育・育成	生涯学習活動支援 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成3年度	6,234	生涯学習情報システム(ホームページ)を運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する。
東京都	教育・育成	都立図書館サービス事業の充実 (教育庁地域教育支援部管理課)	昭和47年度	27,830	都立図書館における対面音訳サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る。録音図書の拡充を図り、視覚障害者等に提供する。
東京都	教育・育成	特別支援学校文化祭の実施 (教育庁指導部義務教育特別支援教育指導課)	平成4年度	9,861	特別支援学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る。併せて、都民への理解・啓発の場とする。
東京都	教育・育成	障害者(児)スポーツ競技会等の充実 (教育庁指導部指導企画課)	昭和29年度 昭和53年度 昭和34年度 平成18年度	7,647	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する。(関東聾学校陸上競技大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校総合体育大会、地域との連携による部活動振興)
東京都	教育・育成	都立学校施設開放事業 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和52年度	23,198	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る。
東京都	教育・育成	障害者地域交流集会 (教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和50年度	2,889	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める。
東京都	教育・育成	特別支援学校における歯・口の健康づくりの推進 (教育庁都立学校教育部学校健康推進課)	昭和61年度	4,778	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、推進指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している。
東京都	教育・育成	東京都教職員研修センターの研究・研修 (教育庁指導部指導企画課)	昭和34年度	14,521	特別支援教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る。
東京都	教育・育成	障害のある児童・生徒等理解教育推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	昭和63年度	6,764	障害のある児童・生徒等の適切かつ円滑な就学・入学・転学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、特別支援教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する。また、地域に密着した内容とする理解啓発事業を開催する。
東京都	教育・育成	障害のある児童・生徒等就学相談に関する調査研究 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成6年度	264	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学相談の在り方を明らかにする。
東京都	教育・育成	聴覚障害特別支援学校におけるITを活用した教育の推進 (教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成18年度	26,448	聴覚障害児に対し十分な情報保障を行うとともに、学力向上を図るため、聴覚障害特別支援学校におけるIT環境の整備を行い、IT機器を積極的に活用した教育活動を行う。
東京都	教育・育成	特別支援学校における就労支援(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成20年度	91,670	特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、全ての障害種別の特別支援学校において一層の就労促進を図るため、民間を活用した企業開拓や理解啓発用DVDの作成等を実施するとともに、就労支援体制を整備する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	教育・育成	特別支援学校における放課後等活動支援事業(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成22年度	6,000	特別支援学校の児童・生徒の放課後や土日・休日などの活動の充実を図り、自立と社会参加を促進することを目的とし、特別支援学校を活用して、保護者や地域住民、NPOなどによる支援組織を確立し、国庫補助事業を活用した放課後子供教室を実施する。
東京都	雇用・就業	区市町村障害者就労支援事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成15年度	29,900	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者授産事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図るために区市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「精神障害者共同作業所」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する。
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「経営コンサルタント派遣事業」(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、区市町村が意欲ある事業所に対して経営コンサルタントを派遣する経費及び工賃アップ推進経費を補助する。
東京都	雇用・就業	障害者就労支援体制レベルアップ事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成20年度	1,136	就労支援に従事する人材の知識・技術を向上させ、支援能力の向上を図る。
東京都	雇用・就業	障害者職場実習ステップアップモデル事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成21年度	6,718	福祉施設を利用している障害者の職場実習の体験を通じて、一般就労への取組を進める。また、体験発表会を通じて、一般就労への意識の啓発を図る。
東京都	雇用・就業	離職障害者職場実習事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22年度	5,723	経済状況の悪化に伴い企業を離職した障害者が、法定雇用率未達成の中小企業で実習等を行うことにより、離職した障害者の就労支援及び中小企業における障害者の雇用を促進する。
東京都	雇用・就業	心身障害者就業推進事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成19年度	218,487	(公財)東京しごと財団が、一般就労への雇用促進を図るため、総合コーディネート事業、東京ジョブコーチ支援事業を実施し、これに要する経費を補助する。
東京都	雇用・就業	重度障害者多数雇用事業所の育成指導 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和59年度	257	東京都が出資する重度障害者多数雇用事業所である第三セクター企業(3社)を育成指導するとともに、一般企業に広く波及するよう普及・啓発を図る。
東京都	雇用・就業	障害者雇用支援センター運営補助 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成10年度	5,485	障害者の職業的自立を図るために、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまでのきめ細かな職業リハビリテーションを一貫して行う「障害者雇用支援センター」の運営を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	雇用・就業	重度障害者就業促進啓発 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成15年度	2,108	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配布し、普及・啓発を図る。
東京都	雇用・就業	東京都中小企業障害者雇用支援助成事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	88,861	国の特定求職者雇用開発助成金が満了になる中小企業に対し、引き続き都が独自に賃金助成をするとともに、相談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制を充実させ、一層の職場定着効果を図る。
東京都	雇用・就業	障害者雇用普及啓発事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	2,000	福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企業向け普及啓発セミナーを開催する。また、都が中小企業障害者雇用優良企業を登録し、当該企業にシンボルマークを付与するとともに、企業名や取組を公表することで障害者雇用の促進を図る。
東京都	雇用・就業	オーダーメイド型障害者雇用サポート事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成23年度	15,723	地域において使用者団体等で構成する協議会を開催し、支援員を配置して、新たに障害者を雇用しようとする中小企業等に対し、雇用前の環境整備から採用・定着までを一貫して支援すると共に、事例としてまとめ普及することにより、広く中小企業の障害者雇用の促進を図る。
東京都	保健・医療	精神科身体合併症診療(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56年度	79,053	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。
東京都	保健・医療	通院患者医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和40年度	145,000	精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を保険者として公費で負担し、残り10%が自己負担となる。ただし、本人が「月額自己負担上減額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する。なお、国制度上、住民税非課税世帯と認められた者については、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を都で助成する。
東京都	保健・医療	小児精神障害者等医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和46年度	54,239	精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する。
東京都	保健・医療	アウトリーチ支援事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成23年度	4,653	未治療や治療中断で症状が悪化し地域等で問題行動があるなど、地域定着が難しい精神障害者に対して、区市町村等関係機関からの要請を受け、精神保健福祉センターに設置する専任の「アウトリーチ支援チーム」が、地域の関係機関とともに計画的かつ集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図るとともに、関係機関職員に対して援助技法の普及を図る。
東京都	保健・医療	障害者施策推進区市町村包括補助事業(発達障害者支援体制整備推進授業(成人期支援))	平成23年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	区市町村における成人期発達障害者支援についての先駆的取組を支援することにより、発達障害者のライフステージに応じた支援体制の整備を推進する。事業例として、社会参加に向けた訓練(専門デイケア等)や、地域のサービス事業者の支援(専門職による巡回相談等)など。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
東京都	保健・医療	障害者地域生活安定化支援事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成21年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,001千円の内数)	障害者の地域定着支援体制の強化を図るため、地域活動支援センターI型等に支援員(専従職員を配置し、医療中断防止ネットワーク事業および見守り支援事業のいずれかを実施する。
東京都	保健・医療	心身障害者の医療費の助成(福祉保健局保健政策部医療助成課)	昭和49年度	15,397,039	心身障害者(児)に対し医療費の一部を助成することにより、心身障害者(児)の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。
東京都	情報・コミュニケーション	重度身体障害者在宅パソコン講習事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成元年度	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する。
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書製作貸出事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出または交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤または在学の視覚障害者など)。
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書レファレンスサービス事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、①視覚障害者用図書に関する情報提供②三療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供③読書に関する相談・助言を行なう。
神奈川県	啓発・広報	権利擁護相談事業費(県単)(地域保健福祉課)	平成10年度	16,354	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
神奈川県	啓発・広報	成年後見制度普及事業費(地域保健福祉課)	平成17年度	1,345	成年後見制度普及啓発
神奈川県	啓発・広報	障害者権利擁護推進拠点設置事業費(県単)(地域保健福祉課)	平成22年度	14,934	かながわ成年後見推進センターによる成年後見制度相談、市町村社協等に対する法人後見の支援
神奈川県	生活支援	地域福祉総合推進事業費(地域保健福祉課)	平成17年度	212	福祉有償運送の普及啓発
神奈川県	生活支援	地域生活定着支援事業費(地域保健福祉課)	平成22年度	17,000	高齢又は障害を有する福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の地域生活への移行を支援する地域生活定着支援センターの設置
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等第三者評価受審支援事業費補助(地域保健福祉課)	平成22年度	3,820	利用者の権利擁護の視点に立った質の高いサービス提供に資する第三者評価の普及・促進のために、第三者評価の実施支援体制の構築、第三者評価受審費用補助を行う。
神奈川県	生活支援	発達障害専門相談員配置事業(障害福祉課)	平成22年度	11,253	発達障害者等の地域生活を支援するため、横須賀・三浦地域に発達障害に関する専門相談員及び支援員を配置する発達障害相談・支援センターを設置する。
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業(障害サービス課)	平成22年度	68,356	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	高次脳機能障害地域支援事業(障害福祉課)	平成22年度	12,472	高次脳機能障害支援拠点機関のスタッフが地域に出向き、当事者や家族に対する巡回相談や地域関係機関のコンサルテーション等を行うことで、高次脳機能障害者に対する支援技術を地域で展開できるよう推進を図る。
神奈川県	生活支援	相談支援従事者等養成確保推進事業(障害福祉課)	平成22年度	21,452	相談支援従事者等について、さらなる人材の質の向上や地域支援の強化、専門性の強化を図るために指導者養成研修等を実施する。
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業 (障害サービス課)	平成22年度	1,044	重症心身障害児施設等の看護師に対し、研修等を実施し、重症心身障害児者に質の高い看護ケアを提供する看護師の確保及び定着を図る。(重心看護)
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業 (障害福祉課)	平成22年度	6,389	精神障害者の支援を行うホームヘルパー研修等を実施することにより、障害者が安心して生活できるよう地域生活を支援する福祉サービスの充実を図る。(精神ヘルパー)
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等サポートセンター事業費 (障害サービス課)	平成22年度	3,716	グループホーム等の設置等を考える法人へ設置・運営方法の助言等を行うことで設置・利用を促進を図る。あわせて、グループホーム等の職員へ研修を行い、職員の支援技術及び人権意識を向上させる。
神奈川県	生活支援	短期入所強化事業費 (障害サービス課)	平成22年度	15,000	短期入所事業所が在宅重度障害者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要な施設及び設備整備にかかる費用を助成する。
神奈川県	生活支援	障害福祉相談員設置費 (障害福祉課)	平成10年度	3,161	地域社会において福祉実践活動(日常的援助活動、ボランティアの育成、支援活動等)及び相談・助言活動(住宅、医療、介護、就学、就職、施設利用等)を行い、福祉の増進を図るための障害者福祉相談員の設置
神奈川県	生活支援	精神障害者地域生活支援団体連合会補助 (障害福祉課)	昭和60年度	3,000	地域作業所間及びグループホーム間の連絡調整や研究指導を行う精神障害者地域生活支援団体連合会への助成
神奈川県	生活支援	精神障害者家族会活動奨励補助事業費 (障害福祉課)	昭和54年度	530	精神障害者の社会復帰や地域に対する啓発活動を行う家族会連合会の活動の活性化を図るための助成
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等運営費補助 (障害サービス課)	平成2年度	178,742	障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等の助成
神奈川県	生活支援	障害者療育訓練事業費 (障害児地域訓練事業費補助) (障害福祉課)	昭和39年度	4,723	主に未就学の在宅障害児のために市町村が実施する各種訓練会への補助
神奈川県	生活支援	障害者地域作業所運営費補助(障害福祉課)	昭和52年度	326,973	一般就労が困難な在宅の障害者が通所する障害者地域作業所の運営に要する経費を助成する市町村に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者地域作業所推進事業費補助 (障害福祉課)	昭和59年度	21,717	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助
神奈川県	生活支援	通所授産施設運営費補助 (障害サービス課)	平成元年度	213	精神障害者小規模通所授産施設の運営費に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者地域活動支援センター事業費補助 (障害福祉課)	平成19年度	88,742	地域活動支援センターが、障害者の地域生活拠点として活動する事業や、地域活動支援センターに移行した障害者地域作業所がこれまで果たしてきた役割や機能を維持・発展させる事業に対し助成
神奈川県	生活支援	福祉バス運行事業費 (障害福祉課)	平成4年度	34,028	日頃外へ出る機会の少ない障害者がグループや地域作業所等の団体で、文化・レクリエーション活動に参加する機会の拡大を移動の面から支援するため、福祉バスの運行

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	重度障害者医療費給付事業費補助 (障害福祉課)	昭和47年度	6,174,423	在宅の重度障害者の健康の保持・増進を図るため、医療費の自己負担分に対する助成する市町村等に対し助成
神奈川県	生活支援	在宅重度障害者等手当支給費 (障害福祉課)	昭和44年度	2,364,493	在宅の重度障害者等に対する手当の支給
神奈川県	生活支援	障害者地域生活サポート事業費 (障害サービス課)	平成18年度	127,414	障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	生活支援	障害者用運転適性相談窓口の開設(警察本部試験課)	平成11年度	—	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの(毎週第3日曜日)
神奈川県	生活環境	みんなのバリアフリー街づくり条例推進体制整備事業費 (地域保健福祉課)	平成6年度	2,892	みんなのバリアフリー街づくり条例の推進体制を整備。印刷物や保健福祉事務所が実施する普及啓発事業、表彰の実施等による普及啓発。
神奈川県	生活環境	カラーバリアフリー推進事業費 (地域保健福祉課)	平成21年度	625	施行規則に基づく整備について、相談窓口を開設。公共的施設に色覚障害当事者のカラーバリアフリーアドバイザーを派遣し、案内板や標識のカラーバリアフリー化に向けて助言。
神奈川県	生活環境	カラーバリアフリー普及推進モデル事業費(県民政策提案) (地域保健福祉課)	平成23年度	1,432	県内の地域から「カラーバリアフリーで創る街づくり」のモデル地区を選定し、色使いが誰にもわかりやすい案内板や標識とすることで、カラーバリアフリーの普及を図る。
神奈川県	生活環境	既存建築物のバリアフリー化整備ガイドライン作成普及事業費(地域保健福祉課)	平成21年度	0	平成21年度に既存建築物のバリアフリー化に関する事例を収集し、利用者の利便性の観点からの検証等を行い、整備の事例集(ガイドライン)を作成。平成22年度以降については、その事例集(ガイドライン)をHPに掲載し、既存建築物のバリアフリー化を普及。
神奈川県	生活環境	交通安全施設整備費 (警察本部交通規制課)	平成9年度	21,070	視覚障害者の安全な横断を確保するために、歩行者用の青信号表示に合わせてメロディ又は鳥の鳴き方の音により横断を誘導する装置の設置
神奈川県	生活環境	身体障害者の安全を確保するための交通規制 (警察本部交通規制課)	不明	16,912	障害者等が安心して通行できる交通環境を確保するため、あんしん歩行エリア及びバリアフリー重点地区を中心とした道路環境等の交通安全施設の整備
神奈川県	生活環境	駐車禁止除外指定制度の活用 (警察本部駐車対策課)	不明	—	障害者の行動範囲を拡大し、積極的な社会参加の促進を図るため、駐車禁止除外指定車の標章交付を行うもの
神奈川県	生活環境	通信指令設備等維持管理費(警察本部通信指令課)	平成15年度	1,251	言語や聴覚に障害があり、通常の110番通報が困難な方のための携帯電話等を使用した文字による通報システム(メール110番システム、ファックス110番システム)の整備
神奈川県	生活環境	街路整備費(道路整備課)	不明	151,400	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	道路改良費(道路整備課)	不明	204,800	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	橋りょう整備費(道路整備課)	不明	315,600	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	立体交差事業費(道路整備課)	不明	0	幅広歩道の整備

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活環境	公園整備事業 (都市公園課)	平成9年度	1,575,740	誰もが快適に利用できる県立都市公園施設の整備を実施する
神奈川県	生活環境	障害者住戸の改良 (公共住宅課)	昭和55年度	50,000	障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすることと、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等
神奈川県	生活環境	民営鉄道駅舎福祉施設整備費補助 (障害福祉課)	平成2年度	24,999	だれもが、安全かつ円滑に公共交通機関を利用できるように、民営鉄道駅舎のエレベーター等の整備を支援する市に対して助成する。
神奈川県	教育・育成	職業能力アセスメント事業費 (教育局企画調整課)	平成5年度	236	特別支援学校高等部等生徒を対象に「作業検査」「心理検査」「言語検査」「運動操作性検査」等の諸検査により評価を行い、そのデータを提供するとともに、相談や協議を通じ生徒の在籍校に対する進路指導及び個別教育計画策定等の支援を実施
神奈川県	教育・育成	教育相談事業費 (教育局企画調整課)	昭和57年度	1,393	障害のある児童・生徒(発達障害を含む)に関する様々な相談について、カウンセリングだけでなく、アセスメントや学校コンサルテーション等を通して、子どもの教育的・心理的支援や校内における適切な支援のための体制づくりを実施
神奈川県	教育・育成	研修研究等事業費 (教育局企画調整課)	昭和39年度	88,192	初任者・2年・5年・10年・15年・25年経験者研修講座や学校経営研修事業の講座(校長、副校長等を対象)や学校運営研修事業の講座(総括教諭等を対象)における、支援教育の推進、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等についての研修を実施。また、現在重要な課題となっている、LD、AD/HD、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座を実施 障害のある教員が研修受講するために、手話通訳者の派遣や点字訳の研修資料の配布を行い障害者への支援を実施
神奈川県	教育・育成	特別支援学校情報教育推進事業費(特別支援教育課)	平成12年度	11,419	障害児の社会参加・自立と特別支援教育の充実のため、特別支援学校の情報教育の推進
神奈川県	教育・育成	就学・教育・進路指導費 (特別支援教育課)	昭和58年度	5,909	障害のある子どもに対しての適切な就学指導の推進と、自立と社会参加を促進するための職業教育及び進路指導の充実
神奈川県	教育・育成	担当教員養成確保対策費(特別支援教育課)	昭和43年度	892	特別支援教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、特別支援教育担当教員を横浜国立大学へ派遣
神奈川県	教育・育成	特別支援学校地域支援機能整備事業費(特別支援教育課)	平成12年度	2,854	特別支援学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童・生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実
神奈川県	教育・育成	重度重複障害児健康安全推進事業費(特別支援教育課)	平成17年度	803	特別支援学校における医療ケア等実施における安全確保の支援体制堅持
神奈川県	教育・育成	特別支援学校訪問教育事業費(特別支援教育課)	昭和54年度	1,910	通学による教育が困難な児童生徒に対して、担当教員が家庭や施設に訪問して指導することで、教育の機会均等を保証

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助(学事振興課)	昭和54年度	99,568	障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成
神奈川県	教育・育成	特別支援学校教材開発等情報機器整備費(特別支援教育課)	平成20年度	1,689	特別支援学校の個別支援計画等の作成を効率的に行い、児童・生徒のための教材開発に取り組むための情報教育機器を配備
神奈川県	教育・育成	障害者地域生活推進事業費(障害福祉課)	平成22年度	1,254	障害児の「通学支援」や意思疎通が困難な全身性障害者等の「入院時のコミュニケーション支援」の事業に取り組む市町村に対し、事業開始年度及び事業の充実に係る事業費を助成する。
神奈川県	雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助(障害福祉課)	平成3年度	24,300	障害者の就労継続に対する支援体制の充実を図るため、地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	障害者福祉的就労協力事業所助成金(障害福祉課)	平成元年度	14,385	障害者等に福祉的就労の場を提供する企業・事業所を障害者福祉的就労協力事業所として指定し、奨励金を交付する市町村に対して助成する。
神奈川県	雇用・就業	障害者就労促進事業費(雇用対策課)	昭和56年度	8,842	障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用啓発等事業費(雇用対策課)	昭和55年度	2,000	障害者雇用啓発誌の作成、国との共同による就職面接会の開催、障害者雇用を推進する企業の認証
神奈川県	雇用・就業	視覚障害者技能習得援助事業費補助(産業人材課)	昭和56年度	24,412	盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(公財)神奈川県労働者福祉協会に対する助成
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場定着支援事業費(雇用対策課)	平成5年度	13,000	(職訓)神奈川県能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援
神奈川県	雇用・就業	知的・精神障害者職場指導員設置費補助(雇用対策課)	昭和62年度	18,000	知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助
神奈川県	雇用・就業	障害者しごとサポート事業(雇用対策課)	平成17年度	40,082	障害者しごとサポーターを県内全域(8地域)に2名ずつ配置
神奈川県	雇用・就業	障害者就労フォローアップ支援事業費(雇用対策課)	平成21年度	1,658	障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」を養成し、企業内の支援体制の確立を図る
神奈川県	保健・医療	障害児検診指導事業費(障害福祉課)	昭和43年度	23,254	巡回相談、療育検診、療育活動の普及等
神奈川県	保健・医療	障害者歯科検診推進事業費補助(障害福祉課)	昭和59年度	39,500	一次～二次の歯科診療体制の整備のための補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	保健・医療	障害児者等歯科保健事業 (健康増進課)	昭和59年度	230	障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防や口腔機能の維持・改善等に関する知識の普及やセルフケア技術習得のための指導を行う。
神奈川県	保健・医療	摂食機能支援事業 (健康増進課)	平成17年度	1,281	専門指導者による相談会や講演会を実施し、摂食機能に関する支援を行なう。
神奈川県	保健・医療	こころといのちのサポート事業費(自殺対策) (保健予防課)	平成18年度	853	医療関係、教育関係及び経営者団体、法曹界、大学等研究機関など、様々な分野の有識者等による自殺対策連絡協議会の開催や、自殺対策に関する普及啓発等
神奈川県	保健・医療	こころの健康づくり専門相談事業費(保健予防課)	昭和63年度	3,180	精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な指導の実施
神奈川県	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費(保健予防課)	昭和48年度	123,486	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部を負担
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療診察等事業費(保健予防課)	昭和25年度	127,861	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療事務費 (保健予防課)	昭和63年度	4,475	適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療機関運営費助成事業費 (保健予防課)	昭和61年度	96,372	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保、協力病院の診察時間の延長に対する助成
神奈川県	保健・医療	精神科救急輪番病院確保事業費 (保健予防課)	昭和49年度	61,997	平日昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等により救急医療が必要な者」を受け入れる当番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが急激な発症等により救急医療が必要な者」の外来治療を行うための当番診療所の確保
神奈川県	情報・コミュニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費 (障害福祉課)	平成6年度	2,652	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進
神奈川県	情報・コミュニケーション	県のたより発行費(点字・録音テープの製作) (広報課)	昭和40年度 (点字版) 昭和41年度 (録音版)	7,515	視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、広報紙「県のたより」の点字版、録音版を作成し、配布希望者や関係機関に送付
新潟県	啓発・広報	バリアフリー啓発普及事業 (障害福祉課)	平成15年度	125	バリアフリー啓発普及用パンフレット、ポスターを作成・配布する。
新潟県	啓発・広報	障害者雇用モデル企業情報発信事業 (労政雇用課)	平成23年度	1,000	障害者雇用の経験がない企業等を対象に、障害者雇用に先進的かつ積極的に取り組む県内企業の見学会の開催等により、好事例を発信することで、ノウハウの構築及び雇用の促進を図る。
新潟県	生活支援	障害者スポーツ知事表彰 (障害福祉課)	平成10年度	56	障害者スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者又は団体を表彰する。
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣 (障害福祉課)	平成13年度	12,623	全国障害者スポーツ大会に選手・役員を派遣する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業 (障害福祉課)	平成17年度	11,791	全国障害者スポーツ大会に向けて、選手の育成と強化を行う。
新潟県	生活支援	障害者芸術文化祭開催事業 (障害福祉課)	平成14年度	1,528	障害者の芸術文化活動の振興を通じた障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術文化祭を開催する。
新潟県	生活支援	知的障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	540	知的障害児者団体が行う事業に助成することにより、知的障害児者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	身体障害者団体活動助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,348	身体障害者団体が行う事業に助成することにより、身体障害者の福祉の増進及び社会参加を促進する。
新潟県	生活支援	精神保健福祉関係団体補助金 (障害福祉課)	平成17年度	810	精神保健福祉関係団体が、精神保健福祉の向上のために行う事業に対し、補助金を交付する。
新潟県	生活支援	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	昭和52年度	1,363	保護者団体等が運営する障害者の福祉作業所の運営費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
新潟県	生活支援	心身障害者扶養共済掛金減免 (障害福祉課)	昭和45年度	8,190	心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金を減額、免除する。
新潟県	生活支援	在宅重度重複障害者介護見舞金 (障害福祉課)	昭和54年度	15,600	在宅の重度重複障害(児)者の保護者に支給する。
新潟県	生活支援	難病等治療研究通院費助成 (健康対策課)	平成2年度	68,716	在宅難病患者で寝たきりにある者に対し通院介助費を助成する。(特定疾患、6歳以上の小児慢性特定疾患)
新潟県	生活支援	難病患者看護力強化事業(健康対策課)	平成8年度	1,909	在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者への1日4時間以上の訪問看護に対し補助する。
新潟県	生活支援	高齢者・障害者向け安心住まいる整備補助事業 (高齢福祉保健課)	平成8年度	35,288	高齢者及び障害者向け住宅の増改築経費に対し、市町村が行う補助事業に対して補助する。
新潟県	生活支援	県単障害児保育事業 (児童家庭課)	平成元年度	21,170	集団保育が可能な障害児の保育を推進するため、軽度障害児を受け入れている保育所に対して補助する。
新潟県	生活環境	まちづくり推進会議設置事業 (障害福祉課)	平成8年度	760	学識経験者、民間機関等からなる会議を開催し、意見交換を行い福祉のまちづくり施策等に役立てる。
新潟県	生活環境	福祉のまちづくり条例適合施設整備資金 (障害福祉課)	平成8年度	30,000	福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するよう整備する民間事業者到低利で貸付を行う。
新潟県	生活環境	障害者等用駐車スペース適正利用事業 (障害福祉課)	平成23年度	1,530	身体障害者などの歩行が困難な方に、ショッピングセンター等の障害者等用駐車スペースを利用するための許可証を交付し、当該駐車スペースの円滑な利用を図る。
新潟県	生活環境	バリアフリーまちづくり事業 (障害福祉課)	平成12年度	649,443	障害者や高齢者が数多く利用する公共的施設周辺をはじめとして、誰もが快適・安全に移動できる暮らしやすいまちづくりのため、歩道の改修や信号機の整備等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	生活環境	交通施設バリアフリー化推進事業補助金 (障害福祉課)	平成15年度	0	市町村がバリアフリー新法による基本構想を策定し、鉄道事業者のエレベーター等整備に対し補助する場合に、その一部を補助する。
新潟県	生活環境	克雪すまいづくり支援事業 (建築住宅課)	平成18年度	65,124	豪雪地帯において、雪下ろしの負担軽減及び危険防止と市街地の面的克雪化を図るため、克雪住宅の整備を行う者に市町村が補助する場合に、その一部を補助する。 また、高齢者・障害者等の要援護世帯に対しては、補助額を割り増す場合がある。
新潟県	生活環境	地域生活移行促進事業 (障害福祉課)	平成19年度	5,000	・新たに共同生活介護事業(ケアホーム)、共同生活援助事業(グループホーム)を開始する場合の初年度設備整備費等について助成する。 ・法定外の共同生活ホームを運営する事業者に対して補助する。
新潟県	教育・育成	障害児就業促進費 (義務教育課)	平成9年度	3,088	企業等の障害児に対する理解を啓発し、特別支援学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る。
新潟県	教育・育成	特別支援学校小・中学部訪問教育指導費 (義務教育課)	昭和54年度	1,836	重度・重複障害のため、特別支援学校小・中学部への通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う。
新潟県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育指導費 (義務教育課)	平成10年度	639	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る。
新潟県	雇用・就業	職親委託費 (障害福祉課)	昭和47年度	2,631	回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことによって、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る。
新潟県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用促進費 (労政雇用課)	昭和38年度	62	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者及び高年齢者雇用優良企業等を表彰する。
新潟県	雇用・就業	障害者職域拡大アドバイザー設置事業 (労政雇用課)	平成18年度	1,982	社会保険労務士を障害者職域拡大アドバイザーとして選任し、企業を訪問して、障害者雇用の企業ニーズの掘り起こし、各種助成制度のアドバイス、障害者職業訓練修了生のマッチング等を行い、雇用の拡大を図る。
新潟県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業 (労政雇用課)	平成21年度	2,200	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、実習期間中の傷害保険料及び手当を支給する。
新潟県	雇用・就業	障害者職場実習受入促進事業 (労政雇用課)	平成23年度	3,000	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、受入企業に協力費(1人あたり1,000円/日)を支給する。
新潟県	雇用・就業	特例子会社設立支援事業 (労政雇用課)	平成23年度	6,000	県内に特例子会社を設立した親事業主に対して、特例子会社の設立から認定までに要した費用を助成する。(1社あたり上限300万円)
新潟県	雇用・就業	障害者技能競技大会 (職業能力開発課)	平成16年度	-	県内の障害者を対象とした技能競技大会を開催するとともに、全国大会に選手を派遣する。
新潟県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金 (障害福祉課)	昭和48年度	1,537,109	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する。(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)
新潟県	保健・医療	筋萎縮症療育指導検診 (障害福祉課)	昭和45年度	673	進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟県	保健・医療	障害児(者)歯科保健推進事業 (健康対策課)	平成12年度	1,935	障害児(者)を対象として、地域活動支援センター、通所作業所、授産施設等において、年1回歯科医師、歯科衛生士による歯科健診と保健指導を行う。
新潟県	情報・コミュニケーション	広報活動費 (広報広聴課)	昭和44年度	4,284	知事対談番組への手話通訳導入及び広報紙「県民だより」の点字版、テープ版、デージー版の発行・配布を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (厚生企画課)	平成9年度	3,235	県社会福祉協議会に「富山県民福祉推進会議」を設置し、県民の福祉意識の普及/啓発のための事業を行う。(シンポジウム等の開催、福祉のまちづくりの模範となる建築物及び取り組みの表彰)
富山県	啓発・広報	福祉絵本の配布事業 (男女参画・ボランティア課)	昭和56年度	2,850	思いやりの心を醸成するため、子ども(5歳児)を対象に福祉教育用絵本を配布する。
富山県	生活支援	市町村運行バス路線対策事業費補助金 (総合交通政策室)	平成20年度	0	民営バスが廃止された地域などの交通空白地における地域住民の生活の足の確保を図る方策として、市町村が運行するバス路線に対し、運行費・低床バス購入費について支援するもの。(平成20年度よりバス購入費について、低床バスに限定したもの。)
富山県	生活支援	・低床バス導入促進補助金(総合交通政策室)	平成21年度	950	高齢者や障害者の交通モビリティの確保を図るとともに、利用者の利便性の向上を図るため、ノンステップバスの導入費用の一部を助成するもの
富山県	生活支援	・地方バス路線運行維持費補助金(総合交通政策室)	平成13年度	6,612	地域住民の生活の足として欠くことができない広域的、幹線的路線を維持するため、当該路線の欠損額及び低床バス購入費に対し、国とともに支援するもの。
富山県	生活支援	重症心身障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成6年度	1,933	月2～4回程度レスパイトサービス日を設け、在宅の重症心身障害児(者)を預かり集団での交流活動を行い、その間の家族の休息を保障する活動を行う団体に対し補助する。
富山県	生活支援	心身障害児通園訓練事業、親の健康回復教室事業 (障害福祉課)	昭和51年度	968	心身障害児の早期療育訓練や、障害児を家庭で介護する母親の健康回復・情報交換事業を行う親の会等団体に対し補助する。
富山県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	11,288	障害児(者)施設の有する専門的機能を活用し、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を担当するコーディネーターを施設に配置し、地域の障害児(者)とその家族の福祉の向上を図る。
富山県	生活支援	在宅障害児(者)デイケア事業 (障害福祉課)	平成8年度	10,008	在宅障害児(者)を地域の身近な施設で日中一時的に預かり、家族の介護負担を軽減する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	生活支援	障害児わくわく子育て支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	9,320	特別支援学校に就学している児童生徒に対し、放課後等に特別支援学校校舎等を利用して遊びや生活の場を設け、障害児の主体性や社会性の育成、保護者の介護負担の軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、時間延長や土・日曜日等に特別支援学校以外の場所での実施を促進する等、障害児の保護者の就労を支援することを目的とした事業を実施する市町村等に対し補助する。
富山県	生活支援	障害者結婚相談事業 (障害福祉課)	昭和55年度	532	障害者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言指導を行う。
富山県	生活支援	身体障害者相談員活動推進事業 (障害福祉課)	昭和57年度	2,123	身体障害者相談員の指導研修業務に当たる活動推進員を設置し、相談員の資質向上を図る。
富山県	生活支援	身体障害者介護教室開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	276	身体障害者の介護に携わる家族等に介護方法を指導する。
富山県	生活支援	愛のコミュニティバンク普及事業 (障害福祉課)	昭和56年度	604	知的障害児(者)を介護している保護者が一時的に介護が困難になった場合に、ヘルパーとして登録されている知的障害児(者)の保護者が代わって介護にあたる。
富山県	生活支援	在宅障害児家庭療育研修事業 (障害福祉課)	昭和59年度	360	障害児の家族に対し、家庭での療育方法についての研修を行う。
富山県	生活支援	知的障害者グループホーム設置促進事業 (障害福祉課)	平成12年度	203,000	知的障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	生活支援	精神障害者グループホーム設置促進事業 (健康課)	平成20年度	103,000	精神障害者グループホーム等整備費のうち、国庫補助の対象とならない初度設備費及び建物取得費に対し、県単独で助成する。
富山県	生活支援	障害者地域移行推進事業 (障害福祉課)	平成18年度	47,508	社会福祉法人等が実施するグループホーム等の夜間支援体制の整備等の事業に対し、県単で助成する。
富山県	生活支援	富山県福祉カレッジ介護実習・普及センターの運営 (厚生企画課)	平成7年度	29,114	介護実習・普及センターにおいて福祉機器・介護用品の展示を行うとともに、福祉機器や住宅改修などに関する相談体制を確立し、その普及を図る。
富山県	生活支援	福祉情報システムの運用 (厚生企画課)	平成11年度	2,826	県民が必要とする福祉情報を提供する体制を整え、福祉活動を情報面から支援する。
富山県	生活支援	高齢者総合福祉支援事業 (高齢福祉課)	平成12年度	65,000	県単独事業として、 ○「要援護高齢者に対する介護保険対象外の福祉サービス」 ○「高齢者に対する生活支援、生きがい対策、社会参加の促進」 という観点から、市町村が地域の実情に応じて、総合的に福祉サービスに取り組めるよう補助するもの。障害者に対するメニューとして、おむつ支給事業、寝具乾燥・消毒事業、除雪支援事業がある。
富山県	生活支援	在宅重度障害者住宅改善費補助金交付事業 (障害福祉課)	昭和49年度	25,000 (高齢者分を含む)	在宅の重度障害者のために、既存の住宅を改善し日常生活を容易なものとするを目的として、市町村が行う在宅重度障害者住宅改善事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。
富山県	生活支援	福祉バス設置事業 (障害福祉課)	昭和55年度	4,521	心身障害者が各種講習会、研修会、更生相談事業、社会見学、機能訓練事業及びスポーツ等の行事に参加する際の便宜を図るため、福祉バスを設置し運行する。
富山県	生活支援	福祉のまちづくり推進事業(厚生企画課)	平成9年度	25,000	福祉のまちづくりの総合整備(個人に対する整備費の補助)
富山県	生活支援	公衆浴場衛生設備改善事業(生活衛生課)	平成9年度	17,000 (一部)	障害者等が一般公衆浴場を安全かつ快適に利用できるようにするため、一般公衆浴場業者が行うノンステップタイル、スロープ、手すり等の設置やトイレの改造等に対し補助する。
富山県	生活支援	とやまのみちフレッシュアップ事業 (道路課)	平成11年度	300,000 うち歩道整備 76,000	道路を使う側の視点に立ち、県民の意見を取り入れながら、既存の道路にひと工夫加えることにより、県民がより安全、便利で快適にとやまのみちを利用できるようにする事業の中で、側溝の蓋掛けや支障物件(電柱)の移設を行いユニバーサルデザイン化を進めている。
富山県	生活環境	住みよい家づくり資金融資 (建築住宅課)	昭和57年度	566,869 の一部 うち新規受付 分は58,333	バリアフリー住宅に改良される方への融資。融資額は500万円以内、融資利率は2.2%、融資期間は15年以内。(三世帯同居、多子同居世帯へは利率1.7%で融資。)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	教育・育成	自主防災組織リーダー等研修事業 (防災・危機管理課)	平成17年度	2,164	自主防災組織地域リーダー研修、自主防災組織化研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	教育・育成	災害救援ボランティア育成事業 (防災・危機管理課)	平成8年度	300	災害ボランティア研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	教育・育成	学生災害救援ボランティア養成支援事業 (防災・危機管理課)	平成17年度	500	富山県大学連絡協議会が実施する学生災害救護ボランティア養成講座へ支援をし、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	教育・育成	障害児保育研修会の開催(厚生企画課)	平成5年度	128	障害児の保育を担当している職員の研修を行い、障害の特性に応じた保育が確保されるように図る。
富山県	教育・育成	特別支援学校ふれあい交流活動事業 (県立学校課)	平成14年度	933	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める。
富山県	教育・育成	特別支援学校インターンシップ推進事業 (県立学校課)	平成14年度	1,204	各校が、教育・労働・福祉等関係機関、企業、作業所、保護者等からなる学校インターンシップ推進委員会を組織するとともに、職場開拓等の事業を継続的に実施し、社会の変化や障害の重度・重複化、多様化に対応した、障害のある生徒の社会自立、職業自立等を積極的に推進する。
富山県	教育・育成	スタディ・メイトサポート事業 (県立学校課)	平成18年度	15,417	小・中学校に在籍するLD等の発達障害を含む障害のある児童生徒の学校生活を支援するため、市町村が小・中学校に派遣するスタディ・メイト等(特別支援教育支援員)の養成研修及び資質向上研修を実施する。 併せて、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる地域の小・中学校等への訪問相談を実施し、障害のある幼児児童生徒の教育の充実を図る。
富山県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (県立学校課)	平成17年度	9,521	特別支援学校に看護師を配置することにより、日常的に医療的ケア等を必要とする障害のある児童生徒に対する教育活動への適切な支援を行う。
富山県	教育・育成	富山型デイサービス・特別支援学校連携事業 (県立学校課)	平成18年度	500	富山型デイサービスと特別支援学校及び教育・厚生・労働等関係部局が情報を密にし連携を深める場を設けることにより、障害児の地域における活動場所を整備する等、総合的な視点からのサポート体制を充実し、もって、障害のある子どもの健全育成を図る。
富山県	教育・育成	障害のある子どものための就学指導推進費 (県立学校課)	昭和54年度	630	巡回就学相談や親子体験入学を通して、障害のある子どもの適切な就学を図る。
富山県	教育・育成	特別支援学校通学運営費 (県立学校課)	昭和56年度	175,242	特別支援学校の通学バスの運行委託や借り上げ、介助員雇用等を行い、児童生徒の通学の安全確保、保護者の送迎に対する負担軽減を図る。
富山県	教育・育成	富山県心身障害児保育事業 (児童青年家庭課)	昭和53年度	28,256	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する。
富山県	教育・育成	放課後児童対策事業障害児受入加算制度 (児童青年家庭課)	平成14年度	0	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
富山県	教育・育成	特別支援学校就労支援事業 (県立学校課)	平成22年度	16,844	特別支援学校就労コーディネーターを特別支援学校に配置し、就業体験や就職受入企業の拡大等を推進する。
富山県	教育・育成	高等学校特別支援教育推進事業 (県立学校課)	平成23年度	6,700	要請に応じ高校を巡回する特別支援教育専門支援員を配置し、高等学校の特別支援教育を推進する。
富山県	教育・育成	特別支援学校備品開発事業 (森林政策課)	平成21年度	1,600	盲・肢体不自由学校の児童生徒の多様な障害等の状態に応じた机・椅子(県産材を活用)について、国立大学法人富山大学の協力を得てデザイン、試作品の開発、モニター調査を行うもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
富山県	雇用・就業	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	355	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する。
富山県	雇用・就業	富山県知的・精神障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和60年度	14,872	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者及び精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額 384千円/年)
富山県	雇用・就業	富山県障害者継続雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和58年度	120	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
富山県	雇用・就業	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和42年度	2,670	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置
富山県	雇用・就業	障害者チャレンジトレーニング事業奨励金 (労働雇用課)	平成18年度	3,970	障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習(就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習生の保険料及び手当に対して、奨励金を交付する。
富山県	雇用・就業	障害者地域活動充実支援事業 (障害福祉課)	昭和54年度	2,110	障害者の地域活動を支援するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、重度障害者の受入れ及び職員のスキルアップにかかる経費を助成する。
富山県	雇用・就業	精神障害者地域活動充実支援事業 (健康課)	昭和61年度	120	精神障害者の社会復帰を促進するため、共同作業所及び地域活動支援センターに対し、職員のスキルアップにかかる経費を助成する。
富山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康課)	平成15年度	10,006	精神障害者(知的障害者を除く)を、一定期間訓練協力事業所において、調査指導員の助言を受けながら、社会適応訓練を実施する。
富山県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業 (障害福祉課)	平成5年度	640	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う。
富山県	保健・医療	病院快適施設整備事業(厚生企画課)	平成7年度	50,000	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する。
富山県	保健・医療	精神科空床システム運用事業 (健康課)	平成15年度	327	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費。
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(～64歳) (障害福祉課)	昭和49年度	578,735	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(65歳～) (高齢福祉課)	昭和58年度	900,285	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・テープ広報誌の発行 (広報課)	昭和46年度・ 昭和52年度	1,220	視覚障害者へ県政情報を提供する。
富山県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話または字幕挿入 (広報課)	平成6年度	1,042	県広報テレビ番組に手話通訳または字幕を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政を紹介する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	啓発・広報	身体障害者福祉大会開催事業(障害保健福祉課)	昭和29年	410	県下の身体障害者がそれぞれ連携し、自立意識を高め、福祉施策の充実・向上を目指し、また身体障害者に対する理解と認識を高めることを目的に開催する。
石川県	啓発・広報	バリアフリー社会推進事業(厚生政策課)	平成11年度	1,333	バリアフリー社会の推進に寄与した者の表彰、バリアフリーに関する福祉関係者と建築関係者との検討会の実施
石川県	生活支援	重度身体障害者医療補助具支給事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,091	脊髄損傷等により、独立歩行ができず車椅子を使用している重度身体障害者に対して、尿の排泄処理をなくし、細菌感染等を予防しながら安心して日常生活及び職業生活を行えるよう用具を給付し、その自立と社会参加を図る。
石川県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (障害保健福祉課)	平成13年度	3,636	全国障害者スポーツ大会へ石川県選手団を派遣して、障害者スポーツの更なる普及と競技力の向上を図ると共に、一層の障害者への理解を促進する
石川県	生活支援	障害者スポーツ普及事業 (障害保健福祉課)	平成4年度	2,150	団体競技のブロック遠征、合宿等の選手育成強化事業に対し助成し、障害者スポーツの普及・競技力向上を図る。
石川県	生活支援	障害者スポーツ競技力向上促進事業 (障害保健福祉課)	平成21年度	300	全国障害者スポーツ大会出場選手に対し、強化練習会の開催と、障害者スポーツの指導者を派遣し、選手の競技力の向上を図る。
石川県	生活支援	在宅障害児等療育相談支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	3,300	在宅の障害児・者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る
石川県	生活支援	知的障害児・者地域生活促進事業費補助金(障害保健福祉課)	昭和54年	2,000	在宅心身障害児・者の保護者団体等が実施する療育キャンプや文化活動等に助成する
石川県	生活支援	障害者相談員設置事業(障害保健福祉課)	昭和42年度	4,920	身体障害者、知的障害者及びその保護者等の各種相談に応じ、必要な指導を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。 ・(平成22年度末現在数)身体障害者相談員 109人 知的障害者相談員 44人
石川県	生活支援	心身障害児在宅療育総合支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	315	能登北部地域において、医療、保健、福祉および教育の各機関が連携し、障害児の就学前から学齢期まで一貫した総合的な支援を行う。
石川県	生活支援	ふれ愛の文化推進事業 (文化振興課)	平成9年度	600	障害のある人を含め広く県民に、文化・芸術に触れる機会を提供する。 ・ふれてみるいしかわの文化展の開催
石川県	生活環境	障害者温泉療養事業費 (障害保健福祉課)	平成15年度	18,000	温泉療養に対して助成を行い、障害者の身体的・精神的健康の増進と社会参加の促進を図る。
石川県	生活環境	自立支援型住宅リフォーム推進事業 (厚生政策課)	平成8年度	17,202	重度身体障害者等が居住する住宅のリフォームに要する費用に対する補助(事業実施主体の市町村に対する予算補助)
石川県	生活環境	バリアフリー施設整備促進融資事業(厚生政策課)	平成10年度	626	民間事業者が「石川県バリアフリー社会の推進に関する条例」に基づく整備基準に従い、公益的施設に整備するために必要な資金の貸付(貸付を行った金融機関に対する利子補給)
石川県	教育・育成	ふれあい交流活動推進事業(学校指導課)	平成10年度	875	障害のある児童生徒等が地域社会の一員として豊かな生活を送るために、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の児童生徒等や地域社会の人々と共に活動し、相互の理解を深めていく。また、作品交換、作品展示、即売会、学校紹介等の間接的な交流をとって障害のある児童生徒等の理解・啓発を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	教育・育成	特別支援教育拠点化事業(学校指導課)	平成12年度	4,758	特別支援学校の教員の専門性を生かし、地域における特別支援教育の拠点化を促進する
石川県	教育・育成	盲・ろう学校サテライト教室設置事業 (学校指導課)	平成16年度	1,433	七尾特別支援学校珠洲分校内のサテライト教室を継続実施するとともに、輪島・穴水地区の視覚障害、聴覚障害のある幼児児童生徒の指導及び保護者への継続した支援を行うため、輪島分校内にサテライト教室を設置する。
石川県	教育・育成	障害のある生徒のインターンシップ促進事業 (学校指導課)	平成18年度	2,305	教育・労働・福祉など、就労に係わる関係機関等による連携協力体制を構築し、インターンシップ等の在り方や就労に至るまでの支援を見直し、改善充実を図る
石川県	教育・育成	特別支援学校職業コース充実事業 (学校指導課)	平成22年度	500	教員の職業教育に関する専門教科の指導・職場実習のあり方等について研究し、職業コースの充実を図る
石川県	教育・育成	特別支援学校の医療等外部専門家との連携推進事業 (学校指導課)	平成22年度	1,313	児童生徒一人一人の教育的ニーズを実現するため、小児臨床経験のある専門医、作業療法士、理学療法士等の外部専門家の助言を受け、教員の技術指導の向上を図る
石川県	教育・育成	ろう学校耐震・大規模改造事業(教委 庶務課)	平成22年度	116,161	ろう学校の車椅子利用の児童・生徒に対応するためエレベーターの設置等を行う。
石川県	雇用・就業	障害者授産施設等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	3,004	障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負担を軽減を図る
石川県	雇用・就業	社会復帰訓練対策 (障害保健福祉課)	平成15年度	9,500	精神障害者が一定期間事業所に通うことにより、集中力・対人能力・環境適応能力等のかん養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進する。
石川県	雇用・就業	石川セルフ振興センター運営費補助金 (障害保健福祉課)	平成14年度	940	障害者授産施設28施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する
石川県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,159,332	市町が行う重度心身障害者の医療費助成に対して1/2を助成する
石川県	保健・医療	公立病院精神科医療運営費補助金(障害保健福祉課)	昭和62年度	2,080	特定の地域において精神科外来医療を実施している公立病院のうち、前年度赤字決算の病院に対して、運営費の一部を助成する
石川県	保健・医療	障害者等歯科保健指導事業(医療対策課)	昭和54年度	775	障害(児)者及び難病の者に対する歯科検診や歯の磨き方などの歯科保健実地指導等を行う。
石川県	保健・医療	障害者雇用促進事業 (労働企画課)	昭和38年度	291	障害者雇用支援月間を中心に、障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動を石川労働局並びに(社)石川県雇用支援協会とともに実施する
石川県	保健・医療	心身障害者就業資金貸付金 (労働企画課)	昭和49年度	580	常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と就業生活の安定を図る
石川県	保健・医療	障害者職場実習実施費 (労働企画課)	昭和53年度	17,500	障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職場能力等について事業主の理解を深めることにより障害者の就職促進を図る
石川県	保健・医療	障害者雇用率向上推進事業費 (労働企画課)	平成20年度	320	障害者を多数雇用している企業に対し、その取組を広く周知するために使用するシンボルマークを交付すること等により、県民全体で障害者の雇用に対する気運を高める

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	情報・コミュニケーション	手話通訳者・要約筆記者健康対策事業 (障害保健福祉課)	平成9年度	200	手話通訳者及び要約筆記者の頸肩腕障害発生の予防、早期発見のための健康対策事業に対する助成
石川県	情報・コミュニケーション	視覚障害者のための音声読み上げソフト対応(情報政策課)	平成22年度	3,500	ホームページを作成する際のテキストを一元的に管理し、更新・配信するためのシステムで、ホームページの品質の向上をはかるとともに、アクセシビリティのチェック機能により、音声読み上げソフト対応など視覚障害者等に対応したページによる情報提供が可能となる。
石川県	情報・コミュニケーション	点字広報誌「広報いしかわ」(県民交流課)	昭和48年度	540	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行
石川県	情報・コミュニケーション	大活字版広報誌「広報いしかわ」(県民交流課)	昭和53年度	462	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行
石川県	情報・コミュニケーション	広報誌の音読テープへの翻訳(県民交流課)	平成7年度	320	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、音読テープによる広報誌を年4回発行
石川県	情報・コミュニケーション	テレビ広報での手話通訳(県民交流課)	不明	385	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする
石川県	情報・コミュニケーション	身体に障害のある女性のための女性県政学習バス事業(男女共同参画課)	平成10年度	95	身体に障害のある女性を対象に、県等の施設見学や体験を通して、県政に対する理解を深めてもらうことを目的に運行
福井県	啓発・広報	バリアフリーのこころ育成事業 (障害福祉課)	平成19年度	2,461	障害者理解の促進のためのTV・広報誌での啓発、障害者用駐車場制度の普及促進
福井県	生活支援	障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和32年度	3,773	障害者の様々な相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務への協力等を行う相談員を配置 身体障害者相談員:148名 知的障害者相談員:39名
福井県	生活支援	身体障害者補助犬衛生管理支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	228	身体障害者補助犬の健康診査、予防接種等を獣医師会へ委託して実施
福井県	生活支援	福祉タクシーチケット共通化促進事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,409	各市町が障害者に支給しているタクシーチケットの代金請求関係業務を県タクシー協会へ委託し一括して行い、業務の迅速化を図る。
福井県	生活支援	重度心身障害児(者)福祉手当支給事業 (障害福祉課)	昭和44年度	12,654	在宅の重度心身障害児(者)またはその介護者に手当を支給(他の年金、手当支給者を除く)市町が支給し県が1/2を助成(支給額 3,000円/月)
福井県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	4,174	全国の障害者がスポーツ大会を通じて体力の維持増進、社会参加の促進を図るとともに、健常者の障害者に対する認識と理解を深める。
福井県	生活支援	身体障害者補助具購入あっせん事業 (障害福祉課)	昭和53年度	120	脊髄損傷者の排尿に必要な補助具の一括購入、市価より安価でのあっせんに要する諸経費を協会へ助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	生活支援	福井駅西口地下駐車場料金減免制度 (道路保全課)	平成19年度	—	障害者(身体・知的・精神)について、駐車料金の5割を減免(回数券・定期券は除く)
福井県	生活支援	FAX110番 (警察本部)	平成4年度	45 (通信運搬費)	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときにFAXを利用し警察へ緊急通報する。
福井県	生活支援	聴覚障害者用110番メール (警察本部)	平成15年度	—	言葉や聴覚が不自由な方が事件や事故に遭ったときに携帯電話やパソコンを利用し警察へ緊急通報する。(他のシステムを利用しているため、経費は不要)
福井県	生活環境	福祉のまちづくり推進協議会設置事業 (障害福祉課)	平成9年度	213	福祉のまちづくり推進協議会を附属機関として設置し、福祉のまちづくりの推進に関する事項について審議委員 14名
福井県	生活環境	重度身体障害者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	17,700	重度身体障害者の家庭生活を容易にすることを目的とした住宅改造経費の一部を助成(市町が支給し県が1/2を助成)補助率 8/10 (上限80万円)
福井県	生活環境	障害者グループホーム・ケアホーム支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,250	障害者のグループホーム等における初度備品等の購入に要する経費を助成
福井県	教育・育成	心身障害児童クラブ育成事業 (障害福祉課)	平成11年度	4,950	心身障害児童クラブおよび障害児を受け入れる児童クラブの指導員人件費、運営費の一部を助成
福井県	教育・育成	障害児いきいき社会自立推進事業 (高校教育課)	平成7年度	1,918	高等部教育を就職前教育として充実させ、障害児の社会参加・職業的自立を推進 ・事業所等現場実習の充実 ・職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
福井県	教育・育成	医療的ケアサポート推進事業 (高校教育課)	平成17年度	244	盲、ろう、養護学校において、教員が看護師と連携して医療的ケアが行えるように研修を実施するとともに、医療的ケアの実施体制を点検、指導するための連絡会議を設置
福井県	教育・育成	発達障害児教育推進事業 (高校教育課)	平成18年度	3,702	特別支援教育センターを中心として盲、ろう、養護学校が小・中・高校等に対し特別支援教育に関する支援ができる体制を整備
福井県	雇用・就業	障害者雇用促進普及啓発事業 (労働政策課)	昭和57年度	529	事業主をはじめ一般県民の障害者雇用に対する一層の理解を深める障害者雇用促進セミナーと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中)
福井県	雇用・就業	障害者雇用相談業務 (労働政策課)	昭和52年度	8,773	障害者の職業的自立と雇用の安定を図るため、県内事業所に委託して、障害者雇用相談業務を実施
福井県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度 (県単は平成15年度から)	4,880	精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、仕事を通じた訓練を委託
福井県	保健・医療	心身障害児(者)歯科健診・診療事業 (障害福祉課)	平成12年度 (平成17年度から事業統合)	11,000	心身障害児者専門の歯科診療所を運営するとともに、家庭や施設への訪問健診・診療を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福井県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療無料化対策事業 (障害福祉課)	昭和48年度	1,450,000	重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成(市町が支給し県が1/2を助成) ・対象者(所得制限あり) 1. 身体障害者手帳3級以上 2. 療育手帳B1以上
福井県	保健・医療	重度精神障害者医療無料化対策事業 (障害福祉課)	平成18年度	54,574	重度精神障害者に通院医療費の自己負担額を助成(市町が支給し県が1/2を助成) ・対象者(所得制限あり) 精神障害者保健福祉手帳2級以上の者
福井県	保健・医療	小児療育体制確保事業 (障害福祉課)	平成17年度	20,084	県内各地域での小児療育体制を強化するため、療育拠点病院および児童デイサービス事業所を指定し、専門スタッフによる療育を委託
福井県	保健・医療	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	昭和53年度	954	在宅障害児者の保護者に対し、訪問や外来等の方法により家庭での介護に関する指導助言を実施
福井県	保健・医療	こども療育センター運営事業 (障害福祉課)	昭和58年度	114,565	障害児の診療・療育を専門に行う県立のセンターの運営
福井県	保健・医療	自閉症児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年度	69	自閉症児をもつ保護者および関係者を対象に生活指導や研修を実施
福井県	保健・医療	情緒障害児対策事業 (障害福祉課)	昭和58年度	970	情緒障害児の親子合宿を通じて、保護者に対し療育方法などを指導
福井県	保健・医療	こころのケア推進事業 (障害福祉課)	平成16年度	1,291	ひきこもり者対策として、当事者や家族を対象としたグループカウンセリング、グループ療法等を実施
福井県	情報・コミュニケーション	テレビ広報番組字幕付与 (議会事務局)	平成18年度	-	聴覚障害者への情報提供均等化を図るため、県議会の放送番組に字幕を付与。(番組制作費の中で字幕付与を行うため、特別経費なし)
福井県	情報・コミュニケーション	県議会傍聴席への手話通訳者配置 (議会事務局)	平成13年度	-	聴覚障害者が手話通訳を通して本会議を傍聴できるよう、傍聴席に手話通訳者を配置
福井県	情報・コミュニケーション	広報番組字幕付与事業 (広報課)	平成18年度	7,323	聴覚障害者への情報提供均等化を図るため、県の放送番組に字幕を付与
山梨県	啓発・広報	「障害者週間」の普及啓発事業(障害福祉課)	昭和51年度	624	街頭キャンペーンの実施、障害者の主張大会・援護功労者等表彰式の開催
山梨県	啓発・広報	県広報テレビ番組等の充実(広聴広報課)	昭和61年度	5,133	県政テレビ番組への手話画面の挿入 「やまなし元気ナビ(アイ)」、「山梨いまじん」
山梨県	啓発・広報	県広報紙(出版物)等の充実(広聴広報課)	昭和50年度	3,363	点字伴・録音テープ版「ふれあい」の作成、配布
山梨県	啓発・広報	県議会広報の充実 (議事調査課)	不明	670	点字版・録音テープ版「県議会だより」の作成、配布
山梨県	生活支援	障害者結婚相談等事業 (障害福祉課)	昭和49年度	2,648	ひまわりの集い(障害者結婚の集い)の開催、結婚相談員の設置
山梨県	生活支援	社会福祉事業従事者研修費(福祉保健総務課)	平成9年度	675	社会福祉事業従事者に対する研修の実施
山梨県	生活支援	障害児(者)地域療育等支援事業費(障害福祉課)	平成10年度	35,000	在宅の障害児(者)の地域生活を支援するコーディネーターを8圏域に設置(H15年度から一般財源化)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山梨県	生活支援	ふれあい創作活動支援事業(障害福祉課)	平成13年度	403	創作活動を支援する指導者を養成し派遣
山梨県	生活支援	障害者スポーツの振興 (障害福祉課)	平成13年度	11,047	全国障害者スポーツ大会への派遣
山梨県	生活環境	福祉のまちづくり推進融資の貸付(商業振興金融課)	平成 6年度	83,334	中小企業者または組合が障害者等に配慮した施設、設備を整備するのに要する経費を融資
山梨県	生活環境	既設公営住宅の設備改善の推進(建築住宅課)	平成 5年度	2,502	手すりの設置、浴室等の改修
山梨県	生活環境	公営住宅のグループホーム事業への活用(建築住宅課)	平成 14年度	0	公営住宅を本来対象者の入居を阻害しない範囲でグループホーム事業に活用
山梨県	生活環境	居室等整備資金貸付助成の推進(障害福祉課)	昭和48年度	15,048	在宅重度心身障害者居室整備貸付金、在宅重度身障者居室整備費補助金を支給
山梨県	生活環境	鉄道駅バリアフリー化推進事業費補助金(障害福祉課)	平成12年度	5,085	維持管理経費に対して補助
山梨県	生活環境	介助用自動車購入等の助成(障害福祉課)	平成 9年度	4,402	車いす等を使用する在宅の重度身体障害者等の介助用自動車購入費・改造費を助成
山梨県	生活環境	福祉タクシーシステム事業(障害福祉課)	平成 4年度	16,220	重度心身障害者等のタクシー利用料金及び民間旅客輸送会社のリフトつき車両購入費に対する補助
山梨県	生活環境	心身障害者自動車燃料費の助成(障害福祉課)	昭和49年度	69,092	心身障害者が使用する自家用自動車燃料費の一部を助成
山梨県	教育・育成	障害のある子供のための教育相談事業費(教育委員会総務課)	昭和56年度	2,364	心身障害児巡回教育相談等を実施
山梨県	雇用・就業	重度障害者等雇用促進助成金(産業人材課)	平成 6年度	10,000	重度障害者等雇用促進助成金の支給
山梨県	雇用・就業	障害者職業能力開発校入校奨励事業費(産業人材課)	昭和50年代	120	障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨励金の支給
山梨県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業の推進(障害福祉課)	平成15年度	11,915	保健所長が決定した協力事業所及び訪問指導者が行う精神障害者に対する社会的自立を促進するための訓練や助言。
山梨県	雇用・就業	障害者就職支援コーディネーター設置事業(産業人材課)	平成18年度	1,775	障害者対象の職業訓練に障害者専門の就職支援コーディネーターを配置
山梨県	雇用・就業	障害者技能競技大会事業費(産業人材課)	昭和56年度	96	県障害者技能競技大会の開催
山梨県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰 (産業人材課)	昭和42年度	32	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰を行う
山梨県	保健・医療	心身障害者野外療育訓練等事業費補助金(障害福祉課)	昭和53年度	600	地域の障害者団体等が実施する療育事業を助成
山梨県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成制度の推進(障害福祉課)	昭和47年度	2,058,000	重度心身障害者の医療費の自己負担分等を助成
山梨県	保健・医療	自立支援医療給付事業費補助金(障害福祉課)	平成18年度	35,943	自立支援医療の給付に伴う自己負担の一部を助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山梨県	保健・医療	ホームサーバー派遣等事業費補助金(障害福祉課)	昭和42年度	1,756	障害児のいる家庭にホームサーバーを派遣
山梨県	保健・医療	在宅心身障害児療育キャンプ費(障害福祉課)	昭和52年度	491	在宅の障害児(者)とその保護者を対象としたキャンプを開催
山梨県	保健・医療	こころの電話相談事業 (障害福祉課)	平成 2年度	1,902	ストレス等の電話相談
山梨県	情報・コミュニケーション	聴覚障害者コミュニケーション支援の充実(障害福祉課)	平成 9年度	639	ろうあ者社会学級の開催
長野県	啓発・広報	障害者関係知事表彰 (障害者支援課)	昭和56年度	305	障害者(児)の福祉の向上等に顕著な功績があった個人又は団体を表彰する。
長野県	啓発・広報	社会福祉表彰事業 (地域福祉課)	平成13年度	-	障害者や高齢者が安心して行動でき、社会に参加できる「福祉のまちづくり」を一層推進するため、他の模範となる先進的な事例を表彰する。
長野県	生活支援	心身障害児感覚機能訓練事業 (障害者支援課)	昭和48年度	3,161	知的障害児通園施設に通園する児童の心身機能の発達を図るため、専門家による各種早期療育訓練を行う費用を助成する。
長野県	生活支援	障害者社会適応訓練事業(健康長寿課)	昭和50年	7,370	精神障害者の社会復帰を促進するため、回復者に住居の確保、社会適応訓練に必要な経費の支給を行うとともに、回復途上者に協力事業所において社会適応訓練を行う。
長野県	生活支援	通所通園等推進事業[地域福祉総合助成金交付事業] (障害者支援課)	昭和51年度 (平成21年度)	補助メニューのため個別計上なし	施設への通園等に要する交通費を補助し、心身障害児(者)の保護者の経済的負担軽減を図る。
長野県	生活支援	障害児(者)タイムケア事業[地域福祉総合助成金] (障害者支援課)	昭和51年度 (平成21年度)	補助メニューのため個別計上なし	家庭において障害児者を一時的に介護できない場合に、登録介護者が時間単位で介護サービスを提供する。
長野県	生活支援	在宅重度心身障害児集団療育事業 (障害者支援課)	昭和54年度	2,060	在宅重度心身障害児等とその保護者を合宿させ、集団遊び・機能回復訓練等を行う団体に対して補助する。
長野県	生活支援	障害者グループホーム等整備事業 (障害者支援課)	平成14年度	59,412	障害者グループホームの設置を促進するため、建設に要する経費を助成する。
長野県	生活支援	障害児・者施設訪問看護サービス事業[地域福祉総合助成金] (障害者支援課)	平成15年度 (平成21年度)	補助メニューのため個別計上なし	人員基準上、看護師を配置する必要のない施設等に通所(園)する医療的ケアを必要とする障害者(児)に対し、看護師が施設等を訪問して行う看護に要する経費及び施設等に看護師を配置する経費を補助することにより、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図る。
長野県	生活支援	障害者余暇活動支援事業[地域福祉総合助成金交付事業] (障害者支援課)	平成21年度 [昭和16年度]	補助メニューのため個別計上なし	障害者に週末等の余暇活動の場を提供するとともに、家に閉じこもりがちな重度障害者の外出を支援し、障害者の生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成16年度	120,715	療育コーディネーターを設置し、障害児(者)の療育・相談指導を行う。
長野県	生活支援	障害者生活支援ワーカー等設置事業 (障害者支援課)	平成16年度	51,256	地域生活をしている障害者の就労や生活全般にわたる相談に応じるため、障害者就業支援ワーカー及び障害者生活支援ワーカーを設置する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	生活支援	障害者生活支援ワーカー等設置事業補助金 (障害者支援課)	平成16年度	5,000	施設に入所している障害者等の地域生活移行を推進するため、生活支援ワーカー等を設置する市町村に対し補助する。
長野県	生活支援	障害者自立生活体験事業 (障害者支援課)	平成16年度	1,955	入院又は入所中の障害者が、グループホーム等での生活体験を行う場合の費用を市町村に対し補助する。
長野県	生活支援	重症心身障害児(者)通園事業(県単上乘せ分) (障害者支援課)	平成18年度	11,319	定員拡充して利用者を受け入れるB型事業者に対し、県単独で人件費及び指導訓練材料費を委託料に上乘せ。
長野県	生活支援	地域生活移行推進員設置事業 (障害者支援課)	平成18年度	1,376	民間入所施設に地域生活移行推進員を設置して、利用者の地域生活移行を促進する。
長野県	生活支援	障害児通園施設利用児療育支援事業 (障害者支援課)	平成19年度	1,267	障害児通園施設の利用者負担について、多子保育世帯に対する保育所等と同様の軽減措置を設けることにより、障害児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る。
長野県	生活支援	障害者ふれあい支援事業 (障害者支援課)	平成21年度	980	圏域毎または県全域から参加者を募集し、障害者にふれあいの場を提供することにより、障害者間の交流や生活の充実と自立、社会参加の促進を図る。
長野県	生活支援	障害者あんしんハンドブックの作成 (生活文化課消費生活室)	平成23年度	1,035	知的障害者(中・軽度)及び見守り者を対象とした消費者被害防止のためのハンドブックの作成
長野県	生活支援	視覚障害者向け消費者被害防止啓発資料の作成 (生活文化課消費生活室)	平成23年度	153	視覚障害者向けに消費者被害防止情報を点字に翻訳したパンフレットを作成
長野県	生活支援	障害児施設給付費等 (処遇向上)	不明	2,688	東京都の重症心身障害児施設に入所している長野県出身者に対し、都と同様の上乗せ補助を行って、利用者の処遇向上を図る。
長野県	生活環境	障害者にやさしい住宅改良促進事業 (地域福祉課)	昭和44年度	29,951	身体障害者の障害の程度に応じて、浴室、便所、台所、玄関、階段等の住宅改修に助成する。(予算額は、交付決定額)
長野県	生活環境	自然探勝会事業 (自然保護課)	昭和54年度	600	身体に障害のある人が、自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深めることを目的とする。
長野県	生活環境	歩道リメイク事業 (道路管理課)	平成16年度	426,000	身体障害者等、歩行に支障がある波打ち歩道や段差を解消し、バリアフリー型の安全で安心な歩行空間の形成を図る。
長野県	教育・育成	社会人権教育推進事業 (教学指導課心の支援室)	昭和39年度	682	あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民と共に活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図る。(長野県人権政策推進基本方針に基づき、障害者を含む様々な人権課題に対応)
長野県	教育・育成	障害児にやさしい施設整備事業 (特別支援教育課)	平成8年度	-	特別支援学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校生活を送ることが出来るように施設整備を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	教育・育成	特別支援教育地域化推進事業 (特別支援教育課)	平成16年度	17,920	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある者もない者も地域で豊かに学べる教育環境の整備を図る。 23年度は、伊那養護学校の分教室の設置に伴う改修を実施する。
長野県	教育・育成	医療的ケア看護師配置事業 (特別支援教育課)	平成17年度	33,393	特別支援学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり、痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する。
長野県	教育・育成	発達障害総合支援事業 (特別支援教育課)	平成22年度	49,337	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域の組織や人材を活用した支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制の充実と支援力の向上を図る。
長野県	雇用・就業	障害者雇用促進 (労働雇用課)	平成元年度	-	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する。
長野県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業(労働雇用課)	平成12年度	65	信州大学教育学部附属養護学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ、謝金を支払う。
長野県	雇用・就業	無料職業紹介事業 (労働雇用課)	平成16年度	20,500	地方事務所(現地機関)が職業紹介事業者となり、配置された求人開拓員が中心となって就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行までを行う。
長野県	雇用・就業	都市公園の指定管理者による障害者の自立・就労支援 (都市計画課)	平成18年度	-	県都市公園(烏川溪谷緑地)の管理業務の一部(公園内の除草、落ち葉掃き作業等)を、障害者の就労等を支援する団体に委託し、障害者の自立・就労の支援を図る ※H22~指定管理者からの委託事業に変更し、継続実施。
長野県	雇用・就業	特別支援学校における障害者雇用事業 (特別支援教育課)	平成21年度	20,249	障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校において、知的障害者を純非常勤職員として雇用する。
長野県	雇用・就業	都市公園の指定管理者による障害者の雇用支援 (都市計画課)	平成23年度	-	安曇養護学校(特別支援学校)より軽度の知的障害者を雇用(採用時18歳)し、公園の巡回・清掃業務に従事している。
長野県	保健・医療	障害者医療費給付事業補助金 (健康福祉政策課)	昭和47年度	2,485,447	市町村が行う障害者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する。
長野県	保健・医療	遷延性意識障害者医療費給付事業 (健康長寿課)	昭和55年	45,320	遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療に係る医療費の自己負担分を給付する。
長野県	保健・医療	重度心身障害者歯科診療施設運営事業補助金 (医療推進課)	平成17年度	3,836	重度心身障害者の歯科診療体制の確保を図るため、重度心身障害者歯科診療施設の運営に必要な経費に対して補助を行う。
長野県	保健・医療	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業[地域福祉総合助成金] (障害者支援課)	平成23年度 (平成21年度)	補助メニューのため個別計上なし	軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入費用等の一部を助成する。
長野県	情報・コミュニケーション	点字広報 (広報県民課)	昭和42年度	2,046	年6回発行の新聞紙面及び年2回発行の冊子「広報ながのけん」を点字に翻訳し、視覚障害者の方々に県政情報を提供する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	情報・コミュニケーション	CD広報 (広報県民課)	昭和48年度	636	「広報ながのけん」をCDに録音し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。
長野県	情報・コミュニケーション	集会型広聴における手話通訳者、要約筆記者の配置 (広報県民課)	平成13年度	527	知事が県民と意見交換を行う集会形式の広聴業務に手話通訳者と要約筆記者を配置し、聴覚障害者等の方が参加しやすい環境を整備する。
長野県	情報・コミュニケーション	手話動画提供 (広報県民課)	平成23年度	-	県政に関わる重要なお知らせを、手話動画で提供する。
岐阜県	啓発・広報	障がい者雇用優良事業所等表彰(労働雇用課)	不明	85	障がい者雇用に関する理解と関心を高めるため、障がい者雇用優良事業所や優秀勤労障がい者に対する知事表彰を行う
岐阜県	生活支援	福祉バス(リフトバス)運行事業 (地域福祉国保課)	昭和61年度	2,827	障がい(児)者、介助を要する高齢者が気軽に外出し、各種の行事等に参加する機会を提供することを通して、社会参加の促進及び自立の支援を図るため、県所有の福祉バス「ながら号」の運行管理を行う
岐阜県	生活支援	重症心身障がい児地域支援センター事業 (障害福祉課)	平成20年度	10,064	圏域の重症心身障がい児B型通園事業施設に医療的ケア及び療育等ができる職員を配置する
岐阜県	生活支援	重度障害者処遇向上費補助金 (障害福祉課)	平成15年度	1,994	重症心身障がい者又は自閉症・強度行動障がい者が入所、通所する施設において、直接処遇職員を加配することにより、施設を利用する重度障がい者の処遇向上を図る
岐阜県	生活支援	アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業 (障害福祉課)	平成13年度	1,838	土曜、日曜日開設の障がい児(者)の相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる
岐阜県	生活支援	障害者アートバンク事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,565	障がい者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーション・ぎふ」に助成する
岐阜県	生活支援	障害児地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	23,306	地域における療育拠点に所属するPT、OT、ST、看護師、心理職、保育士等が対象児童の居宅を訪問し、児童や家族への専門的な療育指導を実施する
岐阜県	生活支援	発達障がい者地域支援センター事業(発達障害者生活・就労支援事業を拡充) (障害福祉課)	平成18年度	20,160	圏域の発達障がい児(者)支援の拠点施設に発達障がい専門支援員を配置し、専門的な療育、相談支援を実施する
岐阜県	生活支援	長良川ふれあいマラソン大会負担金 (障害福祉課)	平成6年度	1,200	障がいのある人もない人も共にマラソンに参加し、ふれあいを深める
岐阜県	生活支援	全国障害者スポーツ大会補助金 (障害福祉課)	平成13年度	33,992	全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣するとともに、本県開催の「ぎふ清流大会」(第12回大会)に向けた選手を育成強化する
岐阜県	生活環境	身体障害者等福祉対策事業費補助金 (障害福祉課)	平成20年度	7,100	在宅の身体障がい者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器を購入する場合に、購入費用を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	生活環境	知的障害者地域生活移行促進事業費補助金 (障害福祉課)	平成元年度	17,496	知的障がい者の地域生活に必要な援助を行い、社会参加と自立を促進
岐阜県	生活環境	働く知的障がい者の生活指導促進事業費補助金 (障害福祉課)	平成4年度	432	在宅知的障がい者の社会参加に必要な援助を行うことにより、社会参加と自立を促進
岐阜県	教育・育成	地域療育システム支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,226	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施
岐阜県	教育・育成	教育相談の充実 (特別支援教育課)	平成18年度	-	盲・聾・特別支援教育学校での教育相談と乳幼児教室の実施
岐阜県	教育・育成	子ども自立支援トータルサポート事業 (特別支援教育課)	平成21年度	22,210	ライフステージごとの重要課題を焦点化し支援するとともに、障がいのある子どもが自立し社会参加するため、一人一人の障がいに応じて就学前から高等学校卒業後まで一貫した支援が行えるよう特別支援教育の推進を図る
岐阜県	雇用・就業	セルフ支援センター設置運営費補助金 (障害福祉課)	平成8年度	9,539	心身に障がいのある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施する
岐阜県	雇用・就業	精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業 (保健医療課)	平成11年度	800	精神障がい者が小規模作業所または社会適応訓練事業委託事業所へ通所する費用に対し助成を行った市町村に対して補助する
岐阜県	雇用・就業	障がい者チャレンジトレーニング事業(労働雇用課)	平成21年度	3,500	障がい者を雇用する意欲のある事業所及び就職を希望する障がい者の互いの理解の促進や不安の解消を図るため、就職に向けた事前トレーニングとして、事業所において短期の職場実習を行う
岐阜県	雇用・就業	障がい者雇用モデル創出事業(労働雇用課)	平成23年度	5,000	企業に対し、作業工程や労働環境などの改善についてコンサルティングを行い、企業収益の確保と障がい者雇用の両立を図るためのビジネスモデルを構築する
岐阜県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (地域福祉国保課)	昭和47年度	3,986,966	市町村が実施する医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する
岐阜県	保健・医療	難病患者生き生き在宅療養支援事業 (保健医療課)	平成14年度	4,750	在宅療養を送る重症認定難病患者を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う
岐阜県	保健・医療	発達障がい専門外来診療促進事業 (障害福祉課)	平成20年度	6,360	各圏域において発達障がいを診断・診療できる医師が在籍する医療機関に補助を実施する
岐阜県	情報・コミュニケーション	福祉メディアステーション事業 (障害福祉課)	平成8年度	18,504	障がい者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援する
岐阜県	情報・コミュニケーション	リーディングサービス事業費補助金 (障害福祉課)	昭和49年度	500	点字図書館が、県立図書館と協力し、県立図書館の図書を視覚障がい者が利用できるよう点訳・音訳サービスを実施する
岐阜県	情報・コミュニケーション	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉国保課)	平成9年度	300	障がい者や高齢者等すべての人が外出しやすいよう、県内各地にある公共施設を中心に、バリアフリー情報をまとめた電子版福祉ガイドマップ「おでかけタウンマップ」により情報提供を行う
静岡県	啓発・広報	障害者雇用対策事業 (経済産業部雇用推進課)	不明	251	9月の「障害者雇用支援月間」において、事業主に障害者雇用への理解と協力を呼び掛けるとともに、障害のある人自身の職業的自立を喚起する。(障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用促進大会開催への協力)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	生活支援	言語障害児指導相談事業費助成 (健康福祉部障害福祉課)	昭和51年度	7,000	幼児言語指導教室、指導者研修会、保護者等研修会に助成 ・補助先 県身体障害者福祉会
静岡県	生活支援	施設利用精神障害者自立促進事業 (健康福祉部障害福祉課)	平成17年度	290	精神障害者の就職、賃貸住宅入居等に際し、法定入所型施設の施設長又は地域活動支援センター施設長が保証人となり、損失が発生した場合の費用を県社協を通して補助する。
静岡県	生活支援	重度障害児者処遇向上促進費助成 (健康福祉部障害福祉課)	平成3年度	1,406	知的障害児施設の重度者処遇向上のため、職員加配経費等を助成
静岡県	生活支援	障害児者ライフサポート事業費助成 (健康福祉部障害福祉課)	平成16年度	20,000	地域における木目細かな生活支援サービスの提供 ・補助率 1/3 ・実施主体 市町(政令市を除く)
静岡県	生活支援	在宅重症心身障害児(者)等利用施設医療支援事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成16年度	6,992	重症心身障害児(者)が通所する施設等に看護師を配置した場合に人件費を助成 ・補助率 1/2 ・実施主体 市町
静岡県	生活支援	障害者スポーツ振興事業費助成 (健康福祉部障害者政策課)	平成10年度	3,619	・障害者スポーツの普及啓発 ・全国障害者スポーツ大会選手の強化育成
静岡県	生活支援	聴覚障害児等療育支援事業 (健康福祉部障害福祉課)	平成18年度	4,860	新生児聴覚スクリーニング検査等で聴覚に障害がある又は疑いがあると診断された児及び保護者を支援する。 ・委託先 県聴覚障害者協会等
静岡県	生活支援	「あしたか太陽の丘」運営費助成 (健康福祉部障害者政策課)	昭和53年度	20,315	研修センター運営費等に助成 ・補助率 定額 ・補助先 (福)あしたか太陽の丘
静岡県	生活支援	伊豆医療福祉センター管理運営事業費 (健康福祉部障害福祉課)	昭和39年度	14,000	県立重症心身障害児施設の指定管理委託 ・委託先 (福)静岡県済生会
静岡県	生活環境	人にやさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉部地域福祉課)	平成13年度	408	・福祉読本の作成・配布 ・情報提供機能の充実 ・適合証の交付
静岡県	生活環境	人にやさしいまちづくり総合支援事業 (健康福祉部地域福祉課)	平成13年度	20,000	地域のニーズや課題に的確に対応した独自の創意工夫により事業実施する市町に助成し、人にやさしいまちづくりを推進する。(公共施設の改善、リフト付きタクシー導入、重度身体障害者住宅改造助成等 市町総合補助金)
静岡県	教育・育成	特別支援学校超早期教育推進事業 (教育委員会学校教育課特別支援教育推進室)	平成10年度	3,960	視覚に障害のある乳幼児(0歳～2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
静岡県	雇用・就業	障害者就職前職場実習 (経済産業部雇用推進課)	昭和60年度	18,000	特別支援学校生徒等を対象に協力事業所における職場実習を実施 ・実習延人員 1,119人

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (経済産業部雇用推進課)	平成11年度	29,520	就職が特に困難な人を対象に、就職前から就職後までの一貫した支援を実施(職業準備訓練、就職先開拓、職場適応支援等) ・支援定員 40人
静岡県	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業 (経済産業部雇用推進課)	平成15年度	22,708	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者 187人
静岡県	雇用・就業	障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業 (経済産業部雇用推進課)	平成17年度	4,000	知的障害者生活支援センターに就業支援スタッフ1人を配置し、地域における障害のある人の相談・支援体制を強化 ・箇所数 1箇所
静岡県	雇用・就業	障害者雇用企業見学会開催事業 (経済産業部雇用推進課)	平成20年度	772	障害者雇用についての不安解消と理解を深めるため、事業主対象に障害者雇用に積極的な企業見学会を実施 ・年間3回
静岡県	雇用・就業	若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校) (経済産業部職業能力開発課)	昭和55年度	10,859	おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施 ・定員50人
静岡県	雇用・就業	障害者就労モデル事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	5,000	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等
静岡県	保健・医療	通院患者リハビリテーション事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成元年度	12,824	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する。 H22社会復帰率80.0% (県10/10)
静岡県	保健・医療	心身障害児(者)歯科健康診査委託費 (健康福祉部障害者政策課)	昭和48年度	1,510	施設・事業所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託 ・委託先 県歯科医師会
静岡県	保健・医療	精神保健リハビリテーション事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	5,827	地域交流を含めた社会復帰訓練(デイケア)等の実施 (県10/10) ・高次脳機能障害やひきこもり者など、対象者を拡大 ・H22開催回数 297回
静岡県	保健・医療	重度障害者(児)医療費助成事業費 (健康福祉部障害福祉課)	昭和48年度	2,408,000	重度心身障害者(児)に係る医療費の自己負担軽減を図るため実施する。 ・補助率 1/2(政令市1/3) ・実施主体 市町
愛知県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業費 (障害福祉課)	平成19年度	1,050	障害者に対する偏見・差別の意識の解消を図るため、地域のNPOが主体となって普及啓発を目的とした事業を行う NPOから事業の企画を募集し、審査選定を行ったうえ、委託契約により事業を実施
愛知県	啓発・広報	テレビ放送(手話通訳)(字幕放送)(広報広聴課)	平成23年度	71,417	東海テレビ「SKE48のあいちテル!」(土曜日・再放送 日曜日 年96回)で手話通訳・字幕放送を行う 中京テレビ「クリック! あいち」(月曜日・再放送土曜日 年4396回)で字幕放送を行う
愛知県	啓発・広報	インターネットによる動画配信(手話通訳) (広報広聴課)	平成19年度	5,873	年7回県政のさまざまな情報を動画配信(手話通訳付)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	生活支援	特別障害者等手当 (障害福祉課)	昭和61年度	308,370	在宅で常時介護を必要とする重度の障害者に手当を支給する (県で上乗せ) 特別障害者手当 A種 7,090円 B種1,090円 障害児福祉手当 A種 7,160円 B種1,160円 経過的福祉手当 A種 7,160円 B種1,160円
愛知県	生活支援	在宅重度障害者手当支給費 (障害福祉課)	昭和45年度	6,274,767	在宅の重度障害者に手当を支給する(特別障害者手当受給者を除く) 1種 月額16,100円 2種 月額7,000円
愛知県	生活支援	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	10,310	看護師及び生活支援員等による支援体制を整える経費を助成し、重症心身障害児・者の短期入所支援を行う
愛知県	生活支援	障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	平成2年度	42,585	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された施設が巡回又は外来等の方法により障害児(者)及びその保護者に対し、各種の支援を実施する
愛知県	生活支援	障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金 (障害福祉課)	平成19年度	114,297	グループホーム等の経営の安定と新規参入を促進するための運営費を助成する
愛知県	生活支援	障害者相談員費 (障害福祉課)	昭和35年度 (身体障害者相談員) 昭和38年度 (知的障害者相談員)	5,481	地域において、障害者の各種の相談に応じ、必要な援助を行うため、県内の市町村に相談員を配置している
愛知県	生活支援	障害者スポーツ振興センター運営助成 (障害福祉課) ※一部国庫含む	平成4年度	32,671	障害者スポーツに親しむことにより自立を促すとともに、社会活動に積極的に参加できるよう各種スポーツ事業を実施する障害者スポーツ振興センターに助成する
愛知県	生活支援	障害児通所施設援護費補助金(障害福祉課)	平成15年度	4,769	民間の障害児通所施設に通う重度障害児の処遇向上を図るため、施設職員の人件費に対して補助する。
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり推進事業費(住宅計画課)	平成7年度	6,203	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、施設の整備促進を図るための施策等を実施する 人にやさしい街づくり地域セミナー 人にやさしい街づくり連続講座 人にやさしい街づくり賞
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり県有施設整備事業費(公共建築課)	平成7年度	2,662	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、既存の県有施設の改修を行う(トイレの洋式化、出入口の段差改修等)
愛知県	教育・育成	情報化推進整備費(特別支援教育課)	平成14年度	7,729	特別支援学校に在籍する児童生徒の情報教育環境の整備を行う
愛知県	教育・育成	ろう幼児教育相談費(特別支援教育課)	昭和51年度	9,528	幼稚部のある聾学校に、教育相談員を配置し、ろう幼児のための教育相談早期指導を実施し、ろう幼児教育の円滑な推進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	教育・育成	特別支援教育指導員配置事業(特別支援教育課)	平成19年度	11,196	教育事務所に専門的知識を有する指導員を配置し、市町村及び小・中学校における特別支援教育体制の整備を図る
愛知県	教育・育成	キャリア教育推進事業費(特別支援教育課)	平成23年度	5,789	障害のある子どもの自立と社会参加を目指し、小学部、中学部、高等部の発達段階に応じた一貫したキャリア教育を推進する。
愛知県	雇用・就業	障害者就労支援奨励金支給事業費補助金(障害福祉課)	平成19年度	8,219	職業訓練や授産を行う小規模の通所授産事業者を助成することにより、障害者の自立促進を図る
愛知県	雇用・就業	心身障害者小規模授産施設運営費補助金(障害福祉課)	昭和50年度	24,960	法認可授産施設に代わる授産の場を身近な市町村が設けている事業に対し、その運営を補助することにより、心身障害者の社会参加と自立生活を助長する
愛知県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業(こころの健康推進室)	昭和57年度	7,580	通院治療中の精神障害者の社会復帰について理解のある一般の事業主(職親)に委託し、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力の涵養を図るために社会適応訓練を行い、精神障害者の社会復帰を促進することを目的とする。
愛知県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営助成(こころの健康推進室)	昭和61年度	38,301	地域家族会等が設置・運営する精神障害者の共同作業所の運営費を助成する。
愛知県	雇用・就業	セルフセンター運営助成(地域福祉課)	昭和58年度	800	県内授産施設の受注確保を図り、授産施設利用者の充実を期するとともに、授産事業の振興に資するために、社団法人愛知県セルフセンターに運営費を助成する
愛知県	雇用・就業	障害者雇用促進費(就業促進課)	昭和51年度	2,226	障害者の雇用促進のため、障害者就職支援事業、障害者雇用啓発事業、障害者雇用審議会等の各事業を実施する
愛知県	雇用・就業	障害者定着雇用奨励金(就業促進課)	昭和51年度	18,920	障害者の職場定着のため、障害者を継続雇用する中小企業事業主に対して障害者定着雇用奨励金を支給する。
愛知県	雇用・就業	障害者就労支援事業(就業促進課)	平成19年度	2,006	障害者の就職と職場定着を促進するため、支援を希望する障害者や事業主からの要請により、県が育成した就労支援者を派遣する。
愛知県	保健・医療	精神障害者医療対策推進助成(こころの健康推進室)	平成2年度	1,056	民間の指定病院で措置患者の収容を円滑に行い、社会復帰の促進を図るため、愛知県精神科病院協会に補助金を交付している。
愛知県	保健・医療	障害者医療事業費助成(医務国保課)	昭和48年度	6,722,841	障害者の健康保持・増進のため、医療費自己負担相当額を公費負担する
愛知県	保健・医療	歯科医療推進事業費助成(医務国保課)	昭和49年度	12,480	愛知歯科医療センターの運営費の一部を補助することにより障害者の歯科医療を推進する。また、心身障害児・(者)施設の入所者等を対象とする歯科健診事業を推進する。
愛知県	保健・医療	障害者歯科医療ネットワーク推進事業費助成(医務国保課)	平成18年度	6,993	障害者が各々の地域で容易に歯科医療を受けられるよう、歯科医師に対する研修を行い、受診体制を計画的に整備する。
愛知県	保健・医療	先天性代謝異常児等対策費(児童家庭課)	昭和49年度	108,437	先天性代謝異常等のマススクリーニング検査を実施する
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館視覚障害者資料室の設置・運営(文化芸術課)	平成3年度	2,138	視覚障害者への図書館サービスの充実を図るため、録音図書の作成・貸出サービス、対面朗読サービス等を提供する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館障害者対象郵送貸出(文化芸術課)	平成3年度	117	心身障害により、来館での利用が困難な方のために、郵送による所蔵資料の貸出サービスを行う
愛知県	情報・コミュニケーション	「点字広報あいち」「声の広報あいち」(広報広聴課)	昭和45年度 (点字広報) 昭和53年度 (声の広報)	3,147	視覚障害者を対象に「点字広報あいち」、「声の広報あいち」を年6回発行
愛知県	情報・コミュニケーション	「広報あいち」音声コード版(広報広聴課)	平成22年度	306	視覚障害者への県政全般に係る情報提供を行なうことを目的に、基幹広報誌の音声コード版を毎月発行
愛知県	情報・コミュニケーション	「点字広報あいち」音声コード版(広報広聴課)	平成23年度	-	「点字広報あいち」の音声コード版を年6回発行
三重県	生活支援	障害児・者通所(通園)施設医療的ケア支援事業(障害福祉室)	不明	467	医療的ケアが必要な障がい児(者)を受け入れる通所施設等に看護師を設置する経費を補助する。
三重県	生活支援	グループホーム等補足給付事業(障害福祉室)	平成18年度	10,494	障害者等グループホーム入居者への家賃を助成することにより利用者の地域生活を支援する。(平成23年10月に国制度が実施されたため9月分で終了)
三重県	生活支援	グループホーム等緊急整備事業(障害福祉室)	平成19年度	60,000	県内のグループホームの施設整備を4年計画で行い、受け入れ人数の拡大と経営の安定化を図る
三重県	生活支援	重度身体障がい者等自立生活体験事業(障害福祉室)	平成23年度	3,650	重度身体障がい者等に対して、試行的に独力で自活できる機会を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図る。
三重県	生活支援	重介護型ケアホーム等支援事業(障害福祉室)	平成23年度	8,838	知的障がい児施設に加齢児など強度行動障がい児の地域移行を推進するため、コーディネーターを配置し関係機関等の調整を行う。
三重県	生活環境	UDのまちづくり推進事業(健康福祉総務室)	平成11年度	1,732	ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例設置の協議会、庁内推進本部の開催などにより、条例の総合的な推進を図る。
三重県	生活環境	UDのまちづくり展開事業(健康福祉総務室)	平成14年度	5,306	UDのまちづくりの実現をめざし、県民や市町、関係団体等と連携し事業展開する。
三重県	生活環境	UDのまちづくり整備推進事業(健康福祉総務室)	平成11年度	2,233	条例に基づく整備基準等の技術指導を行い、その遵守を図る。
三重県	生活環境	交通施設バリアフリー化事業(健康福祉総務室)	平成17年度	107	駅舎における移動の円滑化を進めるため、事業者が行うエレベーター等の設置に対して支援する。
三重県	生活環境	公共交通移動円滑化事業(健康福祉総務室)	平成21年度	19,000	路線バスによる移動の利便性、安全性の向上を図るため、事業者が行うノンステップバスの購入に対して支援する。
三重県	教育・育成	特別支援学校メディカル・サポート事業(特別支援教育室)	平成11年度	4,182	教員が常勤講師(看護師免許所有)と協力して、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応を行う。
三重県	教育・育成	育ちサポート充実事業(特別支援教育室)	平成19年度	3,602	早期からの相談支援体制を整備するため、「個別の就学支援ファイル」を活用し、関係機関の連携を図る。各市町の地域連携協議会が連携協働し、広域の連携ネットワークを構築する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	教育・育成	進路希望実現・就労自立支援事業 (特別支援教育室)	平成19年度	16,212	特別支援学校高等部を卒業する生徒の進学先及び就労先の確保を目的に、各関係機関との連携を通して、進学及び就労先の開拓及び適正な進路指導を進める。
三重県	教育・育成	特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業 (特別支援教育室)	平成22年度	44,097	特別支援学校に職域開発支援員を配置し、生徒の適性と職種・業務とのマッチング、職場開拓のための企業交渉を行なうことにより、就労につなげる。
三重県	教育・育成	特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業(特別支援教育室)	平成22年度	2,563	特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者を支援するため、ポルトガル語通訳を派遣する。
三重県	教育・育成	発達障がい支援フォローアップ事業 (特別支援教育室)	平成20年度	12,943	発達障がいモデル地域で、小中学校における指導・支援体制の研究を実施する。また、高等学校における巡回相談等により適切な指導と支援を充実させる。
三重県	教育・育成	障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業 (特別支援教育室)	平成23年度	14,792	特別支援学校の児童生徒の卒業後の充実した地域社会生活を実現するため、小学部から高等部までの一貫したキャリア教育を推進する。
三重県	教育・育成	特別支援学校スクールバス等運行委託事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	185,592	障がいのある児童生徒が、短時間に安全で、身体的にも安定した状態で通学ができ、学校教育を受けることができるよう、スクールバスを運行する。
三重県	教育・育成	特別支援学校スクールバス整備事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	26,858	特別支援学校における在籍者数の増加による、長時間通学の解消のために、スクールバスを計画的に配備する。
三重県	教育・育成	特別支援学校学習環境等基盤整備事業 (特別支援教育室)	平成20年度	143,736	「県立特別支援学校整備第一次実施計画」にそって、各特別支援学校の在籍者数の増加といった緊急課題や適正規模及び適正配置といった諸課題に対応するため、学習備品の整備を進め、学習環境の基盤整備を推進する。
三重県	教育・育成	特別支援学校児童生徒増加等に伴う整備支援事業 (特別支援教育室)	平成21年度	2,651	特別支援学校の在籍者数等の増加や学校施設の狭隘化等の緊急な課題に対応するために、教育施設の借用や消耗品の整備を実施し、教育環境を充実する。
三重県	教育・育成	特別支援学校就学奨励費 (特別支援教育室)	昭和29年度	145,056	特別支援学校の幼児児童生徒の就学による保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の推進及び奨励を図る。
三重県	雇用・就業	新たな農業の担い手発掘事業(農業経営室)	平成23年度	3,000	福祉事業所、障がい者などを新たな農業の担い手として考え、福祉事業所の農業参入や農業法人などの障がい者雇用の拡大等に向け、受入体制の整備、支援体制の確立を目指す。(本事業は企業等の農業参入支援も含む。)
三重県	雇用・就業	地産地消の絆と地域内流通支援事業(うちソーシャル・アグリビジネス促進緊急経済対策事業) (マーケティング室)	平成23年度	28,300	障がい者雇用の受け皿などの社会貢献が期待される農業分野で、実際の雇用の取組が促進されるための環境整備を進めるとともに、TPPを見据えた足腰の強い産地体制を整備し、学校給食などの新たな中規模需要に応える品揃えや供給体制を構築するための多品目・適量の野菜等産地づくりを支援する。
三重県	雇用・就業	障がい生徒職域開発促進事業(勤労・雇用支援室)	平成5年度	2,063	特別支援学級、特別支援学校などの新規卒業予定者等の就職促進のため、事業所での職場実習を実施する。
三重県	雇用・就業	障がい者チャレンジトレーニング事業(勤労・雇用支援室)	平成23年度	5,093	職場実習を希望する障がい者を対象に、短期間の職場実習を実施する。
三重県	雇用・就業	障がい者就労促進サポート事業(勤労・雇用支援室)	平成21年度	10,378	障がい者の就職、職場定着に重要な事業所とのマッチングを支援する雇用アドバイザーを配置するとともに、地域の人材を活用し、障がい者の就労を支援するジョブサポーターを派遣します。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
三重県	雇用・就業	心身障害者小規模作業所事業費補助金 (障害福祉室)	昭和53年度	69,131	一般企業等に雇用されることが困難な心身障がい者が、日中活動の場として利用している小規模作業所の運営費等に対し、補助を行う。
三重県	雇用・就業	障がい者就労サポート事業(障害福祉室)	平成15年度	9,396	授産施設等に入所(通所)する者で、一般就労を希望する者に、引き続き授産施設等の職員から週1回程度職場、家庭等で支援を行うことにより就労の定着化を図る。
三重県	雇用・就業	知的障がい者就労支援講座 (障害福祉室)	平成16年度	900	障がい者ヘルパー3級養成講座を通じて知的障がい者の就労を図る。
三重県	雇用・就業	県庁舎における職場実習事業(障害福祉室)	平成16年度	9,320	三重県庁舎、地域機関の事務所において、知的障がい者、精神障がい者の職場実習を行うことにより、行政における知的、精神障がい者の雇用の可能性を探るとともに、県職員の障がい者に対する理解の促進を図る。
三重県	雇用・就業	共同受注窓口事業(障害福祉室)	平成23年度	9,769	障がい者の工賃を上げるため、複数の事業所で協働して受注、品質管理の指導等を行う共同受注窓口を実施する。
三重県	保健・医療	障がい者医療費補助金 (社会福祉室)	昭和48年度	2,217,702	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して、県費補助する。(県1/2、市町1/2)
滋賀県	啓発・広報	高等学校等開放講座 (生涯学習課)	昭和57年度	0	高等学校、特別支援学校の教育機能を広く県民に開放するため、学校開放講座を実施する。(ゼロ予算事業)
滋賀県	啓発・広報	糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害者自立支援課)	平成8年度	7,547	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第15回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う。
滋賀県	啓発・広報	障害児・者地域活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	4,000	障害者団体等が行う各地域での活動や、障害に対する理解を促進するために実施する啓発事業に対して助成する。
滋賀県	生活支援	福祉用具センター運営事業(健康推進課)	平成8年度	57,668	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、福祉用具の展示および普及、改造・制作、研修等を行う福祉用具センターを運営する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 発達障害者支援キーパーソン養成事業 (障害者自立支援課)(自治振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	障害者生活支援センター等の職員を対象とした発達障害者支援に関する専門研修を実施し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【市町精神障害者生活支援推進事業】 (障害者自立支援課) (自治振興課)	平成15年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	市町が行う精神障害者通所授産施設等通所交通費補助事業および就業促進補助事業に要する経費に対して補助を行う。
滋賀県	生活支援	放課後児童健全育成事業 (子ども・青少年局)	昭和60年度	126,592	障害児の在籍する児童クラブにおいて、運営費や障害児保育を促すための活動事業に要する経費を助成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【障害児保育推進事業】 (子ども・青少年局) (自治振興課)	平成20年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	すべての保育所で障害児の発達段階やニーズに応じた支援が円滑に行えるよう、保育所が実施する障害児保育の円滑な推進のための経費に対し助成する。 (平成21年度より自治振興交付金事業として実施)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【在宅重度障害者通所生活訓練援助事業補助】 (障害者自立支援課) (自治振興課)	平成6年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町村に対して補助する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【在日外国人障害者福祉給付支給助成事業】 (障害者自立支援課) (自治振興課)	平成8年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町村に対し補助する。
滋賀県	生活支援	障害者地域生活移行促進事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	110,493	障害者の地域生活を支える各種機能の連携と、それぞれの機能の一層の充実・強化を図り、障害者の地域生活への移行を促進する。障害者の地域ケアや生活の場(居住空間)、社会参加の場の機能を充実・強化するため、地域ケアシステム推進事業、地域ケアサービス推進事業、芸術・文化活動促進事業を実施する。
滋賀県	生活支援	障害者自立支援事業所運営費補助 (障害者自立支援課)	平成18年度	21,058	利用率の低い無認可作業所や、毎日利用が困難という精神障害者の特性に対応して、新体系事業への移行後、日額制においても安定した運営ができるよう激変緩和を目的として運営費補助を行うとともに利用者ニーズに一層的確に答えるための加算事業を実施する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【障害児サポート総合補助金】 (障害者自立支援課) (自治振興課)	平成16年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	在宅の障害児者が安定した日常生活が営めるように市町が実施する事業に対し助成する。
滋賀県	生活支援	重症心身障害児特別加算事業 (障害者自立支援課)	昭和45年度	151,920	重症心身障害児施設の介護体制の改善向上を図ることにより、その入所児の処遇の向上に要する経費として専ら人件費に充当する。
滋賀県	生活支援	患者と親と医師の地域交流事業補助 (障害者自立支援課)	昭和59年度	160	日本精神病院協会滋賀県支部および滋賀県精神神経科医会による患者の社会適応能力の回復と正しい知識の普及を目的とする事業に対し助成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【障害者生活ホーム運営費補助金】 (障害者自立支援課)(自治振興課)	昭和56年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	家庭環境、住宅事情等の理由により住居を求めている障害者を入居させる障害者生活ホームの運営に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	滋賀県児童成人福祉施設協議会補助金 (障害者自立支援課)	平成9年度	400	心身障害児者を対象に、音楽の持つ力を用いて、情緒の回復、運動機能の回復等を図るために実践される音楽療法を普及させるため、施設の直接処遇職員等への研修講座の開催および施設や在宅障害児者への実践活動に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	自治振興交付金 【知的障害者自立生活支援事業】 (障害者自立支援課)(自治振興課)	平成18年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	グループホームに通勤寮の機能付加した自立生活支援ホームの運営に要する経費に対して助成する。
滋賀県	生活支援	精神障害者地域生活定着支援事業 (障害者自立支援課)(自治振興課)	平成19年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	精神科病院に入院中の精神障害者のうち、退院促進の対象となる者の退院後の活動の場としての障害者支援施設等での体験または施設受入を促進し、地域生活への定着を支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	生活支援	障害児等入所施設保育士等特別配置費 (子ども・青少年局)	昭和60年度	18,882	障害児等が入所する児童養護施設等に対して、保育士を加配するための経費を助成する。
滋賀県	生活環境	公益的施設等整備資金貸付利子補給補助金事業 (建築課)	平成7年度	24,607	事業者が行う公益的施設等の新築または既存建築物の整備改善に要する資金の貸付および利子補給補助金事業を行うことにより、円滑な施設整備を進め、高齢者、障害者等の利便向上と行動範囲の拡大を図る。
滋賀県	生活環境	単独都市公園事業 (都市計画課)	平成14年度	10,000	湖岸緑地にユニバーサルデザインに基づくトイレを整備する。(汲み取り式トイレを再整備)→22年度事業なし
滋賀県	生活環境	やさしく歩きやすい道づくり (道路課)	平成16年度	216,000	歩行者の安全確保や障害者の社会参加を支援するため歩道の平坦性の確保や、幅の広い歩道の整備等を行う。
滋賀県	生活環境	自治振興交付金 【在宅重度障害者住宅改造助成】 (障害者自立支援課)(自治振興課)	平成14年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	市町が行う重度障害者住宅改造助成事業に対して助成する。
滋賀県	生活環境	自治振興交付金 【身体障害者自動車利用支援】 (障害者自立支援課)(自治振興課)	平成16年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	市町が行う身体障害者自動車利用支援事業に対して助成する。
滋賀県	生活環境	世界にひとつの宝物づくり事業 (新産業振興課)	平成18年度	3,700	県立陶芸の森が、地元陶芸家やNPOと協働して、子どもや障害者に「土」という素材を用いてものをつくることの喜びや感動を体感できる創作体験プログラムを提供する。
滋賀県	生活環境	鉄軌道関連施設整備事業 (交通政策課)	平成2年度	38,300	鉄道駅における高齢者や障害者等の移動の円滑化および安全性の向上を図るため、エレベーターや多機能トイレ等の設置を行う市町に対して支援する。
滋賀県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (健康福祉政策課)	平成6年度	340	ユニバーサルデザインによる福祉滋賀のまちづくりを県民、事業者、行政が一体となって総合的に推進するため、推進会議の運営および街頭啓発活動を行う。
滋賀県	教育・育成	要医療的ケア児童生徒学習支援事業 (学校教育課)	平成10年度	3,781	経管栄養や吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、宿泊行事(修学旅行含む)や校外学習等の学校行事に参加しやすくし、かつ安心して学習できるよう支援するため、看護師を派遣する。
滋賀県	教育・育成	病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 (学校教育課)	平成9年度	8,891	病弱養護学校および院内学級のない病院等に長期入院し、教育の機会に恵まれない病気療養児童生徒(小中)を対象に、学習の補完をはじめ、心理的な安定が図れるよう指導するため、巡回訪問指導教員を派遣する。
滋賀県	教育・育成	特別支援学校運営事業 (教育総務課)	昭和3年度	306,895	県立特別支援学校(14校)の学校運営を行う。
滋賀県	教育・育成	特別支援学校建設事業 (教育総務課)	昭和3年度	93,772	県立特別支援学校の施設改修工事等を実施する。
滋賀県	教育・育成	県立特別支援学校への看護師の配置 (教職員課)	平成17年度	56,625	医療的ケアを必要とする児童生徒への在籍校へ看護師(非常勤)を配置し、教育環境の充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	教育・育成	特別支援学校における児童生徒の生活介護を担当する職員の配置 (教職員課)	平成18年度	27,216	児童生徒の学校生活における身辺介護等を円滑に行うため、専ら生活介護を担当する職員を配置する。
滋賀県	教育・育成	専門研修による教職員の資質向上 (教職員課)	不明	200	障害児教育に係る教職員の資質の向上を図るため、次の研修に参加 1 特殊教育内地留学 2 総合教育センターにおいて、学校の教員を研究員として、指導にかかわる専門研究を行う。
滋賀県	教育・育成	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会事業 (生涯学習課)	昭和59年度	70	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会が行う諸事業の実施に対して助成する。
滋賀県	教育・育成	医療従事者の資質の向上 (医務業務課)	不明	35	医療従事者の資質向上を図るため、(社)滋賀県理学療法士会が実施する研修会の開催に要する経費に対して助成する。
滋賀県	教育・育成	福祉読本作成事業 (健康福祉政策課)	平成23年度	1,651	子どもの頃から福祉に対する関心を高めることを目的に、学校における福祉の学習を支援するため福祉読本を作成する。
滋賀県	雇用・就業	障害者雇用創出事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	34,448	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業	働き・暮らし応援センター事業 (障害者自立支援課) (労政能力開発課)	平成17年度	9,671 13,268	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、就労サポーター、職場開拓員を配置する経費に対して補助する。また、働き・暮らし応援センターの機能が有効に発揮されるようバックアップ体制を整備するとともに、障害者の就労体験を実施するために必要な経費に対して補助する。
滋賀県	雇用・就業	チャレンジドWORK運動推進事業 (労政能力開発課)	平成17年度	935	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、トライワーク推進事業、知事表彰や就職面接会などを実施する。
滋賀県	雇用・就業	滋賀型地域活動支援センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	26,176	難病患者や社会的引きこもりなど障害者自立支援法の対象とならない障害者に日中活動を提供する事業所に対して運営費を助成する。
滋賀県	雇用・就業	社会就労事業振興センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	2,480	就労支援事業所等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた就労支援事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する。
滋賀県	雇用・就業	精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者社会適応訓練事業)(障害者自立支援課)	平成6年度	5,156	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
滋賀県	雇用・就業	農業高校の障害者雇用促進事業 (教職員課)	平成23年度	7,488	農業高校における農場での動植物の生育業務に関わる嘱託員として障害者を採用する。
滋賀県	保健・医療	精神障害者通院医療費助成事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	38,218	精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、自立支援医療(精神通院医療)にかかる自己負担分を助成する。
滋賀県	保健・医療	発達障害児支援対策事業 (健康推進課)	平成17年度	67	発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健関係者への研修等行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	保健・医療	骨髄移植対策推進事業 (健康推進課)	平成5年度	465	骨髄提供希望者確保のため、保健所でのドナー登録受付を行う。
滋賀県	保健・医療	臓器移植コーディネーター設置費補助 (健康推進課)	平成7年度	7,156	臓器移植の円滑な実施を図るために、(財)滋賀県健康づくり財団における臓器移植コーディネーターの設置に対して助成する。
滋賀県	保健・医療	療育発達相談指導事業(小児慢性疾患児等支援事業) (健康推進課)	昭和52年度	2,024	市町が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う。
滋賀県	保健・医療	小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康推進課)	昭和63年度	118,321	乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する。(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等)
滋賀県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業 (健康推進課)	昭和55年度	26,039	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う。
滋賀県	保健・医療	障害児巡回歯科保健指導事業 (健康推進課)	昭和60年度	1,928	地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科保健指導を行う。
滋賀県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問指導 (障害者自立支援課)	平成3年度	585	在宅重症心身障害児(者)を子ども家庭相談センター職員、療育指導員等が訪問し、指導・助言を行う。
滋賀県	保健・医療	重度障害者(児)福祉医療費補助 (障害者自立支援課)	昭和48年	1,037,234	重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する。
滋賀県	保健・医療	言語障害児訓練事業 (子ども・青少年局)	昭和54年度	4,095	子ども家庭相談センターにおいて、言語障害のある就学前児童を対象に、早期治療・訓練を行う。
滋賀県	保健・医療	保健医療従事者等研修会開催補助事業 (医務業務課)	平成14年度	35	医療従事者団体等(社団法人滋賀県理学療法士会)が実施する研修事業(障害児・者の地域リハビリテーションに関する研修会開催)に対して助成を行うことにより、医療従事者の資質の向上を図る。
滋賀県	情報・コミュニケーション	広報音声版・点字版の発行 (広報課)	不明	1,509	県広報誌「滋賀プラスワン」より、県政情報を音声版および点字版にして発行(テープ版:400本*6回/年、CD版80本*6回/年、点字版:238部*6回/年)
滋賀県	情報・コミュニケーション	県ホームページのバリアフリー化 (広報課)	平成17年度	663	県ホームページに音声読み上げや文字拡大の機能等を付加するなどバリアフリー化を進める。
滋賀県	情報・コミュニケーション	県政広報テレビ番組「手話タイム・プラスワン」の放送 (広報課)	平成14年度	8,096	県政情報を、手話と字幕スーパーでお知らせするテレビ番組「手話タイムプラスワン」(隔週土曜日・10分間)を放送(年20回)
滋賀県	情報・コミュニケーション	障害者支援員配置事業 (生涯学習課)	平成23年度	1,990	障害者・高齢者への図書館サービス向上のため、県立図書館において障害者支援嘱託員を雇用する。
滋賀県	その他	県民活動支援の総合推進 (県民活動生活課)	平成9年度	3,403	ボランティア活動やNPO活動など県民の自主的で社会的な活動がより広範で活発なものになるよう、普及啓発活動を実施するとともに、NPOと行政の協働を推進するために、しがNPO協働プロジェクトの実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	その他	淡海ネットワークセンター支援事業 (県民活動生活課)	平成9年度	55,375	県民の主体的な活動を総合的に支援するため、淡海ネットワークセンターが実施する情報提供、市民活動促進基盤強化、人材育成事業の運営に対して支援を行う。
京都府	生活支援	重度障害者等サービス利用支援事業費 (障害者支援課)	平成15年度	13,659	重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う。
京都府	生活支援	重度重症心身障害児特別保護費 (障害者支援課)	昭和44年度	91,776	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の受入の積極化及び処遇の充実を図る。
京都府	生活支援	全国車いす駅伝競走大会開催費 (障害者支援課)	平成元年度	16,500	全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める。
京都府	生活支援	京都障害者芸術祭(「京都とっておきの芸術祭」)開催事業 (障害者支援課)	平成7年度	2,500	京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とっておきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る。
京都府	生活支援	社会的ひきこもり専門相談事業 (障害者支援課)	平成17年度	1,620	家庭支援総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置し、ひきこもり当事者の自立と社会参加の促進を図る。
京都府	生活支援	在日外国人無年金障害者特別給付金補助事業 (障害者支援課)	平成16年度	15,000	国民年金制度の改正に伴い、障害基礎年金を受け取ることのできない重度の障害のある在日外国人に対し、支援措置として給付金を支給する。
京都府	生活支援	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	147,262	障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴う自己負担額の増加に対し、府独自の支援策を実施する。
京都府	生活支援	京都府障害児福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	2,740	障害者自立支援法により障害児施設利用について1割負担及び食費等の実費負担が導入されるが保護者の急激な負担増に対し子育て支援激変緩和の視点から府独自策を実施する。
京都府	生活支援	障害福祉サービス移行支援事業 (介護・福祉事業課)	平成18年度	27,248	社会福祉法人等が障害者自立支援法施行に伴い新サービスへ円滑に移行できるよう、経営資金(つなぎ資金)の貸付及びその利子補給、経営相談を実施
京都府	生活支援	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給事業 (介護・福祉事業課)	昭和44年度	238,845	民間社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を借り入れた社会福祉法人に対し、利子支払いに要する経費を助成
京都府	生活支援	福祉施設人材確保・サービス向上補助金 (介護・福祉事業課)	平成20年度	500,000	利用者へのサービス向上を図るため、民間社会福祉施設が行う設備改善、人材確保、ケアの充実等の取組に対して助成
京都府	生活支援	民間社会福祉施設経営指導事業 (介護・福祉事業課)	平成10年度	3,445	社会福祉法人・施設の適正かつ安定的な運営と利用者処遇の向上を図るため、公認会計士等専門家による経営相談・指導を実施
京都府	生活支援	福祉人材・研修センター運営事業(社会福祉研修事業) (介護・福祉事業課)	平成4年度	5,201	社会福祉施設職員、市町村社会福祉協議会職員等の資質向上を図るため、各種研修を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	生活支援	社会福祉施設緊急経営支援融資・利子補給事業 (介護・福祉事業課)	平成20年度	9,862	年末、年度末等の資金需要期における職員給与、資材購入費等の運転資金を社会福祉法人等へ貸付及びその利子補給を実施
京都府	生活支援	介護・福祉サービス第三者評価推進助成事業 (介護・福祉事業課)	平成18年度	2,000	より質の高い介護・福祉サービスの確保と利用者の良質なサービスの選択に資するため、施設等が提供するサービスを第三者評価機関が専門的、客観的に評価する事業を推進
京都府	生活支援	福祉有償運送支援事業 (高齢者支援課)	平成22年度	11,200	通院等の外出に支援を要する高齢者や障害者の移動手段を確保するため、福祉有償運送事業者の車両購入に対する助成及び福祉有償運送事業に従事する運転協力者を養成するための講習会を実施する。
京都府	生活支援	重度障害児(者)在宅生活支援事業 (障害者支援課)	平成22年度	15,000	医療的ケアが必要な重度心身障害児(者)に対するサービス提供体制を充実するため、看護師の配置等により、医療的ケアが必要な重度障害児等の受入れを推進する事業所等に対し助成する。
京都府	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(普及・啓発) (福祉・援護課)	平成7年度	794	「福祉のまちづくり」を府民総参加で進め、府民や事業者の福祉のまちづくりへの理解を深めるため、様々な啓発活動を行う。
京都府	生活環境	パーキングパーミット推進事業 (福祉・援護課)	平成23年度	10,000	障害者、高齢者や妊産婦が施設を利用する際に乗り降りしやすい場所に駐車スペースを確保し、利用スペースの表示や利用証の発行を行うことにより、障害者等に優しい街づくりを推進する。
京都府	生活環境	住宅改良資金融資事業(住宅課)	昭和46年度	3,193	バリアフリー化等、一定の要件を満たす住宅リフォームに対し、低利融資を行う。
京都府	生活環境	ファックス警察110番・ メール110番(警察本部)	FAX:平成2年度 メール:平成13年 度	—	言語又は聴覚に障害のある人が、不測の事態に陥るなどした場合の通報手段としてファックス警察110番及びメール110番を運用する。
京都府	教育・育成	特別支援学校文化・スポーツ交流事業 (特別支援教育課)	平成2年度	4,731	特別支援学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れたり、芸術発表を行い、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う。 ・芸術鑑賞会(音楽、観劇等) ・芸術発表会 ・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)
京都府	教育・育成	就労支援事業(特別支援教育課)	平成8年度	9,300	・高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う。 ・ハローワーク等と連携し新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に取り組むために非常勤講師を配置する。
京都府	教育・育成	特別支援学校ボランティア活動推進事業 (特別支援教育課)	平成11年度	1,754	特別支援学校においてボランティア養成講座を実施し、障害のある児童・生徒の地域生活を支えるボランティアを養成するとともに、児童・生徒がボランティア活動に取り組み、自立と社会参加を促進する。
京都府	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制充実事業 (特別支援教育課)	平成15年度	3,915	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る。また、医療的ケアが必要な児童・生徒が校外活動等に参加する際、看護師を派遣する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	教育・育成	地域等連携推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	11,166	医療、保健、福祉、労働等関係機関と連携して、障害のある子どもへの総合的な相談体制の充実を図るとともに、乳幼児期から成人期に至るまでの一貫した支援体制の整備を進める。
京都府	教育・育成	特別支援教育サポート拠点事業費 (特別支援教育課)	平成23年度	5,000	京都府の特別支援教育の拠点として、宇治支援学校内にスーパーサポートセンターを設置し、研修・研究や専門家チームによる相談支援、視覚・聴覚障害のある子どもへの相談、生活・学習支援等を実施する。
京都府	教育・育成	「森と小川の教室」推進事業 (社会教育課)	平成2年度	3,000	障害のある子どもも一緒になった自然体験活動を通して、心のふれあいを深めながら多様な立場を理解させるとともに、環境問題への関心を高めるキャンプを府立少年自然の家において実施する。
京都府	教育・育成	聴覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	昭和54年度	259	聴覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、聴覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する。
京都府	教育・育成	視覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成元年度	400	視覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、視覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する。
京都府	教育・育成	特別支援教育充実事業(教職員課・特別支援教育課)	平成18年度	220,000	LD、ADHD等の発達障害により学習や生活面で困難を示す児童生徒に対して、必要な教育的支援を行うため、府内の小中学校に非常勤講師を配置する。
京都府	雇用・就業	障害者共同作業所入所訓練助成事業 (障害者支援課)	心身 昭和51年度 精神 昭和52年度	125,613	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。
京都府	雇用・就業	京都ほっとはあとセンター運営費(障害者支援課)	平成7年度	27,188	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都ほっとはあとセンター」の運営に対し助成する。
京都府	雇用・就業	ゆめこうば支援事業等 (障害者支援課)	平成17年度	16,500	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促進するために、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に就労訓練及び企業実習を行う。また、就労意欲がある障害者に雇用の場を確保するため、障害者雇用を前提に起業した事業所に助成を行う。
京都府	雇用・就業	「府庁ゆめこうば」推進事業 (障害者支援課)	平成20年度	14,100	知的障害者を非常勤職員として直接雇用するとともに、障害者雇用を行う社会福祉法人等に業務を委託することにより、障害者雇用を促進する。
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブカフェ運営事業 (総合就業支援室)	平成20年度	26,300	京都ジョブパーク内の障害者の総合就業拠点である「はあとふるジョブカフェ」を運営する。
京都府	雇用・就業	ジョブサポーター養成派遣業務(総合就業支援室)	平成20年度	14,000	障害者の就業から定着までを支援するジョブサポーターを養成し、障害者の企業体験、実習への付添支援、職場定着支援(就職後6ヶ月程度のフォロー)を実施する。
京都府	雇用・就業	障害者就職促進対策事業 (総合就業支援室)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、「障害者就職面接会」の開催等、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進セミナー開催 (総合就業支援室)	平成10年度	419	集中的に啓発すべき事業所を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者の能力の正しい理解と府内の障害者雇用の促進を図る。
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進事業助成 (総合就業支援室)	昭和51年度	1,000	障害者の雇用に関する諸問題を自主的に研究し、啓発することを目的とする京都府高齢者・障害者雇用支援協会に助成し、障害者の雇用促進を図る。
京都府	雇用・就業	企業実習促進事業(総合就業支援室)	平成20年度	1,000	障害者雇用の企業啓発及び実習受入事業所拡大のため、実習受入事業所に対し、協力助成金を支給する。
京都府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター ピアカウンセラー設置事業(総合就業支援室)	平成21年度	19,642	府内の雇用環境の急激な悪化に伴い、今後ますます困難になることが懸念される障害者の雇用について、地域の拠点となる障害者就業・生活支援センターにおいて、ピアカウンセラーによるきめ細やかな指導等により、障害者の職域の拡大を図るとともに企業開拓員等の配置により就業支援機能を充実強化する。
京都府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター 企業開拓員設置事業(総合就業支援室)	平成21年度	36,278	同上
京都府	雇用・就業	障害者就労ステップアップ事業(総合就業支援室)	平成22年度	48,500	厳しい雇用失業情勢の中、特に就労が困難な障害のある人を対象に、生活環境が保証される状況下で、一般就労に繋がるスキル取得や企業での実習機会を設け、地元企業への就労を支援する。
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブコーチ養成・派遣事業(総合就業支援室)	平成22年度	6,520	「はあとふるジョブカフェ」を拠点に活動する「はあとふるジョブコーチ」を養成し、障害者が職場実習に赴いた際、又は障害者が就労している現場へ派遣し、障害者・企業双方へ職務改善や職場改善のアドバイスや支援を行う。
京都府	雇用・就業	はあとふる職場就職モデル事業(総合就業支援室)	平成22年度	2,250	一般就労を希望する障害者が府庁における職場体験を通して、将来の企業就職に向けたステップアップを図るとともに、広く企業や府民に障害者雇用に関する啓発を推進する。
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進事業費 (総合就業支援室)	平成23年度	90,000	新たに障害者を常用雇用する企業を支援する「はあとふる企業公募型事業」を実施し、障害者雇用の場の創出・拡大を図る。
京都府	雇用・就業	中小企業金融支援 (経営支援課)	平成15年度	—	中小企業を対象とした融資制度の中で、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業向けの貸付メニューを設ける。
京都府	雇用・就業	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	890,000	企業誘致・雇用確保のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。
京都府	雇用・就業	伝統と文化のものづくり産業振興補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	50,000	伝統産業関連企業等の誘致等のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している。
京都府	雇用・就業	ユニバーサル園芸ふれあい農園in城陽 (農産課)	平成21年度	—	19～20年度に開催した「ユニバーサル園芸サポーター育成研修会」の成果を実践する場として、研修受講者と城陽作業所入所者に加え、園芸福祉に関心を持つ府民も参加し、城陽作業所所有農地を利用した農業体験活動を実施する。
京都府	保健・医療	重度心身障害児(者)医療助成事業 (医療企画課)	昭和50年度	1,898,203	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に要する経費について、補助金を交付する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	保健・医療	重度心身障害老人健康管理事業助成事業 (医療企画課)	昭和58年度	1,323,822	重度心身障害老人の健康を保持し、もって障害者福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害老人健康管理事業に要する経費について、補助金を交付する。
京都府	保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業 (障害者支援課)	昭和56年度	15,818	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う。
京都府	保健・医療	心身障害児季節療育支援事業 (障害者支援課)	平成2年度	7,000	特別支援学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する。
京都府	保健・医療	じん臓機能障害者通院交通費助成事業 (障害者支援課)	昭和50年度	2,900	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る。
京都府	保健・医療	南部難聴幼児サポートセンター事業 (障害者支援課)	平成21年度	1,500	府南部地域において、早期療育や保護者相談等を実施する拠点を整備し、聴覚障害児及び保護者を支援する。
京都府	保健・医療	障害者自立支援医療特別対策費 (障害者支援課)	平成19年度	22,000	身体障害者手帳3級認定者のうち、主に呼吸器機能障害で在宅酸素療法を受けている者及び直腸機能障害に伴い身体機能の低下を補うために継続的に医療を受けている者に対し、その医療費の助成を行う。
京都府	保健・医療	障害児(者)地域療育等支援事業費 (障害者支援課)	平成8年度	33,793	障害児(者)地域療育等支援施設において、在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等を実施する。
大阪府	啓発・広報	障がい者週間事業 (障がい福祉室障がい福祉企画課)	昭和56年度	570	府民に対して「障がい者週間」(12月3～9日)を広く周知するとともに、障がい者を取り巻く課題について正しい理解と認識を広める
大阪府	生活支援	身体障がい者手帳診断助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	30,187	身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う
大阪府	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和42年度	785	身体に障がいのある者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障がいのある者に対する府民の認識と理解を深める等身体障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和43年度	592	知的障がい者の地域における日常生活、療育上の諸問題について、知的障がい者又はその保護者からの相談に応じるとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び府民の知的障がい者に対する認識と理解を深めることによって知的障がい者の福祉の増進を図る
大阪府	生活支援	難聴児補聴器交付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和50年度	684	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付する
大阪府	生活支援	在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和49年度	235,903	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	重度障がい者特例支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成6年度	42,750	重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	障がい児療育支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	142,688	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ることで、福祉の向上を図る
大阪府	生活支援	障がい児の居場所づくり事業 (子ども室子育て支援課)	平成22年度	34,000	支援学校の児童を新たに地域の放課後児童クラブに受け入れるための体制整備や、既存資源(児童館・青少年センター等)を活用した障がいのない児童との交流事業の実施などの市町村の取組を支援する
大阪府	生活支援	視覚障がい幼児療育指導事業 (子ども室家庭支援課)	昭和61年度	6,173	視覚障がい幼児の発達保障に寄与するため、就学前の視覚障がい幼児とその保護者に対し、必要な指導と援助を行う
大阪府	生活支援	精神障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成14年度	792	精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	障がい者地域移行支援センター事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成17年度	24,150	居住の場(グループホーム)及び日中活動の利用調整を行うとともに、グループホーム等の社会資源の開拓に取り組む地域移行支援センターを設置することにより、地域生活基盤の整備並びに施設から地域への移行促進を図る
大阪府	生活支援	大阪あんしん賃貸支援事業 (居住企画課)	平成18年度	-	府内の民間賃貸住宅に入居を希望する障がい者、高齢者、外国人、子育て世帯等(以下「障がい者等」という。)が円滑に入居できるよう、府、市町村、宅地建物取引業団体等が連携して、障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録及びこれら情報の提供を行う
大阪府	生活支援	障がい者自立相談支援センター事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成19年度	18,778	大阪府身体障がい者更生相談所と大阪府知的障がい者更生相談所を統合し、障がい特性に応じた総合的な支援を行う
大阪府	生活環境	交通安全施設整備事業 (交通道路室道路環境課)	平成5年度	1,250,000	歩道の段差改善や有効幅員の確保等を実施する
大阪府	生活環境	重度障がい者等住宅改造助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成7年度	63,814	重度障がい者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る
大阪府	生活環境	ヒーリングガーデナー養成・支援事業 (公園課)	平成8年度	-	高齢者や障がい者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う
大阪府	生活環境	障がい者芸術・文化促進事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成13年度	20,805	障がい者の芸術・文化の拠点として設置された国際障がい者交流センター(ビック・アイ)において、障がい者の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進を図るため、日頃の練習成果を発揮できる機会を提供する「障がい者芸術・文化フェスタ」の開催や、障がい者が、芸術・文化活動を行うきっかけとなるよう、演劇、音楽等の専門家による指導を行う「障がい者芸術・文化オープンカレッジ」を開催している
大阪府	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業 (青少年・地域安全室青少年課)	昭和57年度	1,627	障がいのある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障がいのない青少年との相互交流を深める契機とする
大阪府	教育・育成	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	25,973	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、府立高校において「ともに学び、ともに育つ」を推進する環境を整備する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	教育・育成	市町村医療的ケア体制整備推進事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	69,720	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する
大阪府	雇用・就業	視覚障がい者施術所整備運営助成事業 (保健医療室医事看護課)	昭和49年度	1,486	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者福祉作業所運営事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	昭和53年度	199,250	障がい者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障がい者の自立・社会参加の促進を図る
大阪府	雇用・就業	小規模通所授産施設運営費助成事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	平成13年度	386,450	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設立が可能となり、障がい者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障がい者の自立と社会参加を支援する
大阪府	雇用・就業	企業研修会開催事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	-	企業における障がい者への理解を深め、雇用に向けた取り組みを促進することを目的として、企業を対象とした研修会を開催するとともに企業団体の会員向け研修に障がい者雇用に精通した講師を派遣する
大阪府	雇用・就業	聴覚障がい者ワークライフ支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	7,169	手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポート事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	68,965	福祉施設等を利用する障がい者、大阪府ITステーション等でIT関係の職業訓練を修了した障がい者のうち、支援を希望する方に対して個々に支援計画を策定し、障がい者のニーズに沿った実習や雇用先となる企業を開拓するとともに、支援計画に基づいて企業等へ支援担当者派遣する人的支援を一体的に行うもの
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポートカンパニー登録制度 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	-	障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業、団体等を登録し、府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者就労を促進する
大阪府	雇用・就業	障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進 (雇用推進室雇用対策課)	平成21年度	15,564	府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導 知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進
大阪府	雇用・就業	ハートフル税制の創設 (雇用推進室雇用対策課)	平成22年度	-	新たに認定される特例子会社等や障がい者を多数雇用する中小企業の法人事業税を軽減することにより、障がい者の雇用機会の維持・拡大を図る
大阪府	保健・医療	身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業 (国民健康保険課)	昭和48年度	5,058,882	市町村が実施する身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1,2級の身体障がい者手帳所持者 ・重度の知的障がい者 ・中度の知的障がい者で身体障がい者手帳所持者 (18歳未満の者を含む) ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療施設の人件費補助事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,434	障がい者の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療センター運営事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,000	大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療体制確保事業 (保健医療室健康づくり課)	平成21年度	6,645	障がい者・家族及び歯科診療施設からの相談に応じ、障がい特性に応じた最もふさわしい歯科診療施設の紹介業務を行う
大阪府	保健・医療	訪問看護利用料助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	52,525	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する
大阪府	保健・医療	障がい福祉施設機能強化推進事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成17年度	286,833	障がい児施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る
兵庫県	啓発・広報	声かけ運動実践事業 (障害者支援課)	平成15年度	4,603	ユニバーサル社会づくりの一つとして、障害のある方、高齢者、妊婦、小さな子ども連れの方をはじめ、だれもがまちなかで困っているときに、声をかけて助け合う「声かけ運動」を展開する。また、市町域でのモデル団体を養成して、市町での声かけ運動の推進を図る。
兵庫県	啓発・広報	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	141	ハード・ソフト事業両面から県自らが率先して取り組むべき具体的行動を示し、ユニバーサル社会づくり活動の普及推進に取り組む。
兵庫県	生活支援	知的障害者地域生活訓練事業(チャレンジホーム) (障害福祉課)	平成21年	11,899	在宅及び施設入所している知的障害者を対象として、計画的な宿泊による生活訓練を行う「チャレンジホーム」への助成を行う。
兵庫県	生活支援	緊急一時保護者制度 (障害福祉課)	平成21年	1,432	社会的理由、私的理由及び訓練の理由により、居宅介護を受けることが困難となった障害児(者)を緊急一時保護者家庭において、一定期間受け入れ、必要な保護を行う。
兵庫県	生活環境	人生80年いきいき住宅助成事業(特別型・増改築型) (都市政策課)	平成7年度	256,900	障害者、要介護・要支援認定者等の居住する住宅を身体状況に応じて改造又は増改築する世帯に市町とともに補助し、人にやさしい住まいづくりを推進する。 なお、高齢者等の将来的な備えとして行う住宅改造一般型及びマンションの共用部分をバリアフリー化する共同住宅(分譲)共用型は、社会資本整備総合交付金の交付を受けて実施。
兵庫県	教育・育成	障害の多様化等に対応した指導体制の充実事業(特別支援教育課)	平成14年度	40,000	障害の重度・重複化や多様化等に対応するため、県立特別支援学校に理学療法士等を配置する。
兵庫県	教育・育成	特別支援学校医療的サポート推進事業 (特別支援教育課)	平成14年度	47,648	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する県立特別支援学校に看護師等を配置する。
兵庫県	教育・育成	YU・らいふ・サポート事業 (特別支援教育課)	平成12年度	6,440	社会的自立や交流教育の推進を図るため、社会参加活動を行う。
兵庫県	教育・育成	障害児の自然体験活動推進事業 (特別支援教育課)	平成12年度	8,451	自然の中でのキャンプ等の自然体験活動等を公立特別支援学校で実施する。
兵庫県	教育・育成	LD、ADHD等に関する相談・支援事業(特別支援教育課)	平成19年度	1,800	LD、ADHD等支援を必要とする児童生徒に対する学校内外での支援体制の充実を図るため、「ひょうご学習障害相談室」の運営、ひょうご専門家チームの派遣などを行う。
兵庫県	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (特別支援教育課)	平成17年度	576	「特別支援教育体制」が円滑に実施できるよう、公立幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、市町教育委員会の教員を対象にした研修会を実施し特別支援教育コーディネーターを養成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
兵庫県	教育・育成	学校生活支援教員配置事業 (特別支援教育課)	平成18年度	—	支援地域の地域拠点校に「学校生活支援教員」を配置し、小学校等の通常の学級に在籍する児童生徒で、LD、ADHD等により特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対する支援体制の在り方について実践的研究を行う。
兵庫県	教育・育成	特別支援教育支援員等活用推進事業 (特別支援教育課)	平成23年度	20,682	市町教委が配置する特別支援教育支援員の資質の向上のため、アドバイザーを配置し、指導助言等の支援を行う。
兵庫県	教育・育成	特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習推進事業(特別支援教育課)	平成23年度	1,000	高校の施設活用による日常的な交流及び共同学習や、高校の教室を活用した特別支援学校の分教室の設置等による共同及び共同学習について調査研究を行う。
兵庫県	教育・育成	特別支援学校の地域相談機能等充実事業 (特別支援教育課)	平成22年度	9,873	特別支援学校がセンター的機能を担うため、地域での効果的な相談や関係機関と連携を充実させるための基盤づくりを図る。
兵庫県	教育・育成	発達障害者支援センターランチ運営事業 (障害福祉課)	平成17年度	83,263	発達障害を有する障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により、発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター(高砂市)及びランチ(芦屋市・加西市・豊岡市)を運営している。
兵庫県	教育・育成	身体障害者社会学級の開設(社会教育課)	昭和45年度	5,605	身体障害者(視覚障害者、聴覚・言語障害者、筋ジストロフィー症者)を対象に身体障害者社会学級を開設し、幅広い教養や知識・技能の習得、地域との交流を通じて、生きがいづくりに資する。
兵庫県	雇用・就業	障害者雇用・就業支援事業 (しごと支援課)	平成14年度	822	障害者の雇用・就業対策を効果的に促進するため、事業主団体等と連携し、企業に対し障害者雇用促進に係る啓発等を実施する。
兵庫県	雇用・就業	法定雇用率達成に向けた取り組みの強化 (しごと支援課)	平成18年度	35,446	障害者の雇用を促進するため、障害者専門の職業紹介や、障害者しごと支援員活動による職場定着促進等を実施する。
兵庫県	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり普及推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	933	ユニバーサル社会づくりに関する考え方や理念、実践活動の参考となる先導的事例などの情報をホームページやメールマガジンにより提供する。
兵庫県	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	141 (再掲)	だれもがわかりやすく利用しやすい広報・情報提供及び知的障害者等との円滑なコミュニケーションを行うため、点字プリンター・点字ラベラー・磁気ループシステム及びコミュニケーションボードを設置する。
奈良県	啓発・広報	障害者政策推進トップフォーラムの開催	平成23年度	180	県内各界(国、県、障害者、経営者、労働者、教育等)の代表者の参加による推進会議およびその構成員も参加するフォーラムを開催する。
奈良県	生活環境	住みよい福祉のまちづくり推進事業 (建築課)	平成6年度	124	障害者・高齢者等をはじめとする全ての県民が自らの意志で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進する。
奈良県	生活環境	ファックス110番・メール110番 (通信指令課)	ファックス:平成 元年 メール:平成14年	—	聴覚、音声機能又は言語機能に障害のある方が、ファックス、携帯電話の電子メール機能及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令課に設置し、障害のある方からの緊急通報への迅速かつ的確な対応を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
奈良県	生活環境	バリアフリー対応型交通安全施設整備事業 (交通規制課)	昭和50年度	6,016	障害者等が安全に生活できる歩行空間作りを行うため、障害者等の利用頻度が高い交差点において、安心して道路の横断が出来るように、視覚障害者用付加装置付信号機や高齢者等感应制御信号機の設置を行う。
奈良県	生活環境	身体障害者(児)紙おむつ等支給事業 (障害福祉課)	昭和48年度	2,637	常時失禁状態の寝たきり身体障害児・者の福祉の向上を図るため、紙おむつ等を支給する。
奈良県	生活環境	知事及び県議会議員選挙執行経費等(一部) (市町村振興課)	不明	3,650	段差がある箇所へのスロープの設置、視覚障害のある人に対し、点字での情報提供等、障害のある人の投票しやすい環境づくりを実施する。
奈良県	教育・育成	障害児保育受入促進事業費補助 (子育て支援課)	平成20年度	34,850	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し助成を行う。
奈良県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業(学校教育課)	平成11年度	1,413	特別支援学校における医療的ケアを円滑に実施するための体制整備を図る。
奈良県	雇用・就業	障害者雇用コーディネート事業 (障害福祉課)	平成23年度	147	県と障害者就労支援関係者が連携し、特別支援学校生や離職障害者の再雇用に向けた取組を検討する。
奈良県	雇用・就業	障害者農業チャレンジ推進事業 (農林部企画管理室)	平成23年度	300	農業生産や販売に意欲ある障害者就労支援事業所と県が協定を結び、農業チャレンジ事業所として農業の取組みを一層促進し、障害者の自立支援を推進する。また、農家に対して障害者雇用の理解を深めてもらい、障害者の雇用を促進する。
奈良県	雇用・就業	農福連携資金利子補給事業 (地域農政課)	平成23年度	709	農業分野における障害者雇用を促進するため、新たに障害者を雇用する農業者の方に対して、パイプハウスなどの農業用施設や農機具の購入費用について無利子融資を行う。
奈良県	雇用・就業	高齢者・障害者就労支援事業 (長寿社会課)	平成22年度	8,800	公的職場と民間企業の間位置し、社会的な目的を持って、ビジネス的手法で運営される社会的企業(奈良県版ソーシャルファーム)について検討するとともに、企業の立ち上げを支援する。
奈良県	雇用・就業	奈良の贈り物開発・発見・創出事業 (商業振興課)	平成22年度	3,000	奈良らしい、新たな贈り物の定番となる製品を試作・製造する過程において障害者授産施設と連携し、「奈良の贈り物」を創出する。
奈良県	雇用・就業	心身障害者通所援護事業(障害福祉課)	不明	5,939	在宅の心身障害者を対象に生活訓練、作業訓練等を行う福祉作業所に運営費を助成する。
奈良県	雇用・就業	特例子会社立地推進事業 (障害福祉課)	平成20年度	577	特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する。
奈良県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営事業 (保健予防課)	平成6年度	7,890	在宅精神障害者の生活指導や社会参加を促進する小規模作業所の運営費への市町村による助成に対して補助を行う。
奈良県	保健・医療	精神障害者医療費助成事業 (保健予防課)	平成7年度	58,008	自立支援医療(精神通院)を受けている精神障害者の1か月の窓口自己負担額について、市町村が行う助成に対し補助を行う。平成21年度から70歳以上の高齢者を対象とした。
奈良県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (保険指導課)	昭和48年度	618,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を除く)
奈良県	保健・医療	重度心身障害老人等医療費助成事業 (保険指導課)	昭和58年度	432,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を対象)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
奈良県	情報・コミュニケーション	高齢消費者・障害消費者被害防止情報交換会 (消費・生活安全課)	平成19年度	—	高齢者・障害者の消費者被害を防止するため、県内の高齢福祉関係団体と県関係課、県警、奈良弁護士会等(30団体)が連携し、情報の共有、高齢者・障害者の周りの方々による見守り強化等を図る。
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (広報課)	昭和42年度	—	広報紙「県民の友」を活用し、各種啓発記事を掲載するとともに、「県民の友 点字版」及び「声の県民の友」を配布する。また、平成15年度から、県ホームページ上で、音声読み上げソフトに対応した「県民の友WEB版」を掲載する。
和歌山県	啓発・広報	テレビ広報事業 (広報課)	昭和55年度	—	「きのくに21」「県民チャンネル」などテレビ放送を活用した広報啓発番組を制作、放送(一部手話通訳挿入)する。
和歌山県	啓発・広報	ラジオ広報事業 (広報課)	昭和50年度	—	「県庁だより」などのラジオ放送を活用し、広報啓発番組を制作、放送する。
和歌山県	啓発・広報	人権啓発市町村助成事業 (人権施策推進課)	平成14年度	28,751	人権問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため、市町村等が行う啓発事業に対して補助を行う。
和歌山県	啓発・広報	「県議会手話だより」放送 (県議会事務局)	平成8年度	7,854	議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会(年4回)毎に制作・放送する。
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (県議会事務局)	平成20年度	1,182	「県議会だより 点字版、テープ版」の制作・配布を実施
和歌山県	啓発・広報	人権問題に関する教育・啓発事業(生涯学習課)	昭和41年度	3,400	すべての人の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資する。
和歌山県	生活支援	人権相談窓口設置事業 (人権政策課)	平成19年度	3,589	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする。 ・(財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業委託 ・人権局及び各振興局に人権相談窓口を設置
和歌山県	生活支援	地域生活支援事業利用者負担上限月額超過額補助 (障害福祉課)	平成18年度	790	地域生活支援事業の利用者負担額と法第29条に規定する指定障害福祉サービスの利用者負担額の合計額が当該利用者の介護給付費等の負担上限月額を超過した場合、その超過額を市町村が補助する場合に費用の一部を補助する。
和歌山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会参加 (障害福祉課)	昭和40年度	7,077	全国障害者スポーツ大会参加経費
和歌山県	生活支援	障害児者文化・スポーツ活動支援 (学校指導課)	昭和62年度	300	障害児者の文化・スポーツ活動を支援するため、障害児者家族のつながりを広める文化祭及びスキー教室の開催に対して補助を行う。
和歌山県	生活支援	障害者に配慮した運転免許事務 (警察本部)	平成10年度	168	交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続がスムーズに行えるよう、窓口業務を担当する職員等に対する手話講習を実施し応接の向上を図る。
和歌山県	生活環境	観光施設整備補助事業 (観光振興課)	平成17年度	30,000	観光客ニーズの変化や高齢者や障害者など全ての人々が容易に観光できる観光地整備を行う。
和歌山県	生活環境	わかやま「観光力」推進事業 (観光振興課)	平成20年度	3,809	高齢者や障害者など、全ての観光客へのおもてなしの向上を進めるため、セミナーを実施する。
和歌山県	生活環境	福祉のまちづくり施設アトハイサー派遣事業 (建築住宅課)	平成9年度	725	既存の公共的施設(民間)、住宅のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者の使いやすい施設とするため、(社)和歌山県建築士会と協力し、施設改善のアドバイザーを派遣する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	生活環境	「わかやま・福祉のまちづくりマップ」情報提供事業等 (建築住宅課)	平成9年度	1,834	障害者、高齢者、子どもを連れた親等、行動に一定の制約がある人に対し、必要な情報を継続的にインターネットを通じ提供し、ハード面の福祉のまちづくりの成果を周知することによって、実際に活動ができる福祉のまちづくりを推進する。
和歌山県	生活環境	聴覚障害者用メール110番の回線使用料 (警察本部)	平成14年度	121	聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して、外出先からでも迅速に通報することができる聴覚障害者用の110番受理システムを通信指令室に整備し運用している。
和歌山県	教育・育成	特別支援学校の充実 (教育委員会総務課)	平成3年度	58,152	特別支援学校校舎等整備・防災機能整備等を図る。
和歌山県	教育・育成	「夢・ふれ愛・心のつながり」事業(生涯学習課)	昭和61年度	936	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための交流事業を実施する。
和歌山県	教育・育成	肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への 看護師派遣事業(学校指導課 特別支援教育室)	平成17年度	25,024	医師法の制限により教員が行えない医療行為に対応するため、医療的ケアを要する児童生徒が在籍する特別支援学校に1名ずつの看護師を派遣する。(一部複数配置となる)
和歌山県	教育・育成	特別支援教育振興 (学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	3,518	本県特別支援教育推進に係る方策等を協議するための協議会を開催するとともに、企業実習支援並びに啓発資料等の作成を行う。
和歌山県	教育・育成	特別支援教育専門性向上 (学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	2,152	小・中・高・特別支援学校教員の特別支援教育に係る専門性を向上させるため、教育職員免許法認定講習の開設、特色ある専門性の発揮に向け県研究指定による取組を行う。
和歌山県	教育・育成	特別支援学校体育・スポーツ活動振興補助 (健康体育課)	平成17年度	410	特別支援学校近畿大会等への派遣や、県内各種大会運営の補助を行う。
和歌山県	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	38,955	専門的な療育機能を有する施設にスタッフを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る。
和歌山県	教育・育成	障害児療育等支援アドバイザー事業 (障害福祉課)	平成21年度	3,920	保育所又は幼稚園における障害児療育等の機能を強化するとともに、地域の子育て支援ネットワークの構築を図る。
和歌山県	雇用・就業	授産活動活性化資金融資制度 (障害福祉課)	平成16年度	—	県社会福祉協議会に対し融資資金を補助し、その資金を基に同協議会が授産施設等に運転資金及び設備資金を融資し、授産活動の活性化を図る。
和歌山県	雇用・就業	障害者就労インターンシップ事業 (障害福祉課)	平成17年度	6,487	県庁や企業において障害者の職業体験を実施する。
和歌山県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (労働政策課)	昭和50年度	4,487	障害者の自立支援、雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため、障害者雇用促進啓発運動を実施する。また、障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うために、職場の習慣や人間関係、作業時のきめ細やかなサポートを行うジョブサポーターを育成し、障害のある人と事業所を結ぶ人的支援体制の整備を図る。
和歌山県	雇用・就業	障害者技能競技大会 (労働政策課)	平成15年度	—	障害のある人が技能労働者として社会に参加して自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、職業能力について社会の理解と認識を高め雇用促進を図ることを目的として開催する。
和歌山県	雇用・就業	社会参加リハビリテーション事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,135	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間社会生活への適応のための訓練を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	保健・医療	子どもメンタルクリニック運営 (子ども未来課)	平成17年度	6,630	広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う。
和歌山県	保健・医療	重度心身障害児(者)医療費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	1,390,777	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う。
和歌山県	保健・医療	ひきこもりお助けネット (障害福祉課)	平成16年度	11,191	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助を行う。 (予算とも県単独分事業のみ記載)
和歌山県	保健・医療	こころのレスキュー隊事業 (障害福祉課)	平成18年度	1,396	災害や事故発生時の「こころのケア」に対応するため精神科医等の専門家からなるこころのレスキュー隊を設置し、事件発生直後の現場に派遣する。
和歌山県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (子ども未来課)	平成13年度	15,580	先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等を早期に発見し治療するために、新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する。
和歌山県	保健・医療	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター 運営(医務課)	平成16年度	15,780	一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し、歯科に関する知識の普及啓発を図る。
和歌山県	保健・医療	臓器移植推進 (難病・感染症対策課)	平成7年度	5,050	角膜及び腎臓等の臓器移植に関する医療を確保するため、県臓器移植コーディネーターを設置し、臓器移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	啓発・広報	あいサポート運動事業 (障がい福祉課)	平成21年度	11,747	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや、障がいのある方への必要な配慮を理解して、障がいのある方にちょっとした手助けや配慮を行う「あいサポーター」の活動を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を目指す
鳥取県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業 (福祉保健課)	不明	1,766	高齢者、障がい者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行う ハートフル駐車場利用証制度を普及、啓発し、車いす使用者等用駐車場の適正利用を図る
鳥取県	啓発・広報	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業 (障がい福祉課)	平成12年度	1,600	鳥取県精神障害者家族会連合会による各種研修会・交流会の開催や精神障がい者に対する正しい知識・理解の普及啓発事業等の実施に要する経費を助成する
鳥取県	生活支援	障がい者福祉事業費(3障害手帳事務費) (障がい福祉課)	平成19年度	6,672	平成20年度に外観を統一した3障がい(身体・療育・精神)手帳について、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行し、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る
鳥取県	生活支援	身体障害者更生相談所費、知的障害者更生相談所費 (障がい福祉課)	平成12年度	7,177	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所(各圏域1か所))において障がい者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する
鳥取県	生活支援	障がい児・者地域生活体験事業 (障がい福祉課)	平成18年度	1,441	家族と同居している障がい者が法人が提供する一戸建て住宅、グループホームの空室などで地域生活を体験する事業に対して支援を行う
鳥取県	生活支援	小規模作業所支援事業 (障がい福祉課)	平成12年度	51,793	小規模作業所に運営費補助を行う市町村に対し助成する
鳥取県	生活支援	福祉の店販売機能強化事業 (障がい福祉課)	平成12年度	8,131	現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援(運営費の助成)し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する
鳥取県	生活支援	障がい者グループホーム支援事業(障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業) (障がい福祉課)	平成15年度	14,671	障がい者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する
鳥取県	生活支援	鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業 (障がい福祉課)	平成22年度	15,604	重度の強度行動障がい者が新たに入居する入所施設・ケアホームを運営する社会福祉法人に対し、運営費の補助を行う市町村に対し助成。また、当該ケアホームを改修等を行う社会福祉法人に対し、工事費を助成。
鳥取県	生活支援	障がい児・者在宅生活支援事業 (子ども発達支援課)	平成15年度	8,036	自立支援給付対象外のサービスを利用する障がい児・者等に対して助成する
鳥取県	生活支援	薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業 (障がい福祉課)	平成22年度	1,959	薬物依存症等の回復に向けた、グループによるグループセラピー、スポーツ、レクリエーション活動等のサービスまたは、創作活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の場を提供している事業所に対してその活動に要する運営費の一部を助成することで、社会復帰の促進を図る
鳥取県	生活支援	鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業 (長寿社会課)	平成20年度	26,495	共生ホームを小規模多機能施設やデイサービスセンターに併設し整備するための施設整備及び運営費のための経費を補助することにより、共生ホームの普及を促進する
鳥取県	生活支援	精神障がい者スポーツ大会 (障がい福祉課)	平成14年度	344	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を拡げることを目的として県大会を行うとともに、中四国ブロック大会の障がい者大会へ県内から選抜チームを派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	特別医療費助成事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	695,825	重度心身障がい者及び精神障がい者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、福祉を増進する
鳥取県	生活支援	障がい者文化・芸術振興事業 (障がい福祉課)	平成17年度	2,807	①障がい者文化・芸術作品展等開催事業 実行委員会へ委託することにより障がい者の文化・芸術に係る講演会、シンポジウム、作品展等を開催する ②芸術の鑑賞機会づくりへの支援 障がいや年齢に関わらず、誰もが楽しめるバリアフリー映画の上映等やバリアフリーコンサート等を開催する団体への支援をすることにより、広く県民の方を対象として、特に障がいのある方やその家族の方に、周りを気にせず音楽や映像等の芸術を鑑賞できる機会をつくる。
鳥取県	生活支援	芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業 (文化政策課)	平成19年度	1,214	県内に活動の本拠を置く団体等が、県内で芸術・文化イベントを実施するにあたり手話通訳者の配置等の環境整備に要した経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	特別医療費助成事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	738,063	重度心身障がい者及び精神障がい者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する
鳥取県	生活支援	重症心身障がい児・者受入研修事業 (子ども発達支援課)	平成23年度	857	生活介護事業者を対象に重症心身障がい児・者についての基礎的な研修を行うとともに、具体的に受入れる際に個別に必要な研修に職員を派遣する事業者を助成する。
鳥取県	生活支援	県立障がい児施設第三者評価受審事業 (子ども発達支援課)	平成20年度	282	県立障がい児施設が福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を受けて、さらなる福祉サービスの質の向上を図ることにより、市立・民間施設の受審を促進する
鳥取県	生活支援	障がい児等地域療育支援事業 (子ども発達支援課)	平成12年度	9,740	在宅の障がい児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する
鳥取県	生活支援	障がい児通園施設利用料軽減事業 (子ども発達支援課)	平成19年度	828	障がい児通園施設を利用している保護者の負担を軽減するため、国及び県の保育料の多子軽減に準じて利用者負担金を軽減する事業に取り組む市町村に対し助成する
鳥取県	生活支援	遠隔診療実施事業 (子ども発達支援課)	平成17年度	1,162	常時医療を必要とする重症心身障がい児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する
鳥取県	生活支援	福祉サービスに関する情報提供 (障がい福祉課)	不明	—	障がい者が利用できる福祉サービスに関する情報を県のホームページで提供する
鳥取県	生活支援	知的障がい者権利擁護事業 (障がい福祉課)	平成21年度	900	コミュニティフレンドに関する調査・検討を行い、啓発及び人材の掘り起こし・育成・確保を進めるため研修会を開催する。また、知的障害者がうけてきた様々な権利侵害に対する他県の取り組みや制度を紹介し意識を高めるほか、将来的な権利擁護体制のあり方について意識調査を行う
鳥取県	生活支援	鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業 (福祉保健課)	平成15年度	935	利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を行う
鳥取県	生活支援	障がい者等県立施設利用促進事業 (福祉保健課)	平成13年度	1,400	障がい者体育センターにおける障がい者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	介護職員フォローアップ等事業 (長寿社会課)	平成6年度	21,941	高齢者、障がい児・者等が安心して暮らせる「地域」及び「在宅環境」を作るため、介護及び住環境整備に関するサービスの適正利用の推進、地域住民及び専門職員への知識・技術の普及、関係機関のネットワークを図る ○委託先 鳥取県社会福祉協議会、米子市社会福祉協議会 ○事業内容 ・専門職等を対象とした研修会開催 ・現場訪問による介護技術等のアドバイス
鳥取県	生活環境	安心な道整備事業 (道路企画課)	平成17年度	641	国、県、市町村、警察及び地元関係者から構成される協議会により、整備地区の選定、整備箇所等の検討を行い、地区内の歩道段差解消や点字ブロックを設置することで、すべての人が利用しやすい歩行空間の確保を図る
鳥取県	生活環境	人に優しいバス停整備事業(道路企画課)	平成23年度	8,000	バス停車帯構造調査の結果に基づき、誰もが乗り降りしやすいバス停の整備計画(設計)を作成。
鳥取県	教育・育成	研修医等受入事業 (総合療育センター)	平成18年度	17,016	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う
鳥取県	教育・育成	療育支援シニアディレクター配置事業 (子ども発達支援課)	平成21年度	10,458	障がい児への療育支援に実績のある医師を「療育支援シニアディレクター」(非常勤)として県立障がい児施設に配置し、職員への指導・助言や診療・訓練を行う。
鳥取県	教育・育成	私立高等学校等特別支援教育サポート事業 (教育・学術振興課)	平成20年度	50	配慮対象生徒環境整備助成事業 ①LD、ADHD等生徒への対応 生徒の対応に係る検討委員会の開催等に必要経費に対して助成する。(専門家の招聘等) ②視聴覚障害、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備 設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対して助成する
鳥取県	教育・育成	県立特別支援学校通学バス委託事業 (特別支援教育課)	平成9年度	119,319	特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行う
鳥取県	教育・育成	発達障がい児童生徒等支援事業 (特別支援教育課)	平成12年度	4,608	LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な支援や配慮が必要な児童生徒等に対する支援体制の充実を図る ・LD等専門員の配置 ・教員の大学でのLD等専門研修派遣 ・LD等特別支援非常勤講師の配置 ・発達障がい教育拠点の設置(3校)等
鳥取県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業 (特別支援教育課)	平成19年度	4,920	児童生徒等が安心して学校生活を送り、障がいの種類や程度に応じた特別支援教育が行えるよう特別支援学校の管理・運営及び充実・整備を行う ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	教育・育成	特別支援学校児童生徒支援事業 (特別支援教育課)	平成16年度	13,145	特別支援学校の児童生徒の通学に対する支援を行う (市町村等が行う特別支援学校通学バスへの支援、通学支援職員設置)
鳥取県	教育・育成	特別支援学校就労促進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	14,430	特別支援学校の卒業生の就労を促進、進路指導を充実させる ・社会人講師の利用や教員の企業等への派遣 ・現場実習受け入れ先の確保や卒業生のフォローアップ ・就労促進や職場開拓を図るため、就労サポーターを配置
鳥取県	教育・育成	高等学校における発達障がいのある生徒支援事業 (高等学校課)	平成23年度	1,553	東・中・西部地区の県立高校各1校を拠点校として高等学校特別支援コーディネーターを配置し、特別支援学校等と連携して、発達障がい等特別な教育的支援を必要とする生徒に対する効果的な学習支援や就労・進学支援について、実証的な研究を進める。
鳥取県	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業 (障がい福祉課)	平成16年度	9,021	障害者授産施設や小規模作業所等における障がいの者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
鳥取県	雇用・就業	各種セミナーの開催 (雇用人材総室)	平成19年度	200	福祉施設職員、養護学校教員へ就労支援のノウハウの研修、企業向けに障がい者雇用のPRのセミナーや障がい者本人・保護者への意欲喚起のためのセミナーを開催する
鳥取県	雇用・就業	社会復帰対策事業(精神障害者社会適応訓練事業) (障がい福祉課)	平成15年度	4,739	精神障がいの者の社会参加を支援するため、企業に就労訓練等を委託する
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 (雇用人材総室)	平成19年度	1,418	実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がいの者の就労に向けた実習を活性化する(障害者就業・生活支援センター実施分)
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 (障がい福祉課)	平成19年度	1,000	福祉施設からの実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がいの者の就労に向けた実習を活性化する(福祉施設実施分)
鳥取県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等表彰 (雇用人材総室)	不明	30	障がいの者を積極的に多数採用した事業所及び職業自立について成果の著しい障がいの者に対して知事表彰を行い、その努力を讃えるとともに、広く一般に周知し、障がいの者の雇用の促進に資する
鳥取県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの体制強化 (雇用人材総室)	平成19年度	21,069	(1)各圏域に職場開拓支援員を各1名配置し、就業先の企業の開拓や障がいの者の職場実習の開拓を行う。 (2)各圏域に事務補助職員を各1名配置し、支援員がより活発に直接支援ができる体制を強化する。
鳥取県	雇用・就業	障がい者就業支援事業補助金 (雇用人材総室)	平成21年度	2,720	各市町村が新たに身体障がい者以外の障がいの者を雇用する場合に、補助金を交付する
鳥取県	雇用・就業	精神障がい者モデル雇用 (雇用人材総室)	平成21年度	986	県立図書館において、精神障がいの者のモデル雇用を実施することでノウハウを市町村立図書館、大学図書館等へ提供し、障がい者雇用の促進する
鳥取県	雇用・就業	障がい者ワークセンター運営事業 (人事企画課)	平成20年度	20,618	平成20年度より県庁内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置し、知的障がい者を非常勤職員として雇用 平成21年度及び平成22年度に増員を行い地方機関へ拡大 また、平成22年度より視覚障がい者ワークセンターを設置し、重度視覚障がい者を非常勤職員として雇用

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	雇用・就業	2号ジョブコーチ養成研修派遣支援 (雇用人材総室)	平成22年度	165	事業者が従業員を第2号職場適応援助者養成研修に派遣した場合に奨励金を支払う
鳥取県	雇用・就業	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業 (障がい福祉課)	平成22年度	15,389	就労継続支援(A型・B型)事業所を対象とした運転設備資金融資制度の運用及び利子補填を行う また、新商品開発支援のための助成をする
鳥取県	雇用・就業	鳥取発！農福連携モデル事業 (障がい福祉課)	平成22年度	4,657	障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す
鳥取県	雇用・就業	知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業 (教育総務課)	平成23年度	40,528	県立学校に知的障がい者等を雇用し、校内における様々な業務に従事することにより、就労に向けて必要なコミュニケーション能力や各種技能等の習得を図り、民間企業への就労につなげていく。
鳥取県	雇用・就業	鳥取県障がい福祉サービス事業所ウェブアクセシビリティ技術向上事業(障がい福祉課)	平成23年度	276	IT系業務を行う障がい福祉サービス事業所がウェブアクセシビリティに係る業務を受注できるよう、ウェブアクセシビリティに係る基礎知識、技術等を習得するための研修会開催経費
鳥取県	保健・医療	精神保健福祉センター運営費 (健康政策課)	不明	10,016	精神保健に関する技術指導・援助、教育研修、広報普及、精神保健相談、協力組織の育成、調査研究等の各種事業の実施
鳥取県	保健・医療	精神科医療適正化事業費(障がい福祉課)	昭和63年度	6,148	措置入院または医療保護入院者の人権に配慮し、適正な医療・保護を確保するため、入院の適否について精神医療審査会で審査する。
鳥取県	保健・医療	障害児福祉事務費(受診サポート手帳の配布) (子ども発達支援課)	平成18年度	1,976	コミュニケーションをとることが苦手な障がい児者が、医療機関による診察の際に留意してもらいたいことや主治医からの注意事項などの情報を記載した手帳(受診サポート手帳)を配布する
鳥取県	保健・医療	母子保健推進体制整備事業 (子育て支援総室)	昭和63年度	375	市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・健診事業の評価・精度管理 ・乳幼児健康診査マニュアルの見直し
鳥取県	保健・医療	未熟児訪問指導 (子育て支援総室)	不明	162	未熟児を訪問し、必要な保健指導を実施する
鳥取県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業 (健康政策課)	平成14年度	6,844	○ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 ・精神科医による相談

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	保健・医療	みんなで支えあう地域づくり事業(自殺対策緊急強化事業)(健康政策課)	平成16年度	75,145	○うつ病対策の充実 自殺の実態調査事業 精神科医とかかりつけ医の連携強化事業 (かかりつけ医のうつ病対応力向上研修・精神科医とかかりつけ医の連携会議) ○相談体制の充実 自殺予防従事者専門研修 身近な相談者研修 ○自殺未遂者・遺族のケア 自死遺族の集いの開催
鳥取県	保健・医療	看護職員等修学資金貸付事業 (医療政策課)	昭和37年度	473,412	県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、各養成施設等に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける (看護職員修学資金貸付金は昭和37年度に規則制定、理学療法士修学資金貸付金は昭和49年度に規則制定)
鳥取県	情報・コミュニケーション	障がい者のための出前IT講習事業 (障がい福祉課)	平成16年度	2,822	在宅や施設入所の重度の障がい者のために「出前IT講習」を実施し、また電話などによる障がい者からのIT関連の相談に対して助言や指導等を行う
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政だより等広報費 (広報課)	平成11年度	68,531	文字を大きくし、行間を広くとったり、写真やイラストを活用し、誰にでも読みやすい紙面づくりを行う ※別途、障がい福祉課予算で点訳・音読版を作成
鳥取県	情報・コミュニケーション	インターネット広報費 (広報課)	平成18年度	9,805	平成17年度に導入したホームページ作成支援システムのさらなる活用を行うことで、アクセシビリティに優れ、利用者が見やすく情報を探しやすい県のホームページとする
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組の聴覚障がい者対応事業 (広報課)	平成16年度	36,677	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入(生放送部分を除く)するとともに、手話放送の回数を年8回実施 (予算額は県政テレビ番組作成全体経費)
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(障がい者サービス事業) (図書館)	平成17年度	293,402	身体等に障がいのある方や図書館の利用に障がいのある方を対象に様々なサービスを実施。 大活字本、録音資料(CD、カセット、デジタイズ図書、点字資料)の貸出。 音声パソコン、デジタイズ再生・録音機、拡大読書器、音声読書機の利用。 対面音訳、郵送貸出のサービスの提供。 バリアフリー映画上映会の開催。講演会等の手話通訳の配置。 ホームページへのアクセシビリティ機能を付加した図書館システムの運営と保守管理等。 (予算は図書館運営費の全体経費)
鳥取県	情報・コミュニケーション	バリアフリーマップホームページの運用 (福祉保健課)	平成16年度	-	県内公共施設のバリアフリー情報をホームページにより県民に情報提供を行う
鳥取県	情報・コミュニケーション	ウェブアクセシビリティ向上事業 (情報政策課)	平成23年度	6,687	県が管理するウェブページのアクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくシステムを利用し、アクセシビリティの向上を図る
島根県	啓発・広報	山陰両県共同啓発事業「あいサポート運動」 (障がい福祉課)	平成23年度	4,516	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや必要な配慮などを理解して、ちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)を実現する。
島根県	生活支援	島根県障がい児支援事業 (障がい福祉課)	平成13年度	12,413	どの地域でも平等に療育が受けられ、療育を受けやすい環境が整うよう、市町村が実施する療育事業や家族の相談・障がい受容の支援を行う市町村の事業を支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
島根県	生活支援	療育等支援施設事業 (障がい福祉課)	平成8年度	53,266	在宅心身障がい児(者)の地域における生活を支えるため、障がい児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う
島根県	生活支援	障がい者スポーツ振興事業 (障がい福祉課)	平成12年度	37,202	障がい者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする
島根県	生活支援	重症心身障がい児者サービス基盤整備事業 (障がい福祉課)	平成17年度	42,171	重症心身障がい児・者に対するショートステイ等が可能な施設を圏域ごとに整備を行う
島根県	生活支援	在宅心身障がい児(者)関係補助事業 (障がい福祉課)	平成4年度	3,560	心身障がい児(者)の関係団体が行う事業の経費を補助することにより、在宅の心身障がい児(者)の福祉の増進を図る。
島根県	生活支援	ハッピーアフタースクール事業 (障がい福祉課)	平成13年度	44,520	県立特別支援学校に通学する児童・生徒の放課後及び長期休暇期間における保護・育成を図る
島根県	生活支援	強度行動障がい者特別支援体制整備事業 (障がい福祉課)	平成20年度	17,571	特別に整備された環境と個別プログラムによる特別な支援を提供することにより、行動障がいの低減を図り、家庭や一般の障がい者施設での生活復帰を図る。
島根県	生活支援	障がい者支援ボランティア等人材育成事業 (障がい福祉課)	平成20年度	1,132	障がい者の地域生活を支援するボランティア等を育成するため、県外研修等への参加費用を助成する。
島根県	生活支援	身体障がい者等用駐車場利用証制度事業 (障がい福祉課)	平成20年度	893	公共的施設の身体障がい者等用駐車場を利用できる人を明らかにするために、対象者に利用証を交付し、駐車スペースを確保する。
島根県	生活環境	学校施設バリアフリー化事業 (教育施設課)	平成12年度	813,468	障がいを持つ人などがより広く教育を受けることができるようにバリアフリー化をすすめ教育環境の充実を図る
島根県	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (特別支援教育室)	平成15年度	98	各学校において中心的な役割を担う「特別教育コーディネーター」を養成し、校内体制づくりの推進を図るため、研修講座を開催する
島根県	教育・育成	特別支援学校センター機能充実事業 (特別支援教育室)	平成15年度	1,017	特別支援学校が、施設や支援のノウハウを活用し、地域におけるセンター的役割を果たすことにより、地域における相談支援体制の充実を図る
島根県	教育・育成	特別支援学校進路開拓推進事業(あいワーク) (特別支援教育室)	平成10年度	2,908	特別支援学校卒業後の生徒一人一人に応じた進路保障を目指し、職業教育の推進と職場開拓を行う
島根県	教育・育成	特別な支援のための非常勤講師配置事業 (義務教育課)	平成17年度	160,640	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童に対して非常勤講師を配置することにより、その一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための必要な支援を行う
島根県	雇用・就業	障がい者雇用促進支援員事業 (障がい福祉課)	平成21年度	23,208	障害者就業・生活支援センターに、就労支援担当者を加配し、障がい者の就労に関するサポートをする。
島根県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	9,017	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
島根県	雇用・就業	障害者就労支援センター事業 (障がい福祉課)	平成18年度	4,175	障害者就業・生活支援センターのない圏域において、障害者就労支援ワーカーを配置し障がい者に対し就労等の支援を行う
島根県	雇用・就業	就労支援強化事業 (障がい福祉課)	平成21年度	10,131	各施設の就労に向けた意識啓発とノウハウ強化のための研修会開催及び障がい者が企業で実習する場合の経費を支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
島根県	雇用・就業	障がい者就労支援啓発推進事業 (障がい福祉課)	平成20年度	6,000	障がい者就労に関するシンポジウム開催及び障がい者雇用の普及啓発を目的としたフリーペーパーの発行
島根県	雇用・就業	ステップアップ就労支援事業 (障がい福祉課)	平成20年度	20,765	知的障がい者等に県自らが職場実習先を提供し、企業への就職に向けたステップアップの場とする。
島根県	雇用・就業	就労機器購入費補助事業 (障がい福祉課)	平成22年度	30,000	事業所が共同で工賃向上に取り組む際の設備整備費等を補助する。
島根県	雇用・就業	就労継続支援事業所販路開拓支援員派遣事業 (障がい福祉課)	平成21年度	22,407	工賃倍増計画の達成を目指す障害者就労支援事業所において、一般企業での営業経験者等を配置する。
島根県	雇用・就業	特例子会社等設立支援事業 (雇用政策課)	平成22年度	6,124	特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所の設立に係る経費の一部を助成することにより、特例子会社等を設立することを促進させ、もって障がい者の安定的な雇用の確保・一般就労機会の拡大を図る
島根県	雇用・就業	障がい者雇用促進啓発事業費 (雇用政策課)	平成21年度	1,680	障がい者の雇用を促進するため、県内企業等に対する周知・啓発を実施する
島根県	保健・医療	福祉医療費助成事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	662,313	重度心身障がい者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る
島根県	保健・医療	自殺総合対策 (障がい福祉課)	平成20年度	4,659	全国上位にある自殺率の減少を目標に普及啓発を強化するとともに、新たな対策として遺族ケアについて試行的に取り組む
島根県	保健・医療	県外の医療機関に入院する障がい児療養支援事業 (健康推進課)	平成17年度	5,848	生活本拠地から県外医療機関までの入・退院時に要する交通経費を助成する また、助成対象者に対して県外で入院期間中に要する滞在費等に必要な資金を貸し付ける
島根県	情報・コミュニケーション	声の広報「島根県だより」 (広聴広報課)	平成4年度	2,170	県政の動きやお知らせなどを、声の広報「島根県だより」(カセットテープ)として県内の視覚障がい者や関係者に配布し、情報提供を推進する
岡山県	啓発・広報	心のバリアフリー支援事業(障害福祉課)	平成13年度	433	高齢者や障害のある人等への理解を深めるため、市町村や地域住民が取り組む車いす・アイマスク体験会や高齢者疑似体験等の開催に対して、助言や資機材の提供等の支援を行い、県内全域での体験事業の実施等を推進する。
岡山県	啓発・広報	点字広報「おかやま」の発行(公聴広報課)	不明	1,326	視覚障害のある人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。
岡山県	生活支援	入院患者社会復帰促進事業(健康推進課)	昭和62年度	583	精神科病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃保証料の補助を行う。
岡山県	生活支援	24時間電話相談事業(健康推進課)	平成18年度	23,333	在宅の精神障害のある人やその家族の方々から、24時間、通年受付で生活相談など各種相談に応じる。
岡山県	生活支援	ホステル事業(健康推進課)	平成18年度	上記に含む	本人の意思又は事情により一時的に入所が必要な方、退院促進のために一時的に入所が必要な方に利用期間を限り、宿舎を提供する。
岡山県	生活支援	地域・病院交流事業(健康推進課)	平成20年度	300	地域との絆が弱い精神科病院入院患者を対象に、地域からの孤立防止のために、入院患者と地域住民やボランティアとの交流の場を提供するとともに、入院患者に地域の情報提供等を行い、入院患者の地域に戻る意欲を高める。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活支援	試験外泊事業(健康推進課)	平成20年度	807	精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人が円滑に地域生活に移行できるよう、基幹型精神障害者地域生活支援センター”ゆう”において試験外泊を行う。
岡山県	生活支援	ピアサポーター派遣事業(健康推進課)	平成19年度	572	精神科病院に入院中の精神障害のある人等の希望によりピアサポーターを派遣し、同じ疾患を抱えるピア(=仲間)の立場から、病や障害を持った経験に根ざした理解と共感を基盤に、精神障害のある人が「自分の人生を自分らしく生きていく(=自立生活)」のために必要な支援(話し相手や生活支援等)を行う。
岡山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会への選手派遣(障害福祉課)	平成13年度	21,878	障害者スポーツの普及と理解を促進するため、障害のある人が参加する全国規模の各種スポーツ大会へ選手・役員を派遣する。
岡山県	生活支援	各種障害者スポーツ大会への参加支援(障害福祉課)	平成13年度	5,611	県外開催各種スポーツ大会への参加経費の一部を助成する。
岡山県	生活支援	障害者スポーツ指導員の養成(障害福祉課)	平成12年度	395	障害のある人のスポーツ振興を図るため、障害者スポーツ指導員を養成する。
岡山県	生活支援	バリアフリー情報の提供(障害福祉課)	平成14年度	299	障害のある人が外出する際に役立つ情報を提供するため、県内の様々な施設のバリアフリー状況をまとめたホームページ「岡山県バリアフリー施設ガイド楽々おでかけ便利帳」により、幅広く情報提供する。また、新たな施設の掲載や情報の更新を行い、内容の充実を図る。
岡山県	生活支援	発達障害者支援センターの運営(障害福祉課)	平成20年度	11,876	県北に1箇所設置している「おかやま発達障害者支援センター」において、発達障害のある人及びその家族に対する相談に応じ助言指導を行うとともに、就労相談の実施、関係機関の連携強化等により発達障害のある人に対する総合的な支援を図る。
岡山県	生活支援	市町村支援体制整備事業(障害福祉課)	平成18年度	19,964	発達障害のある人の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図る市町村に対して、支援を行う。
岡山県	生活支援	心身障害児(者)療育相談コーナー設置事業(障害福祉課)	昭和52年度	698	家庭において心身障害児(者)を療育している保護者に対し、療育相談、援護措置等の各種の相談に応じ、家庭での療育のあり方を指導するとともに、成年後見制度や法律に関する相談にも対応し、これらの相談指導により、心身障害児(者)の福祉の充実を図る。
岡山県	生活支援	障害者ふれあい事業(障害福祉課)	昭和49年度	1,707	結婚を希望する障害のある人からの相談に応じて、必要な助言、指導や相手方の紹介等を行い、また、交流会の開催等出会いの機会を提供することにより、障害のある人の結婚についての支援を得る。
岡山県	生活環境	「岡山県福祉のまちづくり条例」に基づく助言・指導(障害福祉課・建築指導課)	平成13年度	—	高齢者や障害のある人等が利用しやすい施設整備を促進するため、岡山県福祉のまちづくり条例に基づく届出等により、整備基準に適合するよう助言・指導を行う。
岡山県	生活環境	バリアフリー相談事業(障害福祉課)	平成12年度	140	利用者参加によるバリアフリー施設整備の促進を図るため、県事業を対象に、施設の整備計画・設計段階から高齢者や障害のある人等の意見を聴くバリアフリー相談検討会を開催するとともに、これまで養成したバリアフリーアドバイザーの資質向上を図る。
岡山県	生活環境	ノンステップバスの導入促進事業(障害福祉課)	平成12年度	950	障害のある人が、安全かつ身体的負担の少ない方法で、公共交通機関を利用して移動できるよう、超低床ノンステップ路線バスの導入・運行を促進する。
岡山県	生活環境	エスコートゾーンの設置(警察本部交通規制課)	平成15年度	5,150	音響式交通信号付加装置が整備された信号交差点の横断歩道に点字ブロック様の横断帯を設置し、視覚障害のある人が安全かつ安心して横断できるように支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活環境	福祉移送支援事業(障害福祉課)	平成16年度	966	移動制約者・NPO・タクシー事業者等で構成する県福祉有償運送運営協議会において、福祉移送の促進について検討するとともに、事業者のネットワーク形成を一層支援し、NPOの特性を活かしながら、移動制約者の外出ニーズに応じた福祉移送サービスの提供を図る。
岡山県	生活環境	ほっとパーキングおかやま利用証制度の運用(障害福祉課)	平成22年度	1,208	身体障害者等用駐車場を利用できる方を明らかにした上で、その対象者に専用の利用証を交付する一方、県と協定を結んだ施設に駐車スペースを確保し、利用証を交付された方がそのスペースを優先して利用できるよう、身体障害者等用駐車場の適正利用を図る。
岡山県	生活環境	「ファックス110番」・「メール110番」の運用(警察本部通信指令課)	平成15年度	88	聴覚・言語障害のある人等の事故発生時の110番通報を目的に、警察本部通信指令室に設置されている「ファックス110番」及び「メール110番」の一層の普及促進を図る。
岡山県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業(くらし安全安心課)	平成15年度	3,326	多くの県民にUDの考え方を理解してもらい、定着させるためにセミナー、体験事業などの実施により、県内全域への普及啓発に取り組む。また、NPO等と協働し、ワークショップやUD体験等を組み込んだ多彩な事業の実施により、UDの学びの場と機会を提供するとともに、協働のパートナーとなる人材の育成とNPOの活動の促進に取り組む。
岡山県	教育・育成	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成18年度	14,428	在宅の障害のある児童等の地域における生活を支えるため、訪問による療育指導や専門的な療育指導等を実施する。
岡山県	教育・育成	心身障害幼児通所訓練事業(障害福祉課)	平成6年度	4,189	施設を利用することが困難な地域に、市町村が通所訓練の場を設けて、心身に障害のある幼児に対して、訓練指導等を行うことにより、コミュニケーションの障害、運動機能の障害、問題行動などを早期に改善し社会生活、集団生活への適応を促進する。
岡山県	教育・育成	知的障害幼児通所訓練事業(障害福祉課)	昭和54年度	2,740	知的障害のある在宅の子どもとその母親(保護者)に対し定期的な通所による療育指導訓練を行い、家庭における療育の向上を図る。発達障害のある子どもの通所が大半を占め、県内の発達障害のある子どものための施策における重要な役割を担っている。
岡山県	教育・育成	聴覚・言語障害児巡回相談事業(障害福祉課)	昭和53年度	620	在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る。
岡山県	教育・育成	難聴児補聴器交付事業(障害福祉課)	平成22年度	1,260	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、難聴児の健全な発育を支援する。
岡山県	教育・育成	障害児巡回就学相談事業(教育庁特別支援教育課)	平成13年度	462	就学指導委員等が県内6会場で障害のある子どもの就学や保育、教育に関する相談を受ける。
岡山県	教育・育成	特別支援教育推進事業(教育庁特別支援教育課)	平成16年度	2,188	特別支援学校における公開講座を開講する。
岡山県	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業(教育庁特別支援教育課)	平成20年度	12,013	特別支援学校に学ぶ生徒の職業自立に向けて、一般就労を実現するための関係機関との連携や、就労体験・職場実習の機会拡大による支援の充実を図る。
岡山県	教育・育成	発達障害等支援事業(教育庁特別支援教育課)	平成20年度	1,543	発達障害等の児童生徒に対する適切な支援実施のため、特別支援学校の教員等からなる地域巡回相談員が学校の要請に応じた巡回相談を行う。高等学校においては特別支援教育推進を図るコーディネーターを中心とした校内支援体制の整備や教育実践の推進を図る。
岡山県	教育・育成	医療的ケア充実事業(教育庁特別支援教育課)	平成20年度	662	教員による医療的ケアを実施するとともに、日常的・応急的な医療的ケアに対応する看護師等連絡協議会・医療的ケアに係る運営協議会等を開催し、医療的ケアに関する諸問題について情報交換し、その充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	教育・育成	特別支援学校経営予算(教育庁特別支援教育課)	平成23年度	6,550	特別支援教育の充実と魅力ある学校づくりを推進するための事業を特別支援学校が主体的に実施する。
岡山県	雇用・就業	障害者雇用の普及・啓発(緊急雇用対策室)	昭和50年度	187	知事、教育長及び岡山労働局長による経済団体への要請行動により、障害のある人の雇用の確保・拡大を働きかけるとともに、事業主へ法定雇用率等の普及・啓発を行う。また、優秀勤労障害者や障害者雇用優良事業所の表彰、セミナー等を行う「ワークフェア・インおかやま」を開催し、障害のある人がその適性や能力に応じて就業の場が確保され、雇用の安定が図られる社会の実現に向けた普及・啓発を図る。
岡山県	雇用・就業	障害者就職準備講習会・就職面接会の開催(緊急雇用対策室)	昭和55年度	493	岡山労働局等と連携して職場見学、職業講話及び就職面接会を開催し、特別支援学校の生徒など障害のある人の就職の促進を図る。
岡山県	雇用・就業	障害者就業支援センター事業(緊急雇用対策室・障害福祉課)	平成19年度	16,280	岡山市内及び倉敷市内に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、増大し多様化する障害のある人の要望にきめ細やかに対応できるよう支援体制の充実を図る。
岡山県	雇用・就業	手話相談員の配置(緊急雇用対策室)	昭和49年度	359	県下の岡山、倉敷中央、津山の計3か所のハローワークに手話相談員を配置し、障害のある人の職業相談に対応する。
岡山県	雇用・就業	中小企業等障害者雇用促進事業(緊急雇用対策室)	平成22年度	943	障害者雇用のより一層促進するため、障害のある人の雇用を検討している中小企業等に障害者雇用促進アドバイザーを派遣して、相談や助言、実地研修等を行う。
岡山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康推進課)	昭和62年度	6,874	通院中の精神障害のある人が、集中力、対人関係能力、仕事に対する持久力等を身に付け、社会的自立が図られるよう、県が事業所(職親)に委託し、一定期間、仕事の場を提供する。
岡山県	保健・医療	心身障害者医療費公費負担制度(障害福祉課)	昭和48年度	730,705	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する。
岡山県	情報・コミュニケーション	障害に配慮したホームページ等の運営(情報政策課)	平成16年度	1,600	県ホームページにおいては、ウェブアクセシビリティ(誰もが利用できるような各種情報の提供)に配慮したシステムの運営を図る。
岡山県	情報・コミュニケーション	【再掲】 点字広報「おかやま」の発行(公聴広報課)	不明	1,326	視覚障害のある人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。
広島県	啓発・広報	ユニバーサルデザインひろしま推進事業 (総務局 戦略推進課)	平成13年度	-	ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るための、普及啓発活動を行う。
広島県	啓発・広報	団体活動の促進(健康福祉局 障害者支援課・健康対策課)	不明	1,840	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体(身体・知的・精神・難病)の自主的活動に対して助成する。
広島県	生活支援	凍結含浸プロジェクト(総務局 研究開発課)	平成20年度	5,103	形状を変えずに食材を軟らかくする県独自の技術である「凍結含浸技術」の更なる育成と、摂食嚥下困難者向けの食品などでの積極的な活用促進を図る。
広島県	生活支援	施設利用料の割引(環境県民局 文化芸術課)	縮景園:昭和39年度 美術館:昭和43年度	-	身体障害者手帳等の提示により、県立美術館常設展入館料及び縮景園入園料の減免が受けられる。
広島県	生活支援	公園施設整備事業(環境県民局 自然環境課)	平成7年度	78,880	「広島県福祉のまちづくり条例」等を参考に、計画的に自然公園などの施設整備や改修を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	生活支援	施設利用料の割引 (環境県民局 自然環境課)	昭和59年度	—	身体障害者手帳等の提示により、自然公園施設及び県立野外レクリエーション施設の利用料の減免が受けられる。
広島県	生活支援	「子ども何でもダイヤル」電話相談事業 (健康福祉局 子ども家庭課)	平成3年度	5,727	専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る。
広島県	生活支援	進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業 (健康福祉局 障害者支援課)	昭和54年度	220	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する。
広島県	生活支援	障害児等療育支援事業 (健康福祉局 障害者支援課)	平成8年度	39,089	在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
広島県	生活支援	「こころの電話」相談事業(健康福祉局 健康対策課)	平成3年度	6,000	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話・メールによる相談窓口として「こころの電話」を実施している。
広島県	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業(通院患者リハビリテーション事業)(健康福祉局 健康対策課)	昭和57年度	1,660	協力事業所に委託して、回復途上にある通院中の精神障害者を一定期間事業所に通所させ、就労等の社会適応訓練を実施する。
広島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (健康福祉局 障害者支援課)	平成13年度	10,429	広島県社会参加推進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
広島県	生活環境	福祉のまちづくり整備資金の貸付 (都市局 建築課)	平成8年度	1,400	福祉のまちづくり条例に適合した建築物の整備促進を図るため、整備資金の貸付を行う。
広島県	生活環境	災害時要援護者の避難支援対策 (危機管理監 危機管理課)	平成18年度	44	近年の豪雨や地震による被害の教訓を踏まえ、県が作成したガイドライン(H20.5)に基づき、市町の高齢者・障害者など災害時要援護者の具体的な避難支援計画(避難支援プラン)の策定を支援するため、説明会・個別指導を実施する。
広島県	生活環境	運転適性相談の実施 (警察本部 運転免許課)	平成10年度	279	広島県運転免許センターにおいて、身体障害者等に対して運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う。
広島県	生活環境	ファックス110番システム メール110番システム (警察本部 通信指令課)	平成3年度 平成12年度	81	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報を、広島県警察本部通信指令課においてファックス及び電子メールで受信する。
広島県	生活環境	手話のできる警察職員の養成 (警察本部 人材育成課)	平成8年度	429	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する。
広島県	教育・育成	就学指導委員会の開催 (教育委員会 特別支援教育課)	昭和47年度	447	就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る。
広島県	教育・育成	適正な就学指導・教育相談支援事業 (教育委員会 特別支援教育課)	平成15年度	0	保護者や関係機関に対して相談機関等の情報を提供する、教育相談ガイドブックを作成・配布する。
広島県	教育・育成	特別支援学校の通学対策 (教育委員会 特別支援教育課)	昭和54年度	553,151	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する。 (H23.4現在 13校59路線)
広島県	教育・育成	福祉・医療等関係機関との連携 (教育委員会 特別支援教育課)	平成17年度	—	障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、特別支援学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	教育・育成	医療的ケア実施体制整備事業 (教育委員会 特別支援教育課)	平成17年度	3,624	看護師を配置している特別支援学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する。
広島県	教育・育成	特別支援学校就職支援プロジェクト事業(教育委員会 特別支援教育課)	平成23年度	27,052	障害のある児童生徒が自立し社会参加するため、特別支援学校における就職指導体制及び職業教育の充実を図る。(認定資格の開発・技能検定の実施、ジョブサポートティーチャーの配置5名、キャリアアップ雇用の実施)
広島県	雇用・就業	障害者多数雇用事業所立地促進 (商工労働局 雇用労働政策課)	昭和57年度	—	障害者の雇用促進を図るため、広島県内の工業団地等に障害者を多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う。
広島県	雇用・就業	障害者雇用促進支援資金 (商工労働局 雇用労働政策課・経営革新課)	平成18年度	80,000	職業的自立を目指す障害者の就業を促進するため、障害者を一定割合雇用している企業若しくは新たに雇用する企業に対して融資を行う。
広島県	雇用・就業	障害者雇用拡大事業 (商工労働局 雇用労働政策課)	平成19年度	6,836	障害者の職場定着支援のため、企業内で働く障害者の就労を支援する従業員を自社内で育成する企業内ジョブサポーターの養成や、企業に赴いて障害者を支援する派遣型ジョブサポーターの派遣事業等を実施する。
広島県	雇用・就業	障害者雇用・就業促進事業 (商工労働局 雇用労働政策課)	不明	1,074	障害者雇用啓発を図るための障害者雇用啓発資料の作成、障害者を積極的に雇用している事業所の表彰及び広島労働局等と共催で障害者合同面接会を実施する。
広島県	保健・医療	重度障害者医療の給付 (健康福祉局 障害者支援課)	昭和48年度	4,092,530	重度障害者に対し、医療の助成を行う。
広島県	保健・医療	精神保健活動事業 (健康福祉局 健康対策課)	昭和58年度	2,682	保健所において、精神障害者や認知症高齢者及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する。
広島県	情報・コミュニケーション	県政広報 (総務局 広報課)	不明	—	視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う。 ・県政広報紙「ひろしま県民だより」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布。 ・県政広報番組「みんなでつくるけん！ひろしま」手話通訳付き放送(年12回・再放送あり)及び字幕スーパー付き放送 ・広島県ホームページに、文字拡大や音声読み上げ機能を持つ「Easy Web Browsing」を導入することで、ウェブアクセシビリティを確保しJIS規格「JISX8341-3」に対応したコンテンツを作成。また、「ひろしま県民だより」の点字データ(BESデータ)を掲載し音声データをポットキャストにより配信。なお、インターネット放送局では、知事記者会見などの動画を配信。
広島県	情報・コミュニケーション	警察施設ファックスネットワーク (警察本部 地域課)	平成5年度	5,895	各種安全情報の提供や要望等を受けるため、全交番等にファックスを設置する。
広島県	情報・コミュニケーション	国際情報ネットワーク事業(地域政策局 国際課)	平成15年度	1,055	ホームページ「ひろしま国際情報ネットワーク」を運営する。 ・インターネットによる国際情報提供 ・障害者に関する各施策についても情報提供(HP内「暮らしの手引き広島」)
山口県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (厚政課)	平成19年度	769 (単県部分のみ)	県民、事業者等の協働による各分野におけるユニバーサルデザインへの視点に立った取組の促進を図るため、「ユニバーサルデザイン出前講座」を開催するなど、普及啓発を行う
山口県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成事業 (障害者支援課)	平成20年度	24,334	第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」(平成23年)において、全ての実施協議に参加し、優秀な成績を収めるため、競技人口の拡大や選手の育成強化、指導者の養成等の準備を進める

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	生活支援	障害者スポーツ振興事業 (障害者支援課)	平成17年度	761 (単県部分のみ)	障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに参加できる環境づくりを推進するため、障害者スポーツの拡充を図り、障害者の社会参加を促進する(国庫補助対象事業を除く)
山口県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者支援課)	平成20年度	42,312	毎年開催される全国障害者スポーツ大会に選手・役員等の山口県選手団を派遣する
山口県	生活支援	知的障害者地域生活援助事業 (障害者支援課)	昭和63年度	410	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る
山口県	生活環境	バス活性化対策事業 (交通運輸対策室)	平成3年度	8,800	障害者等にも利用しやすいバス輸送サービスの向上を図るため、バス事業者等のノンステップバス導入に係る経費を助成する
山口県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助 (学事文書課)	昭和54年度	1,716	国庫補助制度の対象とならない、障害のある幼児が1人在園している学校法人立幼稚園及び障害のある幼児が在園している個人立幼稚園の特別支援教育に要する経費の一部に対して助成することにより、特別支援教育の振興と充実を図る
山口県	教育・育成	総合療育機能推進事業 (障害者支援課)	昭和56年度	10,799 (単県部分のみ)	総合療育システム(福祉、医療、教育の各関係機関等によるネットワーク)の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進する
山口県	教育・育成	心身障害児母子通園訓練事業 (障害者支援課)	平成4年度	5,208	心身障害児の早期療育を推進するため、知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対して、母子通園形式による療育訓練を実施する
山口県	教育・育成	障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	39,840	身近な地域で在宅療育等に関する相談、指導等のサービス提供を行うことにより、地域の在宅障害児等の福祉の向上を図る
山口県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成12年度	365	障害者を対象とした合同就職面接会をハローワークと共催で開催し、障害者の就職促進を図る
山口県	雇用・就業	障害者対策費 (労働政策課)	昭和51年度	402	(社)山口県雇用開発協会と雇用促進大会を共催し、障害者雇用優良事業所等を表彰すること等により、障害者雇用のための普及啓発活動を行い、雇用の促進を図る
山口県	雇用・就業	障害者対策費 (労働政策課)	平成21年度	0	障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業を「やまぐち障害者雇用推進企業」として認定し、広報等を通じて広く紹介することにより、障害者の雇用に対する企業や県民の理解を深め、気運を醸成し、もって県内における障害者の雇用の促進を図る(やまぐち障害者雇用推進企業認定制度の創設)
山口県	情報・コミュニケーション	県ホームページバリアフリー推進事業 (情報企画課)	平成20年度	10,535	すべての利用者にとって使いやすく分かりやすいバリアフリー化したWebサイトの作成・運用を推進し、多様な行政情報を適時かつ効果的に提供する
徳島県	啓発・広報	障害者社会啓発強化事業 (障害福祉課)	平成8年度	400	広く県民に障害及び障害者に対する理解と認識を深める。 ・第30回障害者の集い県民大会
徳島県	生活支援	身体・知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成10年度	3,743	身体障害者や知的障害者の地域活動の推進、障害援護思想の普及等を行う相談員を設置する。
徳島県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	14,125	在宅の知的障害児(者)等の福祉サービスの利用支援や各種相談等に応じる。
徳島県	生活支援	心身障害児(者)在宅介護等支援事業 (障害福祉課)	平成11年度	1,900	市町村が心身障害児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補助する。 負担割合 県、市町村各2分の1

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成19年度	548	ユニバーサルデザインの先駆的・モデル的な取組を行った事業主、個人・団体を表彰し、ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進を図る。
徳島県	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり整備モデル資金貸付事業 (地域福祉課)	平成19年度	3,000	民間の公共的建築物の改善に対し、金融面で支援し、障害の有無、年齢、性別等にかかわらず多様な人々の利用に配慮したユニバーサルデザインによるまちづくりを促進する。
徳島県	生活環境	パーキングパーミット交付事業 (地域福祉課)	平成21年度	1,155	歩行困難者である障害者等へ身体障害者用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所の協力を得て駐車しやすい環境づくりを行う。
徳島県	生活環境	重度身体障害者住宅改造費助成金 (障害福祉課)	昭和63年度	2,400	重度身体障害者の住宅改造に要する費用を助成する。 負担割合 県、市町村、本人 各3分の1
徳島県	生活環境	障害者交流プラザ管理運営費 (障害福祉課)	平成18年度	148,054	障害者の自立と社会参加の促進に向けた活動と交流の拠点である県立障害者交流プラザを管理運営する。
徳島県	生活環境	交通安全対策事業 (道路整備課)	平成3年度	21,000	高齢者、障害者等交通弱者が安心して通行できる道路歩行空間を確保するため、歩道の整備・段差の解消等を実施する。
徳島県	教育・育成	就学指導費 (特別支援教育課)	昭和54年度	758	障害のある児童生徒の視点に立ち、一人一人のニーズを把握して適切な就学を図るとともに、就学に係る担当者や調査員を養成する。
徳島県	教育・育成	進路開拓推進事業 (特別支援教育課)	平成17年度	300	障害児に対する進路開拓等、生徒一人一人の能力、適性等を踏まえたきめ細かい進路指導を総合的に推進する。
徳島県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,656	特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新担任者等への研修を行うとともに、専門医や特別支援教育巡回相談員等による相談会を実施し、全県的な特別支援教育の推進を図る。また、市町村特別支援連係協議会の全体会として地域特別支援連携協議会連絡会を実施し、地域支援体制構築を支援する。
徳島県	教育・育成	特別支援教育トータル・サポート事業 (特別支援教育課)	平成23年度	3,561	特別支援学校に在籍する児童生徒の障害の重度・重複化に対応した教員の専門性の向上を図るとともに、小・中学校等に対する相談支援等を実施する。また、「みなと高等学園」への通学が困難な県西部等の高等学校に在籍する生徒に対する支援の充実を図り、小・中・高等学校と切れ目のない支援を実施する。
徳島県	教育・育成	盲学校・聾学校整備事業(施設整備課)	平成21年度	224,831	現盲学校敷地に、新しい盲学校・聾学校を整備・改築するため、平成23年度は体育館改築工事等を行う。
徳島県	教育・育成	「ともにまなぶ」高校生活応援モデル事業 (特別支援教育課)	平成22年度	907	発達障害等により特別な支援を必要とする生徒の在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員(学習支援員)を配置することにより、支援対象生徒の学校生活の充実、及び、学校不適応状態の予防改善を図るとともに学校における支援体制の充実を図る。
徳島県	教育・育成	図書館身体障害者サービス(文化の森振興総局)	平成2年度	—	図書館において障害者サービスとして、図書資料の郵送貸出、対面朗読等を行う。
徳島県	教育・育成	みなと高等学園整備事業 (施設整備課)	平成20年度	598,500	発達障害者の自立と社会参加を目的とした「ハナミズキ・プロジェクト」の一環として、高等学校段階の病弱または知的障害を伴う発達障害等の生徒を受け入れる新たな特別支援学校「みなと高等学園」の整備を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	教育・育成	発達障害支援従事者養成事業 (障害福祉課)	平成20年度	250	発達障害を早期に発見し、発達支援を行うため、発達障害児(者)を支援する医師等の専門家の養成・確保を行うため、研修会等を開催する。
徳島県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康増進課)	昭和59年度	2,032	通常の雇用契約による就職の困難な精神障害者を対象として社会的自立を動機づけるため、一般の事業所において社会適応訓練を行う。
徳島県	雇用・就業	徳島県重度心身障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和48年度	2,880	重度心身障害者を雇用した事業主に雇用奨励金を交付し、重度心身障害者の職場適応を高め、常用雇用を促進することにより、その職業の安定を図る。
徳島県	雇用・就業	障害者雇用サポート事業 (労働雇用課)	平成22年度	500	障害者雇用サポーターの配置や様々な事業を実施することにより、企業における障害者雇用を促進する。
徳島県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費 (障害福祉課)	昭和48年度	1,010,099	重度身体障害者等の医療費自己負担額を助成する。 負担割合 県・市町村各2分の1
徳島県	保健・医療	子育てに不安なママを支え愛事業 (南部総合県民局保健福祉環境部(阿南))	平成23年度	500	児の成長発達について不安な「ママ」を互いに支え合うため、保護者交流会や子育てサポーター育成講座などの実施により、母親同士のコミュニケーションをとらし、互いに支え合いながら不安の軽減を図る。
徳島県	その他	災害時障害者支援研修等事業(障害福祉課)	平成23年度	1,000	災害時に障害者が避難所での集団生活に馴染むことができるように、平時において、避難所の運営に携わる可能性のある市町村職員や自主防災組織リーダーをはじめ、一般県民に対して、個々の障害特性に対する理解と認識を深めるため、研修会の開催により啓発を行う。
香川県	啓発・広報	障害者雇用優良事業所認証制度 (障害福祉課)	平成20年度	—	障害者を多数雇用している事業所に対し、障害者雇用優良事業所として認定を行ない、一般県民に周知して障害者雇用に関する理解と関心を高める。
香川県	生活支援	川部みどり園地域生活移行支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	39,971	障害者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム等の整備、運営等に要する経費について補助する。 内容:新築、改修、備品購入、運営費補助(県入所施設の障害者を受入れる場合)、生活体験事業補助(県入所施設の障害者の生活体験を受入れる場合)
香川県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	37,239	在宅の障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。
香川県	生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(施設のバリアフリー化支援事業) (健康福祉総務課)	平成8年度	1,639	福祉のまちづくり条例の適正な執行により、障害者・高齢者をはじめとしたすべての人に配慮した施設となるよう「施設のバリアフリー化」を推進する。
香川県	生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(かがわ思いやり駐車場制度) (健康福祉総務課)	平成23年度	2,552	障害者や要介護状態の高齢者、けが人、妊産婦等、移動に配慮が必要な者に対し利用証を交付することにより、障害者等用駐車場の利用対象者を明確にし、その適正利用を図る。
香川県	生活環境	県民生活関連投資事業 (道路課)	平成14年度	53,000	歩道、自歩道の段差解消
香川県	生活環境	重度障害者住宅改造事業 (障害福祉課)	平成8年度	828	重度身体障害者の日常生活を容易にし、自立促進を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行なう市町(中核市を除く。)に対して補助を行なう。
香川県	生活環境	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	8,925	第11回全国障害者スポーツ大会へ香川県選手団を派遣する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
香川県	教育・育成	障害者ホームヘルパー等養成・強化事業 (障害福祉課)	平成14年度	173	身体・知的・精神障害特性を理解したホームヘルパーを養成する。
香川県	教育・育成	強い子づくり教室開催事業 (子育て支援課)	昭和45年度	3,403	情緒不安定な児童、自閉傾向のある児童、集団行動が困難な児童を対象に、親子で行なう体操やゲーム、トランポリン運動等を通して心身の健全な発達や運動機能の発達を促し、社会生活に対する順応性を養うことを目的として実施する。
香川県	教育・育成	放課後児童クラブ障害児受入促進事業 (子育て支援課)	平成17年度	586	放課後児童クラブにおける障害児の受入に必要な環境整備を行なう市町に対し、経費の一部を助成する。 また、特別支援学校に設置する放課後児童クラブに対し、経費の一部を助成する。
香川県	教育・育成	香川県児童福祉施設等措置児童処遇改善費 (障害福祉課)	昭和59年度	831	児童福祉施設等に措置されている児童等を対象として交付し、処遇の向上を図る。(障害児施設のみが対象ではない。予算額は障害児施設分のみ。)
香川県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (労働政策課)	平成12年度	173	障害者の雇用を促進する諸施策、障害者雇用納付金制度などをコンパクトにとりまとめた「障害者の雇用ガイド」を作成し、事業主、市町、社会福祉施設及び関係機関に配布し、周知・啓発を図る。
香川県	保健・医療	重度心身障害者等医療費支援事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,369,000	重度心身障害者等の健康の保持及び生活の安定等に資するため、医療費の自己負担分を助成する。
香川県	情報・コミュニケーション	ガイドヘルプボランティア養成講座 (障害福祉課)	平成13年度	85	単独での外出が困難な車椅子利用者や知的障害児(者)の外出支援や余暇支援を行なうボランティアを養成する。
愛媛県	啓発・広報	ボランティアマッチング 推進事業費 (県民活動推進課)	平成19年度	4,845	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施。
愛媛県	啓発・広報	こころ輝くボランティア 応援事業費 (県民活動推進課)	平成17年度	2,346	夏期と冬期の2回、ボランティアキャンペーンを実施することにより、県民のボランティア体験を促進するとともに、福祉施設等のボランティア数の増加を図る。
愛媛県	啓発・広報	あったか愛媛 NPO応援事業費 (県民活動推進課)	平成20年度	3,521	県内NPO法人が行う福祉活動等に対して、公募のうえその活動費に助成を行うほか、研修等を行い、団体の育成支援を実施。
愛媛県	啓発・広報	身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和41年度	84	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託)。身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)。
愛媛県	啓発・広報	三浦保愛基金社会福祉分野公募事業 (保健福祉課)	平成20年度	10,000	地域の実情に応じ、創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体やボランティアグループを公募のうえ、その活動費を助成する。
愛媛県	生活支援	悪質商法追放運動推進事業 (県民生活課)	平成20年度	1,095	障害者等の悪質商法被害を防止するため、地域ぐるみでの被害早期発見・連絡体制を構築する。
愛媛県	生活支援	身体障害者団体助成事業 (障害福祉課)	昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	手をつなぐ育成会補助事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	生活支援	肢体不自由児愛護大会補助事業 (障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業 (障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成。
愛媛県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	460	身体障害者相談員(中核市を除く県下全域46人)を設置する事業。
愛媛県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	知的障害者相談員(中核市を除く県下全域20人)を設置する事業。
愛媛県	生活支援	障害児(者)療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	25,472	障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	昭和39年度	8,081	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣。
愛媛県	生活支援	発達障害ネットワーク事業 (障害福祉課)	平成21年度	1,444	発達障害の早期発見と幼児期から成人期までの途切れのない支援システムを確立するため、先進的な取組みを行っている自治体を核に発達障害児者支援の広域的なネットワーク体制の整備を図る。
愛媛県	生活支援	巡回検診事業 (障害福祉課)	不明	390	遠隔地や交通不便等によって児童相談所への来所が困難な場合などに、相談所の関係職員が出向いて、補装具給付等の相談に応じることにより、障害児等の福祉の向上を図る。
愛媛県	生活環境	パーキングパーミット制度推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	—	歩行困難者である障害者等へ身体障害者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所等の協力を得ながら、歩行困難者の方々に配慮した福祉社会づくりを推進する。
愛媛県	教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業 (特別支援教育課)	昭和55年度	931	児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐくむとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深めるため、特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施する。
愛媛県	教育・育成	特別支援教育教職員資質向上事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,073	一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力及び専門性の向上を目的とした研修を実施する。
愛媛県	教育・育成	特別支援教育理解啓発・連携推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	3,136	小中学校等における障害のある児童生徒に対する適切な教育を行うため、教育・医療・保健・福祉等の関係機関との連携による支援体制を充実するとともに、特別支援学校のセンター的機能を活用するなどにより、特別支援教育に対する理解啓発と連携推進を図る。
愛媛県	教育・育成	障害児就学相談事業 (特別支援教育課)	昭和56年度	1,083	障害のある幼児児童生徒の保護者に対して障害児就学相談を実施し、適切な就学を推進するため、専門家による指導・助言を行うとともに、特別支援教育について理解・啓発を図る。
愛媛県	教育・育成	特別支援学校教育環境整備事業 (特別支援教育課)	平成23年度	39,716	知的障害のある生徒を対象とした新たな分校を設置するために施設設備等を整備するほか、利用希望者に対して乗車定員が不足している学校におけるスクールバスを更新整備する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	教育・育成	自閉症療育事業 (教育総務課)	昭和57年度	172	総合教育センターにおいて、自閉症及び自閉的傾向のある児童生徒及び保護者に対し、親子療育教室を実施し、児童生徒の社会適応能力の育成を図る。
愛媛県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用推進事業 (雇用対策室)	昭和49年度	799	高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催。 県内企業に対する障害者雇用要請文の送付。 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発の実施。
愛媛県	雇用・就業	愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置 (税務課・雇用対策室)	平成19年度	—	障害者の雇用を拡大した法人・個人事業主を対象に、一定の要件のもと、法人・個人事業税を軽減する。
愛媛県	雇用・就業	職員の福利厚生施設(県庁喫茶)における障害者雇用を条件とした事業者の選定 ※選定は平成20年度 (人事課職員厚生室)	平成20年度	—	障害者の雇用対策の一環として、障害者と健常者が共に働ける場づくりを提供するため、県庁喫茶の経営事業者について障害者雇用を条件に公募を行い、障害者の就労を支援するNPO法人を新たな経営事業者として選定、平成20年6月から営業中。 経営事業者は、知的障害者12名を雇用(H23.10.31現在)し、一人ひとりが能力に応じた役割をもって働いている。
愛媛県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	2,999	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託。
愛媛県	雇用・就業	平成24年度愛媛県公立学校教員採用選考試験障害者特別選考 (高校教育課)	平成18年度	—	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付を受け、その障害の程度が1級から6級であり、介助者なしで教員の職務が遂行できる者について実施する。また試験を受ける際に不利にならないよう、本人の状況と希望によって特別な配慮(手話通訳をつける、試験時間を延長する、実技や集団討論を免除する等)を行う。なお、採用予定者は「5名程度」である。
愛媛県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,860,085	身体障害者:手帳1～2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3～6級でIQ50以下を対象。補助率1/2(中核市1/8)。補助金交付先:市町村。
愛媛県	保健・医療	心身障害児(者)歯科巡回診療事業 (障害福祉課)	昭和55年度	5,950	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)。
愛媛県	保健・医療	精神保健事業 (健康増進課)	昭和40年度	1,995	在宅精神障害者及び認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、精神保健福祉の普及啓発。
高知県	啓発・広報	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業 (県民生活・男女共同参画課)	平成11年度	18,957	高知県ボランティア・NPOセンターが実施する社会貢献活動団体への支援活動に対し補助を行うことにより、NPOの活動拠点としての機能の強化を図るとともに、NPO活動の促進に取り組む。
高知県	啓発・広報	広報紙配布等委託料 (議会事務局)	平成13年度	686	視力障害者等に議会情報を提供し、開かれた議会の実現と視力障害者の社会参加の促進に資するため、点字版及び録音版の「こうち県議会だより」を作成する。
高知県	啓発・広報	広報紙製作費 (広報広聴課)	平成13年度	18	広報紙「さんSUN高知」を発行し、県民にタイムリーで分かりやすい県政情報を提供する。 ボランティアの協力を得て、広報紙のほか、県の新聞広告「県からのお知らせ」の情報についても、録音版の作成を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
高知県	生活支援	保育サービス等推進総合補助金 (幼保支援課)	平成17年度	53,000	特別児童扶養手当の支給対象外の軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所において、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る。
高知県	生活支援	高知県福祉基金(財団法人事業) (地域福祉政策課)	昭和49年度	360	(財)高知県福祉基金が、民間社会福祉施設等に対し、児童や心身障害児・者の福祉の向上などのため各種の助成や資金の貸付を行う。
高知県	生活支援	在宅障害者支援事業費補助金 (障害保健福祉課)	平成18年度	2,810	夏休み等の長期休暇中、公民館等を利用して障害児を日中預かる事業に対して補助する。 公的な介護サービスが利用できない場合で、一時的に介護を必要とする場合に、障害児(者)が予め登録した介護人から介護を受ける事業に対して補助する。
高知県	生活支援	障害者地域生活サポート事業 (障害保健福祉課)	平成13年度	233	障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する。
高知県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	9,000	在宅障害児・者のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、施設の機能を活用し、療育相談・各種サービス等を実施する。
高知県	生活支援	強度行動障害者短期入所支援事業 (障害保健福祉課)	平成22年度	3,435	強度行動障害者に短期入所サービスを提供した施設に対して、その支援に要する経費について助成することにより、短期入所施設の受入れ体制を整え、在宅の強度行動障害者に適切な支援を行うとともに、その家族等の負担を軽減する。
高知県	生活支援	中山間地域小規模拠点施設支援費補助金 (障害保健福祉課)	平成21年度	5,182	障害福祉サービスの資源がない中山間地域において、新たに送迎付きの障害福祉サービスを行う事業に対して、運営費の一部を補助する。
高知県	生活支援	障害児施設等入所者支援事業費 (障害保健福祉課)	平成18年度	1,182	障害者自立支援法の施行により負担増となった施設の利用者負担について、市町村又は障害児施設等が行う負担軽減支援に要する経費に対し補助することにより、利用者の負担軽減を図る。
高知県	生活支援	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費 (障害保健福祉課)	平成23年度	4,056	中山間地域の遠距離(片道20分以上以遠)の居住者に対して、ホームヘルプサービスを提供した事業者へ助成する。
高知県	生活支援	図書館障がい者サービス事業費 (生涯学習課)	昭和53年度	1,584	図書館を利用するにあたっての障がいを取り去り、県民誰もが平等に利用でき、利用者によさしい図書館環境の整備を行う。
高知県	生活支援	小規模作業所開設支援事業 (障害保健福祉課)	平成19年度	3,391	自立支援法の事業の開始を目指す小規模作業所を開設する団体等に対し、この設立への援助及び経営が安定するまでの一定期間支援を行う。
高知県	生活支援	身体障害者福祉団体育成事業費補助事業 (障害保健福祉課)	昭和44年度	4,576	身体障害者福祉の向上を図るため、財団法人高知県身体障害者連合会が行う身体障害者連合会活動推進事業及び身体障害者福祉大会開催事業に要する経費に対して、補助する。
高知県	生活支援	心身障害児・者福祉振興事業費補助事業 (障害保健福祉課)	昭和37年度	1,190	心身障害児・者福祉の向上を図るため、社会福祉法人高知県知的障害者育成会が行う知的障害児・者福祉活動推進事業に要する経費に対して、補助する。
高知県	生活支援	社会福祉活動費補助事業 (障害保健福祉課)	平成12年度	280	社会福祉団体等が行う社会福祉に対する多種多様な活動に要した経費を助成し、福祉の向上に寄与する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
高知県	生活環境	やさしいまちづくり推進事業 (障害保健福祉課)	平成9年度	217	県民、事業所等へバリアフリー化の情報を提供するとともに、日常的に問題点を収集、把握するための窓口を設置する。
高知県	生活環境	中小企業金融対策事業 (経営支援課)	平成9年度	485	事業用施設のバリアフリー化を図る企業や、福祉関連事業を営む企業に対して行う融資について、保証料を補給することにより、企業の負担を軽減する。
高知県	生活環境	在宅障害者支援事業費補助金 (障害保健福祉課)	平成19年度	3,300	身体障害児・者を含む世帯において、障害者等が居住する住宅を当該障害者等の身体の状態等に 応じて安全かつ利便性に優れたものに改修・改築する。
高知県	生活環境	安全安心まちづくり推進事業 (県民生活・男女共同参画課)	平成19年度	3,668	県民一人ひとりの防犯意識を高めながら、地域住民の連携によって地域の安全は地域で守る取組を進めるとともに、犯罪の起きにくい環境を整備することにより、県民や本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。 高齢者、障害者等防犯上特に配慮を要する者の安全を確保するために必要な情報提供等を行う。
高知県	教育・育成	適正就学推進費 (特別支援教育課)	昭和51年度	160	教育上特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の障害の内容を診断・判定し、その適切な就学を図るため、高知県就学指導委員会等を開催する。
高知県	教育・育成	教育相談充実活動費 (特別支援教育課)	平成9年度	1,145	市町村の行う障害のある幼児児童生徒の就学相談を支援するため各市町村教育委員会と連携し、県内6会場で移動教育相談を実施するほか、市町村教育委員会の要請に応じて随時教育相談員を派遣する。 また、教育相談活動の中核となる人材育成のため研修を行う。
高知県	教育・育成	特別支援教育専門家養成事業 (特別支援教育課)	平成21年度	736	小・中・高等学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含めた障害のある児童生徒の指導及び支援の充実のため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を図る。
高知県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害保健福祉課)	平成15年度	487	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせ、仕事に対する環境適応能力等の向上を図るための訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
高知県	雇用・就業	精神障害者社会復帰施設等通所手当給付費 (障害保健福祉課)	平成11年度	1,853	精神障害者社会復帰施設通所者及び社会適応訓練協力事業所への訓練生に対する通所手当の給付を行い、作業意欲の向上を図るとともに、精神障害者の社会復帰を促進する。
高知県	雇用・就業	介護資格取得研修委託事業 (障害保健福祉課)	平成22年度	1,934	特別支援学校高等部在籍生を対象にホームヘルパー2級の資格取得講座を行い、福祉・介護事業所への就職拡大を図る。
高知県	保健・医療	臓器移植対策事業費補助事業 (医療業務課)	昭和63年度	6,883	県下の臓器移植の推進を図るため、高知県腎バンク協会の行う事業に対し、補助を行う。
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,114,327	重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る。
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金 (障害保健福祉課)	昭和54年度	12,279	一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
高知県	保健・医療	発達障害専門医養成研修事業 (障害保健福祉課)	平成23年度	2,111	不足している発達障害の診断ができる医師を確保するため、県内の小児科医・精神科医ら向けの学習会を定期的に開催する。
福岡県	啓発・広報	福祉のまちづくり普及・啓発事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	898	福祉のまちづくりの啓発キャンペーン等を実施し、県民等に配布する。
福岡県	啓発・広報	電光掲示板を利用した広報・啓発活動 (警察本部運転免許試験課)	平成19年度	-	試験場に設置している電光掲示板に、障害者等への理解を深めるための広報文を掲示し、広報・啓発活動を実施する。
福岡県	生活支援	地域精神保健福祉連絡協議会 (保健医療介護部健康増進課)	平成8年度	1,652	精神障害者の支援に関する関係機関の連絡協議会の開催等。
福岡県	生活支援	全国障害者スポーツ大会 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和39年度	10,890	障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する。
福岡県	生活支援	腎臓疾患患者福祉給付費 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和53年度	2,850	勤務や高齢者の介護等の都合上、夜間に人工透析を受けている腎臓疾患患者に対し、通院に伴う交通費の一部を助成する。
福岡県	生活支援	県障害者スポーツ協会の育成 (福祉労働部障害者福祉課)	平成元年度	19,209	障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育生・強化を図るための協会運営費の助成。
福岡県	生活支援	心の電話事業 (保健医療介護部健康増進課)	昭和61年度	6,000	県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に助成を行う。
福岡県	生活支援	障害児等療育支援事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成15年度から 県単事業	48,917	在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う。
福岡県	生活支援	持ち込み車両による技能試験の実施 (警察本部運転免許試験課)	平成20年度	-	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。 また、指定教習所に対する身体障害者用車両の持ち込みによる教習及び技能試験検定等について必要な指導を実施する。
福岡県	生活支援	交通安全講習 (警察本部交通企画課・運転免許試験課)	平成20年度	-	身体障害者に対して、交通ルールに対する理解を深めるとともに、交通マナーを習慣づけるための交通安全教室等を実施する。 また、聴覚障害者用として、運転免許取得時及び更新時講習については、字幕スーパー入り交通安全ビデオを効果的に活用する。
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	933	高齢者、障害者をはじめすべての県民が様々な分野の活動に自らの意思で参加できるような環境づくり(福祉のまちづくり)推進する。平成10年3月に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成10年4月から施行している。
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり支援事業(人にやさしいまちづくり事業) (建築都市部建築指導課)	平成10年度 (平成6年度)	67,731	市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設の整備及び高齢者等の利用に配慮した建築物の整備の促進を図り、高齢者・障害者等に配慮したまちづくりを推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	生活環境	福岡住みよか事業 (保健医療介護部高齢者支援課)	平成7年度	30,000	在宅の要支援若しくは要介護の高齢者、障害者又はこれらと同居し、若しくは同居しようとする者の世帯に対し、当該高齢者又は障害者に配慮した住宅に改造するための資金を助成する。
福岡県	生活環境	まちづくり専門家派遣制度事業 (建築都市部都市計画課)	平成13年度	902	良好なまちづくりを行おうとする地域住民団体が組織する協議会に、県で登録しているまちづくり専門家を派遣する。
福岡県	生活支援	人にやさしい歩行空間整備事業 (県土整備部道路維持課)	平成13年度	340,000	高齢者や障害者をはじめ全ての人々の移動に際して、身体的負担の軽減や利便性・安全性を向上するために、幅広歩道の整備や、既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、歩行空間のバリアフリー化を実施する。
福岡県	生活環境	ファックス110番 (警察本部通信指令課)	平成2年度	-	聴覚等障害者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
福岡県	生活環境	メール110番 (警察本部通信指令課)	平成16年度	-	パソコンや携帯電話のメール機能を利用し、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
福岡県	生活環境	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を阻害する違法駐車に対する取締り活動等 (警察本部駐車対策課)	不明	-	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を確保するため、歩道上(点字ブロック上)や横断歩道上、バス停付近などにおける危険・迷惑性の高い違法駐車に重点を置いた取締り活動を推進する。 また、違法駐車(輪)防止に係る広報啓発活動を展開する。
福岡県	教育・育成	県立特別支援学校交流教育 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成7年度	2,112	各県立特別支援学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との交流及び共同学習を計画的に実施する。
福岡県	教育・育成	障害児巡回教育相談 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和50年度	450	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適切かつ円滑に推進する。
福岡県	教育・育成	特別支援教育講演会 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和54年度	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特別支援教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の作品展示等を実施する。
福岡県	教育・育成	学校教育活性化推進事業(未来を切り拓く人材育成推進事業) (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	5,501	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特別支援教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する。
福岡県	教育・育成	学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成10年度	-	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する。
福岡県	教育・育成	発達障害児等教育継続支援事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成23年度	15,930	発達障害等のある幼児児童生徒に対する継続した支援体制を整備する。(発達障害児等相談支援事業(H20～H22)の内容を包括、発展させた事業)
福岡県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成19年度	35,874	県立特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等に対して、看護職員の配置、指導医の委嘱等を通して、児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する。
福岡県	教育・育成	特別支援学校等芸術鑑賞事業 (教育庁教育企画部社会教育課)	平成21年度	-	特別支援学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	教育・育成	障害児体験活動支援 (教育庁教育企画部社会教育課)	平成21年度	-	障害のある子どもたちに社会教育施設が持つ自然や文化などの特色を生かした様々な体験活動を提供する。
福岡県	教育・育成	特別支援学校職業教育支援 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成22年度	15,433	県立知的障害特別支援学校(高等部設置校)に、企業・事業所等の新人研修担当者・実務者などを外部講師として招聘し、その知識・専門的技術等の指導助言を受けることにより、各学校の職業教育の改善・充実を図る。
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(高等学校特殊教育経費) (私学学事振興局私学振興課)	昭和52年	3,610	障害を持つ生徒に適応した教育環境整備を図っている私立高等学校に対して補助する。
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(特別支援教育体制整備加算) (私学学事振興局私学振興課)	平成21年度	-	発達障害の生徒を支援するため体制整備を図っている私立高等学校に対して補助する。
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(特別支援教育加算)(私学学事振興局私学振興課)	昭和54年度	-	障害のある幼児が1名以上就園している幼稚園に対して補助する。
福岡県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (保健医療介護部健康増進課)	昭和54年度	28,664	精神障害者の社会適応訓練を、職親となる事業経営者に委託実施する。
福岡県	雇用・就業	障害者の就労促進 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	昭和50年度	1,831	障害者の就労の促進を図るため、障害者雇用促進面談会、障害者雇用優良事業所等知事表彰、障害者雇用促進セミナー、広報啓発の実施
福岡県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成13年度	955	障害者就業・生活支援センター事業の実施、障害者就職準備セミナーの開催、知的障害者県職場体験実習事業の実施。
福岡県	雇用・就業	特例子会社等立地促進事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成20年度	1,344	特例子会社の県内立地を促進するため、特例子会社設立支援窓口を開設し、企業からの相談受付、アドバイス、県の情報提供、立地後の人材確保等の総合的支援を行う。
福岡県	保健・医療	重度障害児(者)医療費支給制度 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和49年度	2,951,938	重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受けることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を県単独で実施する。
福岡県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (保健医療介護部健康増進課)	平成13年度	52,783	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う。
福岡県	保健・医療	3歳児精神発達精密検診事後指導 (福祉労働部児童家庭課)	昭和61年度	529	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、心身発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う。
福岡県	保健・医療	特殊歯科保健医療推進事業 (保健医療介護部医療指導課)	平成9年度	1,496	在宅で通院可能な(母親等による搬送含む)重度(2級程度)の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る。
福岡県	情報・コミュニケーション	障害者福祉情報センター (福祉労働部障害者福祉課)	昭和63年度	6,971	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	情報・コミュニケーション	視覚障害者用広報紙録音版 (総務部県民情報広報課)	平成10年度	3,775	全戸配付広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する。
福岡県	情報・コミュニケーション	点字広報紙作成 (総務部県民情報広報課)	昭和54年度	2,969	点字広報紙を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る。
福岡県	情報・コミュニケーション	広報番組の字幕放送 (総務部県民情報広報課)	平成16年度	-	字幕放送を通じて、聴覚障害者に県政情報を提供する。 (予算は広報番組制作・放送予算に含まれる)
福岡県	情報・コミュニケーション	県庁見学パンフレット(音声コード入り)作成 (総務部県民情報広報課)	平成20年度	552	県の施策等の概要を掲載した冊子を作成し、県庁見学者等に配布している。視覚障害者に情報提供できるように音声コードを添付している。
福岡県	情報・コミュニケーション	本会議傍聴者に対する手話通訳者派遣 (議会事務局総務課)	平成15年度	243	聴覚障害者の本会議傍聴時、手話通訳者を配置する。
福岡県	情報・コミュニケーション	議会棟見学者に対する手話通訳対応 (議会事務局総務課)	平成21年度	-	聴覚障害者の議会棟見学時、必要に応じ、手話の技能を持つ県職員を活用し、手話通訳対応を行なう。
福岡県	国際協力	飯塚国際車いすテニス大会の開催支援 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和60年度	1,000	'11飯塚国際車いすテニス大会の運営に要する経費の一部を助成。
佐賀県	啓発・広報	障害者理解啓発事業費 (障害福祉課)	平成21年度	2,381	「ウォークトゥギャザー」、「チャレンジドアーツ展」、「課外授業」等様々な取り組みを実施し、県民の障害者に対する理解の促進を図る。
佐賀県	生活支援	身体障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和43年度	1,751	身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、身体障害者地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体障害者に関する援護思想の普及など、身体障害者の福祉の増進を図る。
佐賀県	生活支援	知的障害者相談員設置費 (障害福祉課)	昭和43年度	698	知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導・助言を行うとともに、関係機関の業務の円滑な遂行及び県民の知的障害者への援護思想の普及と福祉の増進を図る。
佐賀県	生活支援	障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	平成11年度	12,062	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児の福祉の向上を図る。
佐賀県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	3,883	全国障害者スポーツ大会への派遣を行うことにより、障害者スポーツの振興を図るとともに、自立更生及び社会参加を促進する。
佐賀県	生活支援	重度障害者地域生活重点支援事業(設備整備) (障害福祉課)	平成20年度	2,500	重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する。
佐賀県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成11年度	235	福祉のまちづくりを推進するための条例施行事務。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
佐賀県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業 (地域福祉課)	平成18年度	2,109	年齢や能力等にかかわらず、誰もが暮らしやすい社会づくりに向けて、総合的なユニバーサルデザインの取組を県民総参加で推進。
佐賀県	生活環境	ユニバーサルデザイン県民運動事業 (地域福祉課)	平成23年度	3,000	県、市町、企業及びCSOが連携しながら、県民が実践・参加する全県的な運動を展開することで、ユニバーサルデザインを県民の生活に浸透させ、誰もが暮らしやすい地域づくりを実現させる。
佐賀県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (教育政策課)	昭和55年度	790	障害児の理解のために、特別支援学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する。
佐賀県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業 (教育政策課)	平成15年度	941	看護師を配置している特別支援学校の校内における医療的ケアの支援体制を整備し、付き添いの保護者の負担軽減及び児童生徒の学習機会の安定を図る。
佐賀県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育政策課)	平成16年度	1,947	発達障害を含む障害のある児童生徒等への教育的支援を行う体制の整備を図る。
佐賀県	教育・育成	障害のある子どもの学校生活支援事業 (教育政策課)	平成17年度	1,941	障害のある児童生徒等に対する適切な教育的支援を図るため、専門家等を小・中学校等に派遣し、支援の内容や方法、校内における支援体制づくりについて指導・助言を行う。
佐賀県	教育・育成	障害のある子どもの進路支援事業 (教育政策課)	平成20年度	1,381	特別支援学校に在籍する児童生徒の自立と社会参加を支援するため、就労支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の就職率の向上を目指す。
佐賀県	雇用・就業	障害者雇用促進奨励金 (障害福祉課)	昭和63年度	3,492	職場適応訓練、特定求職者雇用開発助成金受給後、引き続き障害者を雇用する事業主に対する奨励金の支給
佐賀県	雇用・就業	障害児職業自立推進事業(経済対策) (教育政策課)	平成7年度	4,539	県立特別支援学校の中学部・高等部の生徒を対象に、企業等において就業体験等を実施し、一般就労に結びつけるなど職業自立等を図る。
佐賀県	雇用・就業	働くチャレンジドサポート事業 (障害福祉課)	平成16年度	5,290	障害者の就業に関する相談、情報提供、職場実習のあっせん等を行うことにより、職業能力の向上を図り、障害者の就業を支援する。
佐賀県	雇用・就業	チャレンジドと企業の架け橋事業 (障害福祉課)	平成19年度	9,755	障害者の特性・能力と企業のニーズを訪問活動を通してコーディネートする就労支援コーディネーターの設置ほか。
佐賀県	雇用・就業	授産事業パワーアップ支援事業(初期投資支援事業) (障害福祉課)	平成20年度	4,500	工賃アップが見込まれる事業を行う施設が新事業等を行う場合の設備投資や事業拡大を図るための営業職員人件費など、必要な経費の助成を行う。
佐賀県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	914,298	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。
佐賀県	情報・コミュニケーション	視覚障害者等によるホームページチェック (危機管理・広報課)	平成19年度	420	県ホームページの各コンテンツの具体的な問題点を把握し、サイト全体のアクセシビリティ改善を図る。
長崎県	啓発・広報	身障者用駐車場利用証事業 (福祉保健課)	平成19年度	1,385	公共的施設の身障者用駐車場について、歩行困難な利用対象者(身体障害者・高齢者・妊産婦等)に身障者用駐車場利用証を交付し、利用できる方を明確にすることで、身障者用駐車場の適正利用による思いやりのあるまちづくりを推進する。
長崎県	啓発・広報	ふれあい福祉啓発事業 (福祉保健課)	平成9年度	1,924	小学4年生向けの福祉読本を作成して福祉教材として提供し、学校で活用してもらうことで、高齢者や障害者への正しい理解と思いやりの心の醸成を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	啓発・広報	NPOボランティア活動促進事業 (男女参画・県民協働課)	平成12年度	26,415	県民ボランティア活動支援センターにおいて、ボランティア活動に関する情報提供、相談助言等を行う。
長崎県	生活支援	障害者自立支援対策臨時特例基金事業 (障害福祉課)	平成18年度	2,063,973	長崎県障害福祉計画に基づき、地域において、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の計画的な提供を推進する。
長崎県	生活支援	新しい公共支援事業(男女参画・県民協働課)	平成23年度	112,318	これまで行政が独占してきた「公」を、NPO等に関き、新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、新しい公共の拡大と定着を図り、公的な財やサービスの効率的で効果的な提供と、地域における雇用や参加の場の拡大に努める。
長崎県	生活支援	母子保健管理事業 (こども家庭課)	不明	1,722	障害のある子どもを受け入れている保育所や幼稚園等に対し、専門性を持った障害児施設等から巡回支援を実施するなど、乳幼児期における障害のある子どもへの支援環境を整備する。
長崎県	生活支援	障害児施設利用者負担緊急助成費 (障害福祉課)	平成18年度	1,837	重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している重症心身障害児(者)やその家族を支援するため、施設支援及び通園等のサービス提供の確保に努める。
長崎県	生活支援	県営住宅維持管理費 (住宅課)	不明	-	障害のある人の県営住宅の優先入居及び障害のある人のグループホームへの活用
長崎県	生活支援	NPOとの協働推進事業 (男女参画・県民協働課)	平成18年度	4,287	NPO法人やボランティア団体をはじめとした多様な主体と共に実施することにより事業の効果が発揮できると認められる公共性の高い事業について、協働事業を行います。
長崎県	生活支援	全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (国体総務課)	平成21年度	21,730	平成26年度に長崎県で開催される全国障害者スポーツ大会のための準備を行います。
長崎県	生活支援	ながさき音楽祭開催費 (地域文化推進室)	平成19年度	38,753	「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します。また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います。また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます。
長崎県	生活支援	総合芸術祭費 (文化振興課)	昭和45年度	8,199	「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します。また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います。また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます。
長崎県	生活支援	ながさき音楽祭開催費 (文化振興課)	平成19年度～	38,723	「長崎県障害者芸術祭」など、障害のある人となない人が共に参加する文化活動を支援します。また、県が主催する文化芸術公演等の実施にあたっては、障害の有無や程度にかかわらず誰でも参加できるよう努めるとともに、福祉施設等利用者の招待を積極的に行います。また、障害のある人に対する入場料の減免を進めます。
長崎県	生活支援	公演緑地等維持管理費 (都市計画課)	不明	-	観光地等においては、字幕やシンボルマーク、音声ガイド等による分かりやすい案内サービスを行うとともに、各種の催しに際しては、利用料や入場料の減免を行うなど、障害のある人が利用、参加しやすい配慮を行う。
長崎県	生活支援	子ども舞台芸術鑑賞事業 (学芸文化課)	昭和47年度	9,336	主に特別支援学校や小・中学校及び高等学校の児童生徒を対象に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。
長崎県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (福祉保健課)	平成16年度	1,163	福祉サービス第三者評価推進会議を運営し、評価期間の認証や評価基準の作成、評価調査委員の研修など、第三者評価の普及啓発等を行い、第三者評価の実施や評価結果の公表をすることで、福祉サービスの質の向上を図るとともに、利用者へ詳しい事業所の情報を提供します。
長崎県	生活環境	施設設備の整備事業 (教育環境整備課)	不明	-	県庁舎、県が整備する公共施設、小・中学校、高等学校、特別支援学校のバリアフリー化を推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	生活環境	自然公園総合整備事業 (自然環境課)	平成19年度	20,681	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進する。
長崎県	生活環境	街路事業 (都市計画課)	不明	-	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進する。
長崎県	生活環境	消費者被害防止ネットワークシステム (食品安全・消費生活課)	平成18年度	-	第2次長崎県消費者基本計画(平成23年度～平成27年度)を踏まえ、障害のある人の消費トラブル防止に向けて、国民生活センターや県内の消費生活センター等消費生活相談の現場で把握された警戒を要すると思われる悪徳商法や製品事故に関する情報を長崎県身体障害者福祉協会連合会をはじめとする関係団体に迅速に届けるネットワークを活用し、地域の見守り力を高める動きを支援。
長崎県	教育・育成	発達教育指導費 (特別支援教育室)	不明	6,155	障害児のための就学相談(巡回就学相談)を行うとともに、特別支援学校担当教員の資質の向上を図る。また、発達障害等のある子どもに対して適切な支援を行うため、教員・保育士等の資質を高めるとともに、特別支援学校の相談機能の充実を図り、特別支援教育体制のネットワークを構築する。
長崎県	教育・育成	特別支援学校就労支援推進事業 (特別支援教育室)	平成23年度	1,747	障害のある児童生徒の自立と社会参加を積極的に支援するため、早期からのキャリア教育を推進するという目的の下、居住地の学校との交流及び共同学習の実施し、障害のある児童生徒が自分の役割を果たしながら、障害のない者と協力・共同して物事に取り組むための意欲や態度を育てる。
長崎県	教育・育成	教育支援ネットワーク事業 (特別支援教育室)	平成19年度	4,073	発達障害のある子どもに対し、県教育センターを教育支援の拠点とし、特別支援学校、発達障害者支援センター等とのネットワークにより、就学前から学校卒業までの一貫した支援体制の充実を図る。
長崎県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育推進事業 (特別支援教育室)	不明	4,734	特別支援学校の高等部における訪問教育の充実を図る。
長崎県	教育・育成	障害のある子どもの医療サポート事業 (特別支援教育室)	平成16年度	24,697	特別支援学校において、医療的ケアを要する子どもの安全な学校生活を確保するため、必要な学校に看護師を配置し、医療的ケア体制を整備する。また、看護師と教員の連携協働による医療的ケアを実施するため、教員研修を実施する。
長崎県	教育・育成	長崎県免許法認定講習 (教職員課)	不明	3,357	障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じたより専門的な指導を行うため、各種教職員研修等を充実して指導力の向上を目指すとともに、教員の特別支援学校教諭免許状の保有率向上を図る。
長崎県	教育・育成	外部専門家活用研修事業 (特別支援教育室)	平成22年度	2,739	特別支援学校において、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)等の外部専門家を活用し、医学的、心理学的などの専門的な視点から指導方法等の改善について実践研究を行う。
長崎県	教育・育成	ながさき県民大学事業費 (生涯学習課)	平成20年度	16,301	生涯にわたって学ぶ機会を充実するために、各種講座や教育等に障害のある人が参加しやすいように配慮します。
長崎県	雇用・就業	第3セクター重度障害者雇用企業「プリマルーケ(株)」への出資 (雇用労政課)	不明	-	第3セクター方式の重度障害者多数雇用事業所「プリマルーケ(株)」に出資して支援を行っている。
長崎県	雇用・就業	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験 (人事委員会職員課)	平成11年度	1,091	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験の実施。
長崎県	雇用・就業	点字試験 (人事委員会職員課)	平成8年度	1,223	県職員採用試験(大卒程度(行政)、高卒程度(一般事務))で、点字及び拡大文字による試験の実施。
長崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業促進事業 (雇用労政課)	平成11年度	32,731	障害のある方が職業に就き、自立した生活を送ることができるよう、職業相談、生活基礎訓練、職場実習、就職後の職場定着など一貫した支援を行う「障害者就業・生活支援センター」に対して、助成、指導などを行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	平成11年度	5,805	常用雇用を促すために、雇用の前に一定期間実務訓練を行う職場適応訓練を実施。
長崎県	雇用・就業	職場適応訓練事業 (雇用労政課)	不明	1,140	障害のある人、高齢の雇用に対する企業、県民の理解、協力を求めるため、「高齢者・障害者雇用支援のつどい」を開催する。
長崎県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	180	企業関係者や福祉関係者等に対し、障害のある人の就労に対する理解啓発を促進する。
長崎県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	1,134	就労支援体制の充実や強化を図るため、企業のニーズに応じた人材の育成や就労訓練、職場開発など、支援を行う就労移行支援事業所等職員の専門性を高めるための研修を行います。
長崎県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	-	授産施設等における障害のある人の仕事の確保に向け、公共調達における競争性及び公正性の確保に留意しつつ、受注機会の増大に努めます。また、企業から授産施設等に対する発注を促進する税制の周知を図り、受注機会の確保に向けた取り組みを推進する。
長崎県	保健・医療	保健医療対策費 (医療政策課)	平成16年度	134	週産期医療体制の整備を促進するため、長崎県周産期医療検討委員会において、情報ネットワークや搬送体制等についての検討を進めます。
長崎県	保健・医療	障害者歯科診療事業 (国保・健康増進課)	昭和60年度	20,033	一般歯科医療施設での治療が困難な場合が多い障害者の歯科診療について、口腔保健センターを拠点とした障害者歯科診療及び歯科診療車による巡回診療を行う。
長崎県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備事業 (障害福祉課)	平成10年度	21,026	高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域において、生き生きとした生活を送ることができるよう、様々な状態に応じたリハビリテーション事業が、適切かつ円滑に提供される体制の整備を図るとともに、保健・医療・福祉のネットワークづくりを推進する。
長崎県	保健・医療	ながさき医療機関情報システム (医療政策課)	平成21年度	7,210	患者が病院・診療所・助産所を適切に選択するのに役立つため、医療機関に対し医療機能に関する一定の情報について、平成19年度以降、県へ報告が義務づけられたことに伴い、県が情報を集約して県のホームページにわかりやすく県内医療機関の所在地・診療科目・診療時間・交通アクセス等の医療機能情報を公表する仕組みを創設する。
長崎県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	2,398	ひきこもり本人及びその家族等を対象に、相談・支援体制を整備することにより、家族の心の安定と本人の自立を推進します。
長崎県	保健・医療	自殺総合対策事業 (障害福祉課)	平成19年度	75,032	「長崎県自殺総合対策5カ年計画」に基づき、民間団体を含む関係機関や団体等がそれぞれに役割を担い、連携協力して総合的な自殺対策を推進し、自殺者の減少に努めます。
長崎県	保健・医療	福祉人材センター運営委託事業 (福祉保健課)	平成5年度	31,989	長崎県福祉人材研修センターにおいて研修会や講習会を実施するとともに、若い人材の福祉分野への参入を推進するため、介護福祉士の修学資金貸与制度を設け、社会福祉に関する質の高い人材の確保に努めます。
長崎県	保健・医療	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (福祉保健課)	昭和36年度	518,749	各施設、関係団体等と連携し、体系的・計画的に研修を実施するとともに、看護師修学資金貸与制度を設け、保健・医療関係の人材育成、確保に努めます。
長崎県	保健・医療	離島における医師確保対策事業 (医療人材対策室)	昭和45年度	231,597	離島の医療機関に勤務する医師を積極的に養成し、確保に努めます。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	情報・コミュニケーション	広報誌点字版制作業務委託 (広報広聴課)	不明	6,600	テレビ・ラジオ、新聞、雑誌等のマスメディアの協力やホームページの活用により、県民の理解促進のための広報活動を効率的かつ効果的に実施するとともに、人権擁護、福祉、労働、教育等の各行政分野の連携による幅広い啓発・広報を推進します。特に、精神障害や発達障害、高次脳機能障害については、その特性等に関する理解を深め、必要な配慮や支援が行われるよう、一層の啓発・広報に努めます。
長崎県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組字幕及び手話挿入業務委託 (広報広聴課)	不明	4,167	テレビ・ラジオ、新聞、雑誌等のマスメディアの協力やホームページの活用により、県民の理解促進のための広報活動を効率的かつ効果的に実施するとともに、人権擁護、福祉、労働、教育等の各行政分野の連携による幅広い啓発・広報を推進します。特に、精神障害や発達障害、高次脳機能障害については、その特性等に関する理解を深め、必要な配慮や支援が行われるよう、一層の啓発・広報に努めます。
熊本県	啓発・広報	UDやさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉政策課)	平成6年度	7,221	障がい者用駐車場の適正利用を促進するため「ハートフルパス制度」を実施するとともに、県民や事業者の“UD”や“やさしいまちづくり”に対する理解を促進するための広報啓発、情報提供や研修支援事業等を行う。
熊本県	啓発・広報	地域の支事おこし (健康福祉政策課)	平成23年度	1,154	ソーシャルファームの理念を啓発するため、高齢者・障がい者施設、地域の縁がわ取組団体、地域づくり団体、市町村、市町村社会福祉協議会を対象に先進取組団体等の講演会を開催する。
熊本県	生活支援	地域療育総合推進事業 (障がい者支援課)	平成17年度	29,795	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及び発達障がい児(以下「在宅障がい児等」という。)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい児等の福祉の向上を図ることを目的に次の事業を実施。 ・地域療育センター事業 ・障害児等療育支援事業 ・地域療育ネットワーク推進事業
熊本県	生活支援	障がい者スポーツ・文化振興事業 (障がい者支援課)	平成5年度	15,211	毎年開催される全国障害者スポーツ大会への熊本県選手団の派遣業務委託及び障がい者のスポーツ・文化の振興事業への補助。
熊本県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい者支援課)	昭和42年度	1,934	身体障がい者からの各種相談に応じるとともに、関係機関の業務に対する協力等を行うことにより、身体障がい者の福祉の向上に寄与する。
熊本県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい者支援課)	昭和43年度	689	知的障がい者の更生援護に関し、本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに、関係機関への協力、援護思想の普及等の業務を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。
熊本県	生活支援	「熊本こころの電話」運営事業 (障がい者支援課)	昭和57年度	-	精神的健康を損ね、相談する相手もなく深刻な精神的危機に陥っている人に対して、一定期間の養成研修を受けたボランティアの電話カウンセラーが年中無休で電話相談に応じ、その心理的、情緒的危機から脱せられるよう援助する。
熊本県	生活支援	持ち込み車両による技能試験及び運転適性相談の実施 (警察本部運転免許試験課)	不明	-	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する。
熊本県	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(ユニバーサルデザイン建築推進事業) (建築課)	平成14年度	4,115	建物におけるユニバーサルデザイン(UD)の取組みを進めるため、UDによる民間建築物の整備に対して補助を行いその普及啓発を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(やさしいまちづくり建築物推進事業) (建築課)	平成7年度	1,056	バリアフリー法の特定建築物に対する事前協議における指導・助言を行う他、「ユニバーサルデザイン建築ガイドライン(平成14年度作成)」及び「既存建築物のユニバーサルデザイン評価マニュアル(平成15年度作成)」を活用すると共に、(熊本県)やさしいまちづくり条例に基づき、誰もが使いやすい建築物の普及を推進する。
熊本県	生活環境	やさしい道づくり事業 (道路保全課)	平成7年度	90,000	少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者や障がい者の円滑な移動支援を目的とし、バリアフリー整備計画26地区における既設歩道の段差解消や幅員の拡幅など、道路のユニバーサルデザインに基づいた、すべての人にやさしく安全な歩道の整備を実施する。
熊本県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業 (障がい者支援課)	平成8年度	10,736	重度の身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図る。
熊本県	生活環境	福祉有償運送支援事業 (健康福祉政策課)	平成15年度	586	熊本県福祉有償運送運営協議会を主宰するとともに、その他の市町村における運営協議会の設置支援を行う。
熊本県	生活環境	ファックス110番 (警察本部通信指令課)	平成4年度	-	聴覚等障がい者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
熊本県	生活環境	メール110番 (警察本部通信指令課)	平成14年度	-	携帯電話等のメール機能を利用し、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
熊本県	教育・育成	特別支援教育ステップアップ事業 (高校教育課)	平成19年度	1,453	学校、家庭、福祉等の関係機関と連携し、特別支援教育の体制整備、理解啓発、専門性の向上を図り、本県の特別支援教育の充実を図る。
熊本県	教育・育成	特別支援教育充実事業 (高校教育課)	平成14年度	1,053	障がいのある幼児児童生徒の調和のとれた成長発達と社会自立を目指し、望ましい教育的支援の在り方を追究するとともに、特別支援教育の充実・推進に向け、地域における特別支援学校のセンター的機能発揮のための専門性の向上を図る。
熊本県	教育・育成	ほほえみスクールライフ支援事業 (高校教育課)	平成17年度	22,452	医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境の整備と保護者の負担軽減のため、県と委託契約した医療機関から特別支援学校に看護師を配置し医療的ケアを行うとともに、研修を受けた教員が看護師と連携してたんの吸引等の一部を実施する。
熊本県	教育・育成	特別支援学校キャリアサポート事業 (高校教育課)	平成20年度	4,025	キャリアサポートを特別支援学校に配置し、就職希望者に対する就職支援を行うとともに、社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を行う。また、学校の教員や保護者への講話や情報提供を通し、より適切な就労支援が行えるようにする。
熊本県	教育・育成	障害児審査委員会 (高校教育課)	不明	198	障がいをもつ児童・生徒の障がいの程度を判別することを目的とする。
熊本県	教育・育成	県立特別支援学校施設整備事業等 (高校教育課)	平成22年度	15,878	平成23年4月に、県立特別支援学校の高等部分教室(知的障がい)を3校に設置し、身近な地域で学べるようにするとともに、増加する知的障がい児童生徒の学びの場を確保する。
熊本県	教育・育成	重度・重複障がい児童生徒のための学習環境整備事業(高校教育課)	平成23年度	4,225	重度・重複障がい児童生徒の安全で安心な学習環境を整備するための新しい特別支援学校設置に向けた基本構想を策定することを目的とする。
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用優良事業所等の表彰 (労働雇用課)	不明	26	障がい者雇用において高い実績のある事業主及び良好な勤務実績を有する障がい者を表彰する。
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用応援団事業 (労働雇用課)	平成18年度	0	優良企業による障がい者雇用応援団を結成し、未達成企業等への相談・助言を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	雇用・就業	障がい者技能向上支援事業 (産業人材育成課)	不明	339	・国際アビリンピック出場選手強化等補助として、選手の練習材料代等を補助 ・県障がい者技能競技大会の運営費(一部)
熊本県	雇用・就業	障がい者ジョブサポート事業 (労働雇用課)	平成22年度	12,739	障がい者を雇用した企業等に対して、障がい者をサポートする支援員の給与等を公費負担することにより、障がい者の雇用の促進を図る。(緊急雇用創出基金を活用)
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用サポート事業 (労働雇用課)	平成22年度	26,606	障がい者の就労支援を行う法人に対して、障がい者の就労支援の業務を委託し、障害者雇用の促進を図る。(ふるさと雇用再生特別基金を活用)
熊本県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい者支援課)	平成15年度	7,958	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する。
熊本県	保健・医療	重度心身障がい者医療費助成事業 (障がい者支援課)	昭和48年度	1,773,394	重度心身障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う。(対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
熊本県	情報・コミュニケーション	やさしいくまもとづくり広報事業 (広報課)	平成8年度	5,873	視覚・聴覚障がい者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、点字版・録音版広報誌の制作や県政広報テレビ番組に字幕挿入を行う。
熊本県	情報・コミュニケーション	NHKデータ放送(広報課)	平成18年度	0	聴覚障がい者等を含め、県民の皆さんに県政情報を定期的に提供するため、NHK地上デジタル電波を利用したデータ放送を行う。
大分県	啓発・広報	障がい者秋の交歓会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	3,800	「障がい者秋の交歓会」の実施主体である大分県障害者社会参加推進協議会に対する補助金交流交歓会(ゲートボール大会、風船バレー、卓球バレー)、ときめき作品展(絵画、陶芸、書道、写真などの作品展)
大分県	啓発・広報	安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業 (福祉保健部地域福祉推進室)	平成23年度	46,825	パーキング・パーミット制度による車いす使用者用駐車施設の適正利用推進、UDタクシー及びUD出前授業によるUDの啓発
大分県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和43年度	372	知的障害者相談員を知的障がい者の保護者等に委託する
大分県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣委託 (福祉保健部障害福祉課)	昭和40年度	3,516	全国障害者スポーツ大会へ大分県選手団を派遣する
大分県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業費 (福祉保健部障害福祉課)	昭和42年度	1,759	身体障がい者相談員を設置し、地域において各種相談に応じ、その更生を援助する
大分県	生活支援	大分県身体障害者福祉協会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和49年度	1,839	大分県身体障害者福祉協会団体への補助金
大分県	生活支援	大分県障がい者結婚相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和52年度	1,753	身体障がい者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言等を行う
大分県	生活支援	大分県手をつなぐ育成会補助金 (福祉保健部障害福祉課)	昭和53年度	648	大分県手をつなぐ育成会への各種事業助成のための補助金

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	生活支援	心の健康づくり推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	5,141	精神科デイケアを実施することにより回復途上にある住宅の精神障がい者の社会復帰を促進する
大分県	生活支援	国際車いすマラソン大会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和56年度	25,000	大分国際車いすマラソン大会を開催する
大分県	生活支援	障がい者地域スポーツ活動支援事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和21年度	4,445	障がい者スポーツの指導者等を登録した人材バンクの運営、競技団体への活動経費助成、総合型地域スポーツクラブへの障がい者受入支援等を行う
大分県	生活支援	視覚障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,699	大分県盲人協会への委託料 視覚障がい者への各種相談に応じる
大分県	生活支援	聴覚障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,382	大分県盲人協会への委託料 聴覚障がい者への各種相談に応じる
大分県	生活支援	身体障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,854	身体障害者相談員の指導・研修等を行う活動推進員の活動に対し補助する
大分県	生活支援	知的障がい者専任相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,632	大分県手をつなぐ育成会への補助金 知的障害者専任相談員を設置する
大分県	生活支援	障がい児等地域療育等支援事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成2年度	18,254	在宅の重症心身障がい児等が身近な地域で療育指導・相談等が受けられるように療育支援事業を実施する
大分県	生活支援	こころの緊急支援活動推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成19年度	1,427	事件・事故発生時に早急に現地に出向いて関係者等を支援し、PTSD(心的外傷後ストレス障がい)の発生を最小限に抑える「こころの緊急支援活動チーム(CRT)の活動体制を整備する
大分県	生活支援	児童デイサービス利用促進事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成18年度	7,363	障害自立支援法施行後の利用者負担増の激変緩和のため、自己負担軽減を行う市町村に対して、その経費の一部を補助する
大分県	生活環境	在宅重度障がい者住宅改造助成事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和58年度	6,258	重度障がい者(児)の住む住宅を改造する経費に対して助成する
大分県	生活環境	共生のまち整備事業 (土木建築部建設政策課)	平成12年度	90,000	高齢者、障がい者、子どもなど全ての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が管理する既存の公共施設(歩道や建築物等)のバリアフリー化を推進する
大分県	教育・育成	特別支援教育振興事業 (教育庁特別支援教育課)	平成15年度	4,667	教育相談・就学相談の推進、特別支援学校等における特別支援教育の推進
大分県	教育・育成	学習障がい児等支援体制整備事業 (教育庁特別支援教育課)	平成17年度	7,247	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の学習障がい児等の幼児児童生徒への支援体制の整備
大分県	教育・育成	発達障がい児早期支援体制整備事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成21年度	4,817	発達障がい児を早期発見・早期支援を行うために各種研修等を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	雇用・就業	社会適応訓練事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和60年度	4,880	一般の事業所に作業訓練を委託し、精神障がい者の就労の向上を図る
大分県	雇用・就業	障がい者雇用総合推進事業 (商工労働部雇用・人材育成課)	平成23年度	9,337	障がい者を雇用する意欲のある企業等を対象に雇入れ体験(職場実習)を実施することにより、具体的な雇用の取組に結びつける。また、自社で障がい者の職場定着を実施するための人材を育成する企業等に対し、研修会出席費用の一部を助成する等により雇用環境整備を促進する。
大分県	雇用・就業	障がい者職業能力開発事業 (商工労働部雇用・人材育成課)	平成21年度	7,401	企業等の現場を活用した職業訓練の実施のため、県単独で障害者職業訓練コーディネーターを配置(3名)する。
大分県	雇用・就業	障がい者雇用促進強化対策費 (商工労働部雇用・人材育成課)	昭和49年度	6,010	障がい者雇用の促進を図るため、ハローワークへの手話相談員配置等を実施する。
大分県	保健・医療	重度心身障がい者医療費給付事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	1,117,535	重度心身障がい者の医療費の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する
大分県	情報・コミュニケーション	点字・音訳広報誌の発行 (企画振興部広報広聴課)	不明	1,372	視覚障がい者を対象に県政情報を提供する(年6回発行)
大分県	情報・コミュニケーション	県政広報番組での手話通訳 (企画振興部広報広聴課)	不明	1,575	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障がい者へわかりやすく県政を紹介する
大分県	情報・コミュニケーション	県政広報番組での字幕挿入 (企画振興部広報広聴課)	平成19年度	2,888	県広報テレビ番組に字幕を挿入し、聴覚障がい者へわかりやすく県政を紹介する
大分県	情報・コミュニケーション	議会広報紙の点字版作成 (議会事務局)	平成9年度	606	「県議会おおいた」の点字版を作成し、視覚障がい者へ配付する
大分県	情報・コミュニケーション	議会広報紙の音読CD作成 (議会事務局)	平成18年度	340	「県議会おおいた」の音読CDを作成し、視覚障がい者へ配付する
大分県	情報・コミュニケーション	議会パンフレットの点字版作成 (議会事務局)	平成13年度	6	「みんなの県議会」の点字版を作成し、視覚障がい者へ配付する
大分県	情報・コミュニケーション	議会傍聴者に対する手話通訳、要約筆記 (議会事務局)	平成11年度 (手話通訳) 平成18年度 (要約筆記)	160	本会議において傍聴希望者から事前に申込みがあった場合に、手話通訳者、要約筆記者を配置する。
宮崎県	啓発・広報	人にやさしい福祉のまちづくり事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,163	障がい者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むと共に、様々な社会生活に積極的に参加できる社会を実現するために「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	啓発・広報	障がい者等用駐車場利用証制度 (障害福祉課)	平成23年度	16,706	身体障害者用駐車場をはじめ施設出入口近くの駐車場の利用について、障がい者などの歩行困難者に利用証を交付し、身体障害者用駐車場の適正利用等を図ることにより、障がい者等の福祉の向上と福祉のまちづくりを推進する。
宮崎県	啓発・広報	身体障害者更生相談所関連普及・啓発事業 (障害福祉課)	平成22年度	843	身体障がいや補装具などの知識の普及を図るためホームページや広報誌等で広報活動を行う
宮崎県	啓発・広報	精神保健福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和56年度	946	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する
宮崎県	啓発・広報	宮崎県社会福祉大会開催事業 (福祉保健課)	昭和27年度	2,110	社会福祉に関する県民意識を高めるため、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会を開催する
宮崎県	生活支援	手をつなぐ育成会事務局設置費 (障害福祉課)	昭和56年度	3,135	知的障がい者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障がい者の福祉の向上を図る
宮崎県	生活支援	身体障害者更生相談所関連相談支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	4,012	セラピスト等の専門性を活かしたチーム支援を基本に障害者支援施設等の利用者等にリハビリテーションの訓練指導を行うほか、在宅の身体障害者等のQOLの向上のための助言指導等を行う
宮崎県	生活支援	社会福祉研修センター事業 (福祉保健課)	昭和58年度	36,901	社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る
宮崎県	生活支援	身体機能をサポートする生活支援技術に関する研究 (工業支援課)	平成21年度	1,202	①介助作業における手の力計測について、空気圧や威圧抵抗を用いたグローブセンサを研究した。 ②脳卒中や骨折患者等の歩行支援技術については、足底荷重を計測するセンサシステムについて試作開発した。
宮崎県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	平成7年度	18,021	障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行う市町村(中核市を除く)に対して補助を行う
宮崎県	教育・育成	障がい児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	32,025	在宅の障がい児等の身近な地域での生活を支援するため、訪問・外来等による療育指導、相談等を行う
宮崎県	教育・育成	障がい幼児言語訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	5,036	訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練を実施し、早期療育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	在宅障がい児療育キャンプ等事業 (障害福祉課)	昭和49年度	3,516	在宅の障がい児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する
宮崎県	教育・育成	障がい児地域療育推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	5,152	民間病院の訓練士に対する小児リハビリ研修、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域療育の機能向上を図る
宮崎県	教育・育成	重症心身障がい児療育研究支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	4,000	重心児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う重症心身障がい児施設に対し助成を行い、県内重症心身障がい児医療・療育体制の充実を図る。
宮崎県	教育・育成	特別支援学校運営費 (財務福利課)	昭和23年度	328,542	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障がいのある児童生徒の教育の拡充とその水準の維持向上を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア実施事業 (特別支援教育室)	平成16年度	53,845	特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに、保護者の負担軽減を図るため、看護師を派遣する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	教育・育成	高等部訪問教育事業 (特別支援教育室)	平成12年度	3,213	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る
宮崎県	教育・育成	発達障がい等特別支援教育総合推進事業 (特別支援教育室)	平成22年度	7,998	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するため、幼稚園、保育所、小・中学校及び高等学校等までの特別支援教育を総合的に推進する
宮崎県	教育・育成	交流教育推進事業 (特別支援教育室)	昭和54年	1,200	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が、近隣の幼稚園、小・中・高等学校の幼児児童生徒との交流活動を通して、経験を深め、社会性を養い、好ましい人間関係の育成を図る
宮崎県	教育・育成	修学旅行支援事業 (特別支援教育室)	平成18年度	599	特別支援学校に在籍する重度の障がいのある児童生徒が、安全に修学旅行に参加できるように、医師又は看護師の派遣を行う
宮崎県	教育・育成	特別支援学校キャリア教育充実事業 (特別支援教育室)	平成22年度	19,556	特別支援学校が企業や労働関係機関と連携して、作業学習を中心とする授業の改善及び就労支援体制の整備等を行うことにより、特別支援学校のキャリア教育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校高等部設置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	219,545	高等部未設置校である4校(みなみのかげ支援学校、都城支援学校小林校、日向ひまわり支援学校、児湯るびなす支援学校)に高等部を設置し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加を推進する
宮崎県	教育・育成	延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業 (特別委支援教育室)	平成21年度	1,030,567	延岡地区の特別支援学校3校(延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校)を統合し、延岡西校跡地に複数の障がいに対応し、乳児期から卒業後まで一貫した支援のできる新たな総合特別支援学校を設置する
宮崎県	教育・育成	県立高等学校生活支援員配置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	12,567	県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるよう、生活支援員を配置する
宮崎県	教育・育成	高校生発！共に育つ人づくり推進事業 (特別支援教育室)	平成22年度	4,425	高等学校において、障がい理解・啓発や障がいのある人との交流など生徒自身による主体的な取組の推進を通して、誰もが相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会に向けた人づくりを行う
宮崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業(障がい者雇用 コーディネーター分) (障害福祉課)	平成9年度	2,842	障がい者の雇用促進の強化を図るため、障がい者雇用コーディネーター1名を宮崎東諸県圏域に配置する
宮崎県	雇用・就業	宮崎県障がい者雇用促進協議会運営事業 (障害福祉課)	平成19年度	416	障がい者の雇用促進の一層の強化を図る観点から、企業・行政・学校等の関係機関で構成した「宮崎県障がい者雇用促進協議会」を運営する
宮崎県	雇用・就業	障がい者雇用理解促進事業 (障害福祉課)	昭和50年度	1,900	障がい者雇用支援月間や企業向けセミナー等を通じて、県民・企業に対し、障がい者雇用の理解促進を図る
宮崎県	雇用・就業	知的・精神障がい者職場体験推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	11,206	企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者技能競技大会 (労働政策課)	昭和54年度	126	障がい者の職業能力の開発を促進し、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを与えたとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図る
宮崎県	雇用・就業	快適な環境・職場づくり支援貸付(中小企業融資制 度) (商工政策課)	平成23年度	233,333	障がい者等の就業を容易にするための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備資金及びこれに伴う運転資金の貸付けを行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	保健・医療	重度障がい者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和50年度	1,181,288	重度の障がい児・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る
宮崎県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (健康増進課)	昭和52年度	24,862	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障がいなどの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障がいを予防する
宮崎県	保健・医療	障がい児者等歯科保健ネットワーク事業 (健康増進課)	平成18年度	5,274	協力医の養成、県内で唯一の障がい児者専門診療施設である宮崎歯科福祉センターの機能強化など、センターと協力医の役割分担を明確にしたネットワークの構築を行うことにより、県内の障がい児者歯科保健医療の推進を図る
宮崎県	保健・医療	新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業 (健康増進課)	平成20年度	1,868	新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに医療・療育体制の整備を行う
宮崎県	情報・コミュニケーション	点字広報の発行 (秘書広報課)	昭和47年度	1,210	広報みやざき等を点字に訳した「点字広報」を発行する
宮崎県	情報・コミュニケーション	「声の広報」の提供 (秘書広報課)	平成元年度	67	広報みやざき等をテープに録音し、視覚障がい者に配布する
宮崎県	情報・コミュニケーション	みんなで作る人権ホームページ作成事業 (人権同和対策課)	平成18年度	879	障がい者にも利用し易いようにバリアフリー化したホームページを開設し、人権啓発に関する様々な情報を一元的に発信することにより、県民に対し生涯を通じた多様な学習機会を提供する
鹿児島県	生活支援	青少年のための芸術鑑賞事業 (生活・文化課)	平成9年度	3,140	小・中・特別支援学校の児童生徒及び県民に対して、器楽・声楽・バレエなどの優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する
鹿児島県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成9年度	4,420	事業者、県民等への福祉のまちづくりに関する広報、啓発を実施すること等により、福祉のまちづくりを推進する
鹿児島県	生活環境	人にやさしい道づくり事業 (道路維持課)	平成13年度	126,000	高齢者や障害者を含むすべての人々が、安全かつ安心して通行できるよう歩行環境の整備を図るため、既に設置された歩道等について段差・勾配等の改善を行う
鹿児島県	生活環境	地方公共交通特別対策事業 (交通政策課)	「不明」	202,792	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、市町村が行う廃止路線代替バス等の運行等に対して補助を行う。
鹿児島県	生活環境	高齢者等交通安全対策事業 (交通企画課)	「不明」	9,112	交通安全指導専門員による交通安全教育の実施
鹿児島県	生活環境	「はいかい老人SOSネットワークシステム」事業 (生活安全企画課)	平成10年度	0	認知症高齢者、知的障害者等による徘徊事案に迅速かつ的確に対応するため、警察署等がこれらの事案を受理した場合に、関係機関に情報を流して、地域ぐるみで該当高齢者等の発見保護活動を行い、保護後のアフターケアを行う
鹿児島県	生活環境	メール110番・ファックス110番事業 (地域課)	「不明」	—	聴覚・言語機能障害者等からの緊急通報手段として、ファックス110番、メール110番を運用している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	教育・育成	特別支援教育総合推進事業 (義務教育課)	平成21年度	1,565	○地域支援ネットワーク推進員の配置 各教育事務所へ地域支援を行う推進員を配置し、保健・福祉、労働等の関係機関が連携・協働した相談支援体制を構築する ○障害児巡回就学相談事業 適切な就学指導を行うために、医学、心理学、教育の専門家による巡回相談を行う ○県障害児就学指導委員会 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の就学判断を行う ○訪問教育担当者研修会 障害の状態等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して訪問教育を実施している教員に対する研修を実施し、その専門性の向上を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学級等新任担当教員研修会 (義務教育課)	平成17年度	2,791	新任の特別支援学級等教員を対象として、特別支援教育に関する体系的な研修を行い、資質の向上を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校/パソコン整備事業 (学校施設課)	「不明」	5,889	児童・生徒の障害の状態や能力・適正に応じた情報処理能力等を高めるためパソコンを整備する
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業 (学校施設課)	「不明」	28,579	特別支援学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)	「不明」	117,719	特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を図る
鹿児島県	教育・育成	鹿児島聾学校施設整備事業 (学校施設課)	平成23年度	94,908	鹿児島聾学校移転整備のための基本設計を行う
鹿児島県	教育・育成	高等特別支援学校整備事業 (学校施設課)	平成23年度	80,210	鹿児島東高校内に鹿児島高等特別支援学校を開校するため、既存校舎の一部改修を行う。
鹿児島県	教育・育成	鹿児島養護学校施設整備事業 (学校施設課)	平成21年度	1,051,832	鹿児島養護学校移転整備のための建築工事を行う
鹿児島県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (雇用労政課)	「不明」	5,299	障害者の雇用の促進のため、県民・事業主に対する啓発、指導及び障害者就職面接会の開催、企業による障害者雇用体験事業を実施する
鹿児島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (子ども福祉課)	昭和52年度	36,646	放置しておくこと知的障害などの症状をきたす恐れのある先天性代謝異常について、新生児の血液検査を行い、異常等を早期に発見し、適切な治療措置を講ずることにより、障害の発症を未然に防止する
鹿児島県	保健・医療	ハイリスク母子保健対策事業 (子ども福祉課)	昭和26年度 (一部平成8年度)	1,020	ハイリスク母子保健(妊産婦、未熟児及び心身障害児等)訪問指導及びハイリスク母子保健訪問指導者研修会の実施
鹿児島県	保健・医療	健やか育児サポート事業 (子ども福祉課)	平成15年度	1,221	健康診査等で発見された虐待もしくは虐待傾向のある母親等がその経験や悩みを語り合うことで、ストレスや育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防する
鹿児島県	保健・医療	乳幼児発達相談指導事業 (子ども福祉課)	平成8年度	1,044	乳幼児健康診査や育児相談時に発見された要経過観察児に対し、児の健全な促進を図るための発達相談及び発達訓練等を行う
鹿児島県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和49年	2,312,116	重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、障害者の医療に要した費用の自己負担分に対し、市町村が助成する経費の一部を助成する
鹿児島県	保健・医療	児童デイサービス利用者負担軽減対策事業 (障害福祉課)	平成19年度	6,391	障害児を持つ世帯の経済的・精神的な負担軽減を図るため、児童デイサービスを利用する就学前の児童のうち、保育所等と併行通園している児童に対し市町村が助成する費用の一部を負担する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	啓発・広報	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	750	障害のある人となない人が「共に生きる」社会を築く前提となる正しい障害者観に基づく相互理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、優秀作品に対し表彰等を行う事業。
沖縄県	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業 (雇用政策課)	昭和48年度	500	障害者雇用促進表彰等を実施し、障害者雇用に関して普及啓発を行う
沖縄県	生活支援	研修事業の実施 (福祉・援護課)	昭和56年度	6,920	社会福祉事業従事者に対し、各種研修を行い、資質の向上を図る(16コース 1,620人)
沖縄県	生活支援	沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金 (障害保健福祉課)	平成4年度	1,269	家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る
沖縄県	生活支援	沖縄県精神保健福祉協会補助金 (障害保健福祉課)	昭和47年度	1,069	当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相提携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る
沖縄県	生活支援	沖縄県身体障害者等社会活動推進事業補助金 (障害保健福祉課)	平成8年度	10,800	身体障害者等の社会福祉の振興に寄与する事業を行う団体に対し、身体障害者等の福祉的需要に即した各種社会活動の推進を図る事業に要する経費について助成することで、身体障害者等の社会における活動の充実と発展を図ることを目的とする
沖縄県	生活支援	身体障害者福祉団体助成事業 (障害保健福祉課)	昭和48年度	2,528	県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする
沖縄県	生活環境	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの促進 (障害保健福祉課)	平成10年度	1,900	福祉のまちづくり条例を推進するため、審議会等の開催や県政広報媒体の活用等による啓発を行う。また、障害者や高齢者の社会活動等を促進する取組みを行っている団体や個人を福祉のまちづくり推進功労者として表彰することで、福祉のまちづくりの周知広報を図る。
沖縄県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成17年度	22,159	特別支援学校に在籍し日常的に医療的なケアを必要とする児童生徒の、安全・安心な学習環境確保のため、嘱託看護師を配置すると共に、学校における救急体制の整備を図る
沖縄県	教育・育成	心身障害児適正就学指導事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	902	障害児の適正な就学指導に向けて、各市町村教育委員会等の就学指導従事者に対して研究協議の機会を提供し、その資質向上及び障害児の就学指導の充実を図る 沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会の開催、諮問事項の審議・答申を行う
沖縄県	教育・育成	特別支援教育理解推進事業 (県立学校教育課特別支援教育班、義務教育課)	平成21年度	3,538	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育的支援の充実を目指し、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校、特別支援学校の教員が、特別支援教育に関する理解と認識を深め、指導力の向上を図るための取組を行うとともに、発達障害を含む障害に関する専門的知識及び経験を有する者による学校支援を推進する
沖縄県	教育・育成	特別支援教育指導資料集の作成 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	1,200	特別支援教育の推進、充実に向けて、各学校における指導の指針となる資料等の発行が求められている。障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用できる指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を図る
沖縄県	教育・育成	障害児職業自立推進事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成4年度	890	障害児の職業自立の推進を図るため、特別支援学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る
沖縄県	教育・育成	特別支援教育理解推進事業 (義務教育課)	平成20年度	2,122	特別支援教育の理解と体制整備推進のために、公立小・中学校及び県立学校の教職員が、障害について正しく理解し、指導・支援に関する情報を共有することで、教職員全体の指導力及び専門性の向上を図る また、障害のある児童生徒へ具体的な支援のあり方及び学校支援のための取組みを推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	教育・育成	県立青少年教育施設の施設・設備の充実 (生涯学習振興課)	昭和41年度	7,500	県立青少年教育施設の改修や設備の補充等を行う
沖縄県	教育・育成	図書館サービスの向上 (生涯学習振興課)	昭和58年度	19,859	県立図書館の蔵書や資料購入費等の県立図書館の充実を図る事業
沖縄県	教育・育成	学級・講座等の開設促進 (生涯学習振興課)	平成14年度	5,032	市町村の行政区域を越えた広域的な学習機会を提供するとともに、大学や専修学校、高等学校等の教育機能を生かした講座等を開設し、県民に提供している 障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する
沖縄県	教育・育成	特別支援学校就学奨励費 (財務課)	昭和56年度	2,138	特別支援学校の児童・生徒の県外競技派遣事業及び修学旅行に係る那覇～離島間の航空賃支弁に要する経費(九州地区盲学校音楽大会、フロアバレーボール大会、九州地区身体障害者アーチェリー大会、九州地区聾学校陸上競技会)
沖縄県	教育・育成	養護研修事業 (保健体育課)	昭和47年度	1,159	養護教諭研修会の開催
沖縄県	教育・育成	心理職員の資質向上のための研修 (青少年・児童家庭課)	昭和49年度	537	療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の児童心理司を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る
沖縄県	雇用・就業	手話通訳者派遣業務委託 (雇用政策課)	昭和52年度	675	公共職業安定所や事業者等の依頼に応じ手話通訳員を派遣し、聴覚障害者に対する職業相談、職業紹介及び職場適応指導業務等を支援する
沖縄県	雇用・就業	職場開拓支援事業 (雇用政策課)	平成23年度	4,600	「障害者就業・生活支援センター」に障害者職場開拓アドバイザーを配置し、企業に対し障害者雇用の働きかけを行うとともに、企業からの相談に応じる等、障害者雇用の促進を図る。
沖縄県	保健・医療	精神保健福祉センター事業(デイケア) (障害保健福祉課)	昭和51年度	1,599	回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る
沖縄県	保健・医療	通院患者リハビリテーション事業 (障害保健福祉課)	昭和57年度	18,788	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所へ通わせ、社会復帰適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る
沖縄県	保健・医療	重度障害児(者)医療費助成事業 (障害保健福祉課)	平成3年度	989,358	心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療をうけた場合の自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする
沖縄県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業 (障害保健福祉課)	昭和56年度	9,372	一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る
沖縄県	保健・医療	先天性代謝異常検査 (健康増進課)	昭和52年度	39,000	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、早期治療を促すことで障害の発現を防止する。
沖縄県	保健・医療	都道府県臓器移植連絡調整者設置事業 (業務疾病対策課)	平成11年	3,600	県民及び関係医療機関に対して臓器移植に関する普及啓発を行い、臓器提供発生時には関係機関と連携しながら、円滑な移植の実施を図る
沖縄県	情報・コミュニケーション	観光バリアフリー接遇スキルアップ事業 (観光政策課)	平成21年度	860	すべての人にやさしい観光地づくりを推進し、地域全体のホスピタリティの向上など、地域の観光の質及び魅力の向上を図るため、観光バリアフリーに関する接遇研修を実施する。研修の実施にあたっては、障害者を参加させ、障害者による講話及び障害者を交えた研修等を行うことを要件の一つとしている